

H29. 5. 24
代表確認

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

平成29年5月24日

会派名 志政会
代表者 進藤 健介 様

出張者

進藤健介

青木茂⑩

三浦重徳

大西康之



次のとおり、政務活動(調査)のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先 青森県 青森市 八戸市 十和田市

2 出張日時 平成29年5月16日～ 平成29年5月18日

3 政務活動事項

青森市 青森ねぶた祭りについて

八戸市 八戸三社大祭について

十和田市 1、十和田市創業セミナーについて

2、十和田市若年等人材育成支援事業補助金について

4 政務活動結果

別紙報告書のとおり

5 費用

金 396,240 円

視 察 報 告

進 藤 健 介

1 日 時：平成29年5月16日（火）～18日（木）

2 視察地：青森市（ワ・ラッセ）、八戸市、十和田市

3 内 容

(1) 青森市、八戸市

ユネスコ登録のやま・鉢に関連した運営活用状況について

(2) 十和田市

創業セミナーについて

4 所 感

(1) ユネスコ登録のやま・鉢に関連した運営活用状況について

(青森ねぶたまつりについて)

青森市・青森コンベンション協会・青森商工会議所の3団体が主催し、その下に実行委員会組織をつくり運営をしている。

また、時代の変化とともに変化もあり、カラスハネット（異装束はねと、粗暴ハネット）の増加・運行方式の変更・はハネットの健全化対策等、新たな運営課題も発生している。

また、ワ・ラッセ（観光交流施設）においては、ねぶたの展示の為に広いスペースを確保されており、ゆっくりと時間をかけて見学することができた。2Fにはイベントホールや多目的室もあり、有効的活用が成されていた。特に感じたのは、この施設を利用して高校生が自主学習をしているその数の多さには感心した。

唐津曳山会館の建て替えの計画もそう遠い時期ではないと思うが、総合的な計画の中で進めて行く必要があると考えた。

(八戸三社大祭)

八戸三社大祭運営委員会が主催となっているが、山車組と民俗芸能団体は三社のいずれかに帰属している。山車組の多くは、町内会や消防団といった地縁的な組織が母体であるが、企業や愛好会の組織もある。

市教育委員会として、八戸三社大祭が地域に果たした役割について理解を深めてもらうために、保護継承の取り組みに力を入れていた。

その一例として、将来の担い手である子ども達に郷土愛を育む機会になり、将来にわたる継承者となってもらうために、市内全校の小学3年生向けに「八戸三社大祭解説書」を作成し、授業で取り上げていることには感心した。

(2) 「創業セミナー」について

創業支援に係るワンストップ相談窓口を設置し、創業希望者に対する伴走型の支援を充実させ、地域産業の活性化及び雇用の創出を図る為の事業である。前期・後期に分け、経営・財務・人材育成・販路開拓等、6コースの創業に必要とされる基礎的な知識やビジネスプランを学べるシステムである。

また、「創業支援空店舗等活用事業補助金」、「若年者等人材育成事業補助金」等の制度も設け、創業・市内企業への若年者等の市内企業への定着化を図っていた。

ただ、十和田市の求人の半数以上が建設分野・介護分野であり、求職者のニーズとのミスマッチにより就業に結びつかない苦労もあるようであった。

唐津市においても、人口減に歯止めをかける為にも更なる地元企業への応援施策が必要と感じた。

以上

視察報告

報告者 三浦重徳

■調査地 ねぶたの家 ワ・ラッセ
青森県青森市安方一丁目1番1号
調査日 平成29年5月16日(火)
調査項目 青森ねぶた祭りについて

・ねぶた祭りの現状についての説明を受け、ねぶたの家ワ・ラッセを見学した。説明の中で、組織については、青森市、青森コンベンション協会、青森商工会議所が主催として行われている。その中に、青森ねぶた運行団体協議会(23団体一大型ねぶた22団体+大太鼓)があり、運行団体協議会で、ねぶたの制作、運行されている。ねぶた1台運行するには2~3千万円(内製作費4~5百万円)必要となり、スポンサーが負担している。現在15名のねぶた製作者は、各企業と契約して制作している。ねぶたを作るのも一つの地場産業として成立しているようである。観光客の人出は、6日間の集計で、平成7年がピークで332万5,000人、平成28年度は276万人であった。ハネト(参加者)の推移は、平成17年がピークで9万8,000人、平成28年は、8万5,500人であった。唐津くんちでは出来ないが、成人女性のハネト参加も認められている。男女共に同じねぶたでハネトとして楽しんでいる。一時期有名となったカラスハネト対策でルールが厳しくなり、観光客、ハネト共減少した。平成13年からは、運行方式を変更され、一斉にスタートする、ハネト衣装でないと参加出来ない等対策を取られ、現在カラスハネトはない。対策が成功している。

経済効果については、平成19年日銀青森支店調べでは、直接波及効果、波及効果合わせて238億円である。1日約40億円と素晴らしい経済効果である。カラスハネト対策も施され、祭りの健全化にも取り組まれ、他の祭との連携も行われ青森をPRされている。このような取組により、毎年多くの観光客を呼び込む祭となっている。

・ねぶたの家 ワ・ラッセ

平成23年1月開館で、総工事費49億7千万円(土地込)。施設内には、4台の大型ねぶたの展示を始め、物販、イベントホール(180席)、多目的室まで設けられている。公益社団法人青森観光コンベンション協会が公募により選定され、施設を管理運営されている。平成28年度の実績では、入場者数は約23万人と好調である。収支に関しては、約1,100万円の黒字で、1/2は青森市へ納付されている。(指定管理者制度導入)

施設内は、かなりゆったり作ってあり、2階の高さからのねぶたはまた綺麗だった。入場者数、収支共に好調で、指定管理者制度の成功例である。

高校生が多く集まり、勉強などをしていた。唐津にもこの様に集まる場所、集える場所が必要では。

視察報告

報告者 三浦重徳

■調査地 ハ戸市役所

青森県ハ戸市内丸一丁目1番1号 TEL 0178-43-2111

調査日 平成29年5月17日(水)

調査項目 ハ戸三社大祭について

・ハ戸三社大祭は、靈神社・長者山新羅神社・明神宮の例祭に合わせ、8月1～3日を中心に行われる。27台の風流山車(毎年作り変える山車)や多彩な民俗芸能などが市内を巡行する。平成16年に「ハ戸三社大祭の山車行事」として重要無形民俗文化財に指定された。観光客の入込増を目指し、夏休みを配慮された日程へと変更され、東北新幹線開通時(昭和57年)に現在の日程になり、前夜祭、後夜祭が追加されていった。風流山車は、年明け頃から地域住民によって製作開始。地元の人間40人程で制作する。7月上旬にはお囃子の練習が始まる。ハ戸三社大祭当日は、200人ぐらいで一つの山車を運行されている。山車への参加者は参加料を支払い参加する。山車の操作は男性が行い、幕の中で見えない為、女性が多く見える。こちらでも、ねぶた同様、成人女性の参加が認められている。祭り自体は、ハ戸三社大祭運営委員会が主催し、山車組(27組)と民俗芸能団体(13団体)は三神社のいずれかに帰属している。この事は、唐津くんちと同様、神事である。山車組の多くは町内会や消防団が母体となっている。ハ戸三社大祭の観光客の入込は、110万人程度で、経済波及効果は57億6,900万円である。後継者育成については、市内全小学校3年生にハ戸三社大祭解説書を作成され、授業等で活用されている。市内全校でハ戸三社大祭を取り上げてもらうことで、後継者育成に繋がればとのこと。ハ戸三社大祭を取り巻く問題としては、毎年違う題材で作り替えられる山車の、費用負担、面積、騒音等の問題により、各町内に山車製作所を確保する事が困難になっている。この問題については、運営委員会の中の、企画推進部会で協議されている。ハ戸三社大祭に対する行政の支援は、ハ戸観光コンベンション協会を通じ、運営委員会へ補助されている。その中から山車組へ3,040万円補助されている。山車製作には1台当たり400万円程必要で、差額は各山車組で負担されている。山車は長期にわたり制作されるので、それだけ地域の人々の結びつきは強くなる。7月からの囃子の練習にしても、正座で練習されており、ここにも神事に取り組む姿勢がみえた。

視察報告

報告者 三浦重徳

■調査地 十和田市役所

調査日 平成 29 年 5 月 18 日 (木)

調査項目 1、十和田市創業セミナーについて

2、十和田市若年等人材育成支援事業補助金について

1、十和田市創業セミナーについて 関連した施策の説明を受けた。

・十和田市創業支援事業計画

雇用の創出を図る目的で、期間は平成 28 年 4 月 1 日～取り組まれている。実績は、創業支援対象者数 102 件/年、創業者数 23 件/年(うち実数 17 件)と、目標値を上回る成果である。創業者については、飲食、建築、IT 関係が主で、30～40 代の方の創業が増えている。

30 才代の創業者が増えていることは、非常に良いことである。唐津市でも、その様な施策の展開が望まれる。

・十和田市創業支援空き店舗等活用事業補助金

平成 27 年度から空き店舗改修に係る経費の一部を補助されている。補助額は、改修工事費の 1/2 で、限度額 300 万円。空き住宅を店舗に改装する場合も対象となる。移住に対する補助金も併用できる。実績は、平成 27 年度 1 件(50 万円)市民力フェスティバルへ補助、平成 28 年度 3 件(372 万円) 民宿、情報発信の店舗などとなっている。当初は、中心市街地に限っての補助であったが、平成 28 年度から市内全域へ拡大されて、出店後のフォローも行われている。唐津市でも、同様の事業が行われているが、中心部と周辺部に分けて行われている。十和田市の様に、市全体で一つの施策とするべきである。

2、十和田市若年等人材育成支援事業補助金について

・若年者(18～40 才)の、資格・免許取得の為に従業員に研修などを受けさせる市内企業に対し、補助金を交付されている。平成 28 年度からで、資格取得の為に企業が負担した受験料、受講料が対象となる。補助額は、企業負担分の 1/2、20 万円上限。平成 28 年度実績は 6 事業者 11 名で 281,000 円の補助。十和田市の求人の半数以上が、建築、介護関係であることから、補助対象を建築、介護関係にされてある。そこには、十和田市の特徴として、建設関係の業者と病院が多い事にある。若年者育成のための制度であり、唐津市においてもこの様な制度を設けるべきである。若者の定住促進や企業誘致などの場合も有利に働くと思う。

視察報告

報告者 20番 青木 茂

日 時 平成 29 年 5 月 16 日 (火) ~ 18 日 (木)

視察地 青森県青森市内・八戸市・十和田市

内 容 ワラッセ (青森市内)・八戸市

ユネスコ登録のやま・鉢に関連した運営活用状況について

十和田市

創業セミナーについて

所 感

○「ユネスコ登録のやま・鉢に関連した運営活用状況について」

・青森ねぶたまつりについて



まつりの主催は、青森市・青森商工会議所・青森観光コンベンション協会合同で実施されている。

実行委員会の収入計は、254億円となっており、その内観覧席収入が153億円を占める。支出については219億円となる。

近年人出の状況 減少傾向にあり、その原因として、旅行形態の変化・まつりの

魅力・ハネット等の規制による影響・東日本災害の影響等が考えられるようだ。

又、誰でも参加できるまつりだが、衣装代などの負担による影響もありそうだ。

この祭りを運営するに当たり、警備スタッフ 1841 人程度との事であった。

経済効果としては、直接効果 154 億円、波及効果 84 億円と試算してある。

その他の課題として、カラス族の問題があり、平成 13 年度からその対応に当たっている。その方法として、運行方式の変更や正式な服装着用の呼びかけなどを行われている。

他の祭りとの連携として、東北 6 市紳祭りの開催。県内 10 市 青森 10 市大祭典。東京にて東北復興大祭典。東京ドームでのふるさと祭り。その他、海外ではカリフォルニアでの PR。本年はタイ等での実施が予定され、活発な活動が行われている。

祭りの保存継承として、今回の訪問施設となった、青森市文化交流施設(ワラッセ)が新幹線開通などを考慮し整備されその拠点となっている。

その活用として、まつり時に、製作賞を受賞したねぶた 4 台を常設展示し、ねぶた等の歴史について学ぶコーナーが設置してある。施設の運営は 33 名体制で行われ、指定管理者制度となっている。平成 28 年度は 47.3 万人が入館。大型客船の寄港時は 21 隻で 5,000 人となっている。

インバウンド対策として言語、Wi-Fi、SNS 対応などが行われている。

ねぶた 1 台には 2,000~3,000 万円がかかり、内 制作費として 400 万円を費やしている。ねぶたに関しては企業などが主体で、ねぶた師(全体で 15 名程度)に発注し制作、運行を行っている。ねぶたについては、現在新たな参入はない。もし新たなねぶたが追加されるとすれば、何処かが休止しないとい。現在 22 団体からなる。

・八戸三社大祭

担当は教育委員会社会教育会となっている。

八戸三社大祭は、8月 1 日~3 日を中心に、神明宮行列・風流山車の行列として盛大に行われている。九州では博多・日田などが風流山車となっている。

山車は毎年作り替えが行われ、作り手の継承が課題となるようだ。1721 年に始まり明治時代に三社大祭となっている。

八戸市は海運業が盛んな地域であり、港湾が発展している。

観光振興と神事としての行事の取扱で揺れている。開催日程が今日の様になるには他都市の開催状況関連や新幹線の開業、子供達の夏休みなどを考慮し今日に様になっている。山車がどんどん大きくなつて行く傾向があり、山車の規格を決めるに至っている(高さ 10m 幅 8 m 奥行き 11 m)。

山車の制作は、専門師ではなく地域住民に制作されており、制作は 1 月から始まり 7 月には囃子の練習が行われる。町内の行事として様々な継承が行われ町の伝統や人を育てる仕組みが形成され郷土愛が育まれている。

まつりの収入源として、門付け(個別に訪問し舞などを行う)が行われている。文化・経済・観光・教育が一体となりユネスコ登録の対応にあたっている。その一環として、小学校3年生に副読本を制作し市内全域に祭りについての伝承が行われている。

観光面については、新幹線開通から観光客の増加があり、首都圏へのポスター(山手線等JR?関連に力が入っている)掲示などが取り組まれ、毎年つくり変える山車のテーマは、メディアなどで話題になった人形の制作が行われている。又、芸能人などの出席なども積極的に取り組まれている。

課題としては、日程・山車の制作場所(費用・面積・騒音など)がある。元々は9月であり神事とイベントの取り扱いについての議論がある様だ。ユネスコ登録の一つとして、地域コミュニティーが含まれているようで、どこか一箇所に集めて山車を制作することができない様だ。

運営委員会は、市観光課・青年会議所・観光コンベンション協会となっている。

運営委員会へ37,080千円(うち各山車へ1,200千円)の補助となっている。一つの山車に350~400万円の費用がかかっている。人的には、制作に30人程度が必要で、当日は200人程度となる。

参加者は縁故が多かったが、現在町内的人が知り合いを引っ張ってくる傾向がある。囃子の子供達は、千差万別で学校での募集、町内の掲示板でのポスター

掲示募集や新聞広告等等となっている、まつりへの参加は、エントリー費用が必要で2,000円程度(弁当、クリーニング代など)となっている。

いずれの伝統ある祭りに共通するのは、ハード・ソフト合わせ、継承する事への取組みや、文化とイベント観光とのマッチングなどが感じられる。唐津市においても、ユネスコ登録を受け、その重要性

について検討が必要となる。

○十和田市創業セミナーについて

平成28年に、国の許可を経て事業計画がスタートし、実施を始めている状況であった。



事業の計画は、平成28年～33年の計画の期間で、昨年度は計画対象者数70件に対し実施102件のセミナーへの出席となっている。その結果本年度に入り創業される方も生まれていた。

28年度の予算として、謝礼・印刷費で62万円となっている。



創業に至る補助を受けようとした場合、市からのセミナー受講証明書発行が必要となる。

空き店舗活用事業については店舗のみではなく住居も対象としている。支援には規制があるものの、基本的には1/2の補助で最高額300万円となっている。

若年者などの人材育成事業

18才～40才が対象で資格取得な

どの支援が行われている。職種については、建設・介護福祉が対象となり、昨年は、建設分野は多かったが介護分野の応募はなかった様だ。職種選定について、全求人の6割に求人依頼がある業種でその様な経緯から対象に至っている。市内の創業業種としては、飲食・建設が多く、若年層の就職対応としてハローワークとの連携が積極的に行われていた。

唐津市においては介護・看護・保育等の求人が多いものの、離職率も高く、国や県ともその対策に当たるべき課題と考える。また職のマッチングも重要で、ハローワークや民間企業と連携し若年層などの就業対応に当たる必要が感じられる。現在唐津市では、企業の誘致がすすめられており、積極的な人材育成の必要性がさらに感じられる。

政務調査報告書 報告者 大西 康之

調査地 ねぶたの家 ワ・ラッセ
青森県青森市安方一丁目1番1号 TEL 017-752-1311
調査日 平成29年5月16日(火)
調査項目 青森ねぶた祭りについて
説明者 青森市経済部観光課 横山副参事 他

■青森ねぶた祭りについて

・ねぶた祭りの状況について

運営状況一組織については、青森市、青森コンベンション協会、青森商工会議所が主催として行われている。その一部に、青森ねぶた運行団体協議会(23団体一大型ねぶた22団体+大太鼓)があり、運行団体協議会で、ねぶたの制作、運行を行われている。実行委員会の収入は、「負担金」と事業収入で2億5千400万円程である。事業収入で大きいのは、観覧席収入である。約1億5,300万円で、11,600席造り、54,270席販売されている。この予算の中から、案内所経費、ガイドブック作成費、観覧席制作、清掃美化等を行われている。ねぶた1台運行するのには2~3千万円(内製作費4~5百万円)必要となるが、スポンサーが負担している。現在15名いるねぶた製作者は、各企業と契約して制作している。

観光客の人出は、6日間の集計で、平成7年がピークで332万5千人、平成23年度が一番少なく266万人となっている。平成28年度は276万人であった。ハネト(参加者)の推移は、平成17年がピークで9万8千人、平成23年が一番少なく、6万9千人。平成28年は、8万5千5百人であった。ハネトは誰でも参加出来、衣装代が1万~2万円との事。カラスハネト対策でルールが厳しくなり、観光客、ハネト共減少した。カラスハネトは平成から始まり、平成12年には、1万1千人とふくれ、これを観る為に観光客が増えたとの事。平成13年からは、運行方式を変更され、一斉スタートにする、市内の中高で説明会を開く、ハネト衣装でないと参加出来ない等対策を取られ、現在カラスハネトはいないとの事。また、各団体でハネトを募集され、他団体のハネトと交わらない様にもされている。対策が功を奏して良かったと感じた。

経済効果については、平成19年日銀青森支店調べでは、直接波及効果(宿泊、土産、飲食等)が154億円、波及効果で84億円、合わせて238億円である。1日約40億円と素晴らしい経済効果をもたらしている。

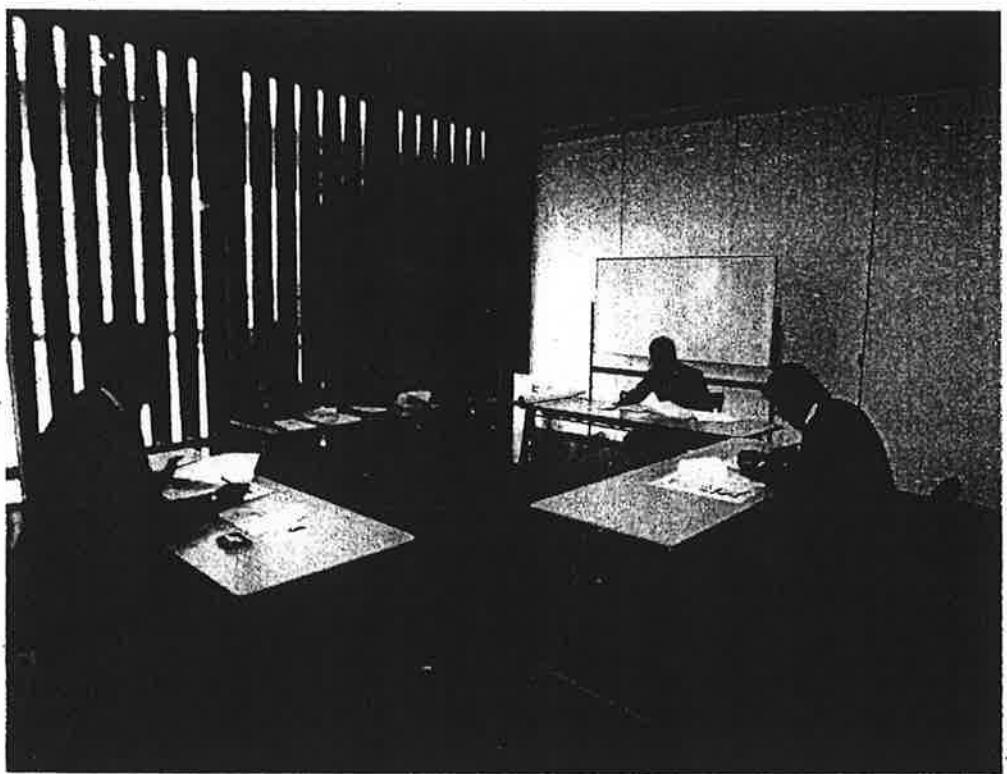
他の祭との連携も図られており、東北6市が連携した東北六魂祭を始め、あおもり10市祭、また東京、海外でのFAIRにも参加されている。

すごい祭りである。街全体が広い事もあるのだろうが、1日40~50万人の観光客を集め感動させている。また経済効果も1日約40億円と素晴らしい効果である。カラスハネト対策も施され、祭りの健全化にも取り組まれている。また、他の祭とのコラボも積極的に行われ、青森をPRされている。このような取組により、毎年多くの観光客を呼び込む祭となっているのではと感じた。1台当たりの製作費が約5百万円との事だが、ほんとに素晴らしい表情をしており、見る人に感動を与えていた。唐津曳山の場合、約200年前に制作されたものを、大事に継承してきている。また、重さも2~4tと非常に重たく、市外へ持ち出すのは、非常に難しい状態である。また、唐津くんちは神事であ

りフェスティバルではない点が非常に大きな違いであると感じた。祭りの在り方は違うにしろ、その土地で生まれ育ってきた人間にとて、誇りであり、継承して行かなければならぬのは同じことである。継承して行くには、子供たちの育成が必要不可欠である。ねぶたも中高生に対し説明会を開くなど、後継者育成には、力を入れてある様である。また、唐津の場合は、今の曳山を継承して行かないといけないが、青森はねぶたを造り続けないといけない。作り手の育成にも力を入れないといけない。それが、祭りを支えて行くことになる。作り手と言っても、簡単にできるものではなく、修業の期間を経て一人前とゆう、職人の世界そのものの様である。今から若い後継者がそのシステムを理解して修業を積んで継承しないといけないとゆうのは、本当に大変だと感じた。また、ねぶた制作自体が一つの地場産業となっているとも感じた。いずれにしても、祭りを継承するものとして、非常に素晴らしい祭りだと感じたし、一度は本番をみてみたいと強く思った。

・ねぶたの家ワ・ラッセについて

ねぶたの家 ワ・ラッセ（正式名称：青森市文化交流施設）
八甲田丸、アスバム（観光物産館）との中間地に建設され、毎年5～8月上旬はねぶた小屋も設置される。平成23年1月開館で、総工事費49億7千万円（土地込）である。施設内には、4台の大型ねぶたの展示を始め、歴史を記す展示、物販、イベントホール（180席）さらには、多目的室2室まで設けられている。公益社団法人青森観光コンベンション協会が公募により選定され、指定管理者として、施設を管理運営されている。平成28年度の実績では、入場者目標、約16万人に対し、実績は約23万人と好調である。収支に関しても、約1,100万円の黒字で、1/2は青森市へ納付されている。ワ・ラッセ工房、囃子・ハネト体験、紙貼り体験などを行われ、活用されている。唐津の曳山展示場との大きな違いは、ねぶたをまじかで觀れる点である。唐津の場合は、県の有形文化財とゆう事もあり、ガラス越しになってしまふ。同じ空気感の中で、ねぶたを觀れる事で、スケール感、見る角度で変わる表情など非常に感動できた。施設の構成、造り方などは、唐津の何倍も素晴らしいものであった。交流スペース、イベントホールもあり、ねぶた以外の目的でも使用できるし（視察の会議でも利用させて頂いた）、お土産屋にでも立ち寄れる。複合施設の走りではと考えたし、また、ねぶたをメインにする事で、ねぶたの街であることを感じながら、いろんなイベントも組まれている様である。さらに、体験コーナーも設けられており、ハネトの体験なども出来、遊べる施設としても利用されている。ねぶたを感じながらの一つの例で、2階のロビーには、イス・テーブルがあり40～50名が、座れるスペースが設けられている。私たちが訪れた時は、夕方とゆうのもあり、高校生がそのスペースで、勉強や談笑していた。ねぶたを感じながら勉強したりできる。本当に素晴らしい事である。この事の様に、本当に年中身近にねぶたを感じて育って、自然体で祭りを継承して行く子供たちが増えて行くことが何よりだと感じたし、この様に、スペースを設け開放する姿勢に感動した。曳山展示場を改築する時には、ぜひ参考としたい施設・建物の一つである。



視察状況一ワ・ラッセの多目的室にて



展示してあるねぶた

添付資料参照

調査地 八戸市役所
青森県八戸市内丸一丁目1番1号 TEL 0178-43-2111
調査日 平成29年5月17日(水)
調査項目 八戸三社大祭について
説明者 八戸市教育委員会 社会教育課
工藤課長 渡副参事 馬場主査 小林主事

■八戸三社大祭について

- 八戸三社大祭の概要は、靄神社・長者山新羅神社・明神宮の例祭に合わせ、8月1~3日を中心に行われる行事。三社の神幸行列に付き従って、27台の風流山車（祭礼の度に趣向を凝らして作り変える山車）や多彩な民俗芸能などが市内を巡行。平成16年に「八戸三社大祭の山車行事」として重要無形民俗文化財に指定された。歴史は古く享保6年（1721年）に始まり、明治時代に人形山車から浮流山車へ変わって行った。大祭の日程についても変更されている。当初旧暦の7月20~22日であったが、昭和57年（東北新幹線開通時）に8月1~3日へ、また昭和41年から前夜祭、さらに、平成15年から後夜祭を開催されるようになっている。観光客の入込増を目指し、夏休みを配慮され日程を決められている。大祭に向けては、1月頃から地域住民によって山車製作開始。山車を作る職人はいなく、30~40人で制作する。軽量化の為スタイルフォーム等を駆使して制作されている。町内と山車組が別の場合は、町内在住でも山車に参加しない人もいる。7月上旬にはお囃子の練習が始まる。人口が多いところは町内で、少ないところは、新聞・ポスター等で募集している。この様な準備を行い7月31日の前夜祭を迎える。大祭当日は、200人ぐらいで一つの山車を運行されている。山車への参加者は2,000円の参加料を支払い参加する。参加者募集の方法は、町内者の血縁から始まり、他町の友人、職場の同僚などに声掛けし募集されている。山車の操作は男性が行い、幕の中で見えない為、女性が多く見える。また、囃子の子供は父兄同伴とされている為に、女性が多く見える部分もある。大祭終了後の8月中旬から9月下旬には、近隣市町村へ山車や人形を貸し出されている。貸出料（数十万円）は大きな収入源となる。祭り自体は、八戸三社大祭運営委員会が主催し、山車組（27組）と民俗芸能団体（13団体）は三神社のいずれかに帰属している。山車組の多くは町内会や消防団といった地縁的な組織が母体となっている。一部、企業や愛好会の組もある。ユネスコ登録に係る取組としては、登録決定に向け、八戸三社大祭の山車行事ユネスコ無形文化遺産登録記念事業実行委員会を立ち上げられ対応されている。後援会、祝賀会、記念誌制作等を行われ、登録後の平成29年3月に解散されている。また、市直営で記念展、記念セレモニー、看板、垂れ幕、リーフレット制作等を行われている。大祭の観光客の入込は、110万人前後であり、経済波及効果は57億6,900万円（直接効果36億5,800万円含）である。後継者育成の観点から、市内全小学校3年生に八戸三社大祭解説書を作成され、授業等で活用されている。市内全校で大祭を取り上げてもらい、興味関心を醸成させ、将来の担い手確保につなげようとしている。大祭を取り巻く問題としては、毎年違う題材で作り替えられる山車だが、制作用地、保管場所が必要であるが、費用負担、面積、騒音等の問題により、各町内に山車製作所を確保する事が困難になっている。この問題については、運営委員会の中に、企画推進部会を新設し協議されて

いる。大祭に対する行政の財政支援は、八戸観光コンベンション協会を通じ、運営員会へ補助（3,708万円）されている。その中から山車組へ3,040万円補助されている。1台当たり120万円の補助となる。山車製作には1台当たり350～400万円必要なので、差額は各山車組で負担し制作されている。ユネスコ登録後初めての大祭では、認知度向上の為に、新幹線内の雑誌広告、首都圏JR車内デジタルサイネージ「トレインチャンネル」での動画広告等を行い、PR不足からの脱却を図られている。また、8月5日に、「八戸三社大祭ユネスコ無形文化遺産登録記念祭」を開催されている。また、多言語対応のPR動画等も制作されている。

大きな祭りである。そもそも三社が合同で行う神事とゆう事であるが、一つの神社の例大祭とゆうのが通常である。靈神社が神輿を仕立て、新羅神社へ渡御したことに始まり、明治9年には新羅神社、明治19年には明神宮の行列が祭に加わるようになっていった。非常に珍しい事ではないだろうか。三社の関係が良かったのは想像できるが、祭りと一緒に行うなど中々ない事だと感じた。こちらも唐津と同様に神事である。参加団体は全て三社のいずれかに帰属している。毎年、地域の人々で山車を制作されている。まさしく手造りで、夏を夢見て年明けから作業に取り掛かれている。非常に長い期間を掛けて制作されるので、地域の結びつきは非常に密で強いものになるのではと感じた。唐津も新年会に始まり、花見、幕洗い、囃子の練習、初くんち、くんち本番、忘年会と年間通していろんな行事を通じ、町の結束、絆を醸成しているが、八戸程密ではない。本当に頭が下がる思いである。囃子の練習風景の写真があったが、屋外でブルーシートの上に正座で練習している風景があった。まさしく神事に取り組む姿勢である。小学校でも大祭を授業に取り組み後継者育成を図られている。この様に年間を通じて祭に取り組む姿勢は素晴らしいものを感じた。同じ祭りに携わるものとして、嬉しい事であるし、負けてはいけないと感じる部分でもあった。ユネスコ登録についての取組は、登録以前からいろいろな企画を組まれ、登録に対しての気運醸成を計られていた。唐津の場合は、そこまで無く、ユネスコをもっと活用すべきではと感じた。郷土の祭がユネスコ登録を勝ち取ったのだから、もっと大々的にお祝いムードを出しても良かったのではと感じた。



視察状況

添付資料参照

調査地 十和田市役所
青森県十和田市西十二番地6番1号 TEL 0176-51-6781
調査日 平成29年5月18日(木)
調査項目 1. 十和田市創業セミナーについて
2. 十和田市若年等人材育成支援事業補助金について
説明者 十和田市役所 観光商工部 商工労務課 今課長 蟻名係長

1. 十和田市創業セミナーについて

■十和田市創業支援事業計画

創業支援に係るワンストップ相談窓口設置など、伴走型支援の充実を図り、雇用の創出を図る目的で取り組まれている。期間は、平成28年4月1日～平成33年3月31日までの5年間である。目標値を定められており、創業支援対象者数 70件/年、創業者数 12件/年(うち実数5件)に対し実績は、創業支援対象者数 102件/年、創業者数 23件/年(うち実数17件)と、目標値を大きく上回る成果を上げられている。創業者については、飲食、建築、IT関係が主で、30～40代の方の創業が増えている。

- 市、商工会議所など5カ所での受付となっており、各々数値目標を掲げられ取り組まれている姿勢が素晴らしいと感じた。トータルで目標値突破と言う成果を生んでいるものと考える。また、施策の期間についても5年間と、長期の施策であることを示されているので、相談にても行いやすいのでは感じる。今決めなくても再度相談してみたいに、創業者のスタンスで進めることが出来る点がいいのではと考える。また、この制度は創業後も利用できるので、安心感が大きいのではと考えた。唐津市においても5年スパンぐらいでの支援策が必要であると強く感じた。

■十和田市創業支援空き店舗等活用事業補助金

空き店舗解消と雇用創出の為に、平成27年度から空き店舗改修に係る経費の一部を補助されている。補助額は、改修工事費の1/2で、限度額300万円とされている。空き住宅を店舗に改装する場合も対象となり、区画すれば、移住に対する補助金も活用できる。平成28年度は多店舗展開や加盟店方式の店舗は対象外であったが、平成29年度から対象となる。実績は、平成27年度1件(50万円)市民カフェへ補助、平成28年度3件(372万円)民宿、情報発信の店舗などとなっている。当初は、中心市街地に限っての補助であったが、平成28年度から市内全域へ拡大されている。出店後のフォローも行われている。

- 条件はあるにしろ、補助限度額300万円はすごいなと感じ、唐津市でも100万円の限度額を引き上げるべきではと考えた。また、移住定住促進施策と連携されているので、空き住宅を店舗+住宅の併用住宅へ改装する場合も対象となり、各々の補助金を活用出来る点は素晴らしいと感じた。どうしても空き店舗ばかりが目につく施策となりがちであるが、移住定住と絡めることにより、店舗も増えて行くことになるので結果良いのではと考えた。また、定住自立圏外から転入の場合に、厚く補助されている様である。コンパクトシティの考え方からも素晴らしいと考えた。また、市内全域に補助対象を広げられている。唐津市の場合、中心市街地で何件、その他で何件とゆう予算構成の為、融通が利かない部分が大きいと考えていたが、この様に市内全域を対象とすれば、予算の残も少なく、対象件数も増やせる

のではと考えた。今後この制度を活用して、定住自立圏へ人口が集中して活性化へつながって行くものであろう。

2. 十和田市若年者等人材育成支援事業補助金

若年者（18～40才）の市内企業への定着を図る為、資格・免許取得の為に従業員に研修などを受けさせる市内企業（建設分野・介護分野）に対し、補助金を交付されている。平成28年度から取り組まれている。資格取得の為に企業が負担した受験料、受講料が対象となり、試験により資格等を取得する場合は、合格した場合のみ対象とされている。補助額は、企業負担分の1/2、20万円上限とされている。平成28年度実績は6事業者11名で281,000円の補助であった。十和田市の求人の半数以上が、建築、介護関係であることから、補助対象を建築、介護関係にされてある。そこには、十和田市の特徴として、建設関係の業者と病院が多い事にある。病院が多く県内全域から患者が集まるので、必然的に介護施設も多くなる。十和田市の求人倍率は1.32倍、また高卒での就職率は100%である。

・若年者の免許取得に対し、企業への補助制度である。非常に考えられた制度だと感じた。資格取得により本人の仕事の幅が広がるのはもちろんの事、本人の給料アップにもつながる。また、企業の戦力アップにもつながり、市の力のアップに最終的にはつながるものだと感じる。給料が安い若手が資格を取得するのは中々大変である。それを後押しする事により、多くのメリットへつながって行くものである。この様に若手対象の施策を打てる十和田市はすごいなと感じた。唐津市でも、もっと若手に目を向けた施策、工業に目を向けた施策も必要であると感じ、提案して行く必要性を痛感した。



視察状況

添付資料参照

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

平成29年6月1日



会派名 志政会
代表者 進藤健介様

出張者 笹山上里
水江茂勝孝



次のとおり、政務活動（言問査研究）のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先

5月23日 長野県佐久市 5月24日 長野県長野市 5月25日 長野県塩尻市

2 出張日時 平成29年5月23日～平成29年5月25日

3 政務活動事項

5月23日 長野県佐久市

公共建築物・土木工事における木材利用促進について

5月24日 長野県長野市 2017国際ウッドフェアについて

5月25日 長野県塩尻市 信州FPプロジェクトについて

4 政務活動結果

別紙報告書のとおり

5 費用

¥ 281,850円

視察報告書

志政会 笹山茂成

5月23日、24日、25日、に長野県に視察に行った。23日は佐久市へ公共建築物、土木工事における木材利用促進について勉強した。佐久市が整備する公共建築物及び市が行う公共土木工事等において県産材の利用を促進するための方針を定めたがその場合でも公共土木工事等を実地する物、林業関係団体その他の関係者や設計者等と協議検討する中でお互い連携し県産材などの供給について努めるなどした。市が木材の利用を推進する公共建築物はおもに学校、保育園、体育館など佐久市が管轄する施設等である。今回は佐久市立岸野小学校の屋内運動場(平成28年1月完成)と佐久平浅間小学校の屋内運動場の(平成27年7月完成)県産材を使ったのを見たが長野県は唐松が多い所であり生徒たちに優しい配慮した創りになっていたのを佐久市学校教育部教育施設課の神津課長と井出係長に説明と案内をしてもらったが教室の壁やドアなどにも唐松の県産材が多く使われていた。

所感

長野県や佐久市などは2020年の東京オリンピックを見据えて環境に優しい木材を使った施設などの推進を国などに働きかけて行く考えであり東京まで一時間ちょっとで行ける立地条件の良さがあり恵まれてと思った。

24日は長野市で開催されている国際ウッドフェアの視察をした。

このウッドフェアは林業先進国オーストリアの在日窓口であるオーストリア大使館商務部をはじめ「林業県」を目指す長野県の特別協力のもと初開催の展示会だった。国内外から林業機械やバイオマスを中心とした最新の製品・技術・行政や大学機関等の取組までを展示して林業に携わる出展者・来場者間の交流を促進するためのものだった。中では林業に対する取り組みなどの講義も行われていて参加した人たちが熱心に質問をされていた。今流行りのドローンも数多く展示してあり様々な種類のドローンがあった。

所感

林業関係者が多くウッドフェアに参加されていたが信州大学や近隣の大学が多数あり中には鹿児島大学も出店していた。自分達の研究

開発したロボットやドローンなどを展示していたが松くい虫防除のために上空近くから適格に散布される様なドローンもあったので、あれは民家近く松林の薬剤散布には大いに役立つと思った。

25日は塩尻市に「信州F P プロジェクト」について勉強に行つた。塩尻市では議会事務局長の竹村さんと林業課の職員さんから話を聞いた。森と生きる・森を生かす。信州F・POWERプロジェクトを展開中である

フォレスト 豊かな森林を生かす

ファクトリー 最先端の工場

フューチャー 未来へつなぐ

を基本にエコ発電、バイオマス発電を目指している。長野県は全国

3位の豊富な森林を持っているが木材の消費量が少ない上に採算性

が合わず低迷している、なお少子高齢化で山の手入れが行き届いて

ない現状であるのでプロジェクトを開始した山から木を伐り木材加

工工場で加工し県産材商品を創り住宅を造る工程で出る、おが屑な

どで木質ペレットを家庭などで使う。建築用材などに使えない間伐

材などを木質バイオマス発電に使うシステムを構築しているもので

ある。そのたために市内にある市有地約19ヘクタールを整地

して県内の事業所に声掛けて建材会社の1社に決まった。施設の内容はこの会社で木材加工をして製品にするがその時に出る廃材などを木質チップやバイオマス発電などで利用するが工場の側に土地は確保しているがまだバイオマス発電の施設建設には至っていないが平成30年には稼働する予定である

所感

長野県に多い唐マツや赤マツを使い事業展開をされているが森林資源を育み、活用するために色々な団体との協議なども必要で国からの補助金制度を利用していくとのことだが、切り出した材木の後にはまた植林事業もして行かねばならないと思う山を見てみると明らかに松くい虫にやられたアカマツが多く見られたが防除の方も大変だと思う、これは他県の問題だけではなく唐津市も林業後継者も含めて大変だと思う、詳しくは3日分の資料を添付しているので見てほしい

復命書

報告者 水上 勝義

調査期日 平成29年 5月23日～25日

調査場所 佐久市・長野市・塩尻市

調査項目

- 1) 公共建築物・土木工事における木材利用促進について
- 2) ウッドフェアー視察
- 3) 信州FPプロジェクトについて

所感> 5月23日 佐久市

はじめに、佐久市公共建築物・土木工事における木材利用促進について説明を受け、長野県が定めた県産材使用方針に基づき公共建築物・公共土木工事に木材の利用促進を行っている。特にベンチ・柵・路面排水などに利用している。公共建築物の木造化は建築基準法や消防法でむづかしい面もあるが、低層の公共建築物はコスト面の解決状況を踏まえ木造化を検討している。また、木造化できない場合は木質化を検討しているとのことだった。地元産の木材を地元で使うようにしているが、学校での木材使用は集めるのに大変だった。また、今まで使用されていなかったカラマツを使用し、一部をプレカット工法の集合材を使い建築されたと説明を受け、佐久平浅間小学校と岸野小学校屋内運動場の木材使用状況を見学いたしました。佐久平浅間小学校は新設校で壁材はすべてカラマツ材を使用し、一部プレカット材を使用しており、温かみのある校舎であった。長野県でも松くい虫の被害が多発して赤松の被害が多く防除が出来ていない状況であった。カラマツの被害はないと聞いた。

5月24日 長野市

ウッドフェアー視察は13時会場に入り林野庁中部森林管理局やロボット・ドローンによる森林作業の安全で効率的な伐採調査やジビエの移動式解体処理車の展示・木質バイオマスや海外からの展示があったが規模が大きく唐津では合わないと思った。しかし、小型化して森林資源がすべて使用出来るなら利用価値があると思います。

5月25日 塩尻市

信州FPプロジェクトについて塩尻市役所にて調査いたしました。市役所に着いてすぐ、庁舎内にあるエプソン社製の機械で使用済みコピー用紙を水を使わずに、細長い繊維に分解しA4/A3サイズの用紙を生産する機械を見せてもらいすごいと感心しました。（資料を添付します。）会議室で信州F・POWERプロジェクトについて説明を受けました。長野県の森林資源を有効活用し製材・加工・おが粉など材木として利用でき無い物は木質バイオマス発電を行い、雇用の創出と経済効果を目指して取り組んでおられた。しかし、木材加工施設は完成しているが木質バイオマス発電所については、まだ、完成していないと説明を受けました。その後、現地を見学に行ったが、外周道路から見学したが広大な敷地に施設が建ち発電所が出来たら、再生可能エネルギー利用のモデルになると思いました。

<資料添付>

平成 27 年 6 月 日

視 察 報 告 書

志政会 江 里 孝 男

1 日 時

平成 29 年 5 月 23 日 (火) ~ 5 月 25 日 (木)

2 観察先及び観察内容

「長野県佐久市」 5 月 23 日 15:00~16:30

佐久市公共建築物・公共土木工事における木材利用促進について

「長野県長野市」 5 月 24 日 13:33~15:45

2017 国際ウッドフェアについて

「長野県塩尻市」 5 月 25 日 10:00~12:00

信州 FP プロジェクトについて

【長野県佐久市】

佐久市は、長野県下4つの平の一つ、佐久平の中央に位置し、市の中央を詩情豊かな千曲川が流れ、浅間山、八ヶ岳、蓼科山、荒船山など雄大な山並みに抱かれた美しい都市である。

北陸新幹線、上信越自動車道が東西に走り、首都圏等へのアクセスに優れている。

平成17年4月1日に旧佐久市と臼田町・浅科村・望月町が合併し、新佐久市が誕生しました。

合併後は人口が長野県5番目の10万人都市となっています。平成27年4月1日、新佐久市誕生10周年を迎えました。

人口99,412人で41,086世帯である。

平成24年に佐久市公共建築物・公共土木工事等における木材利用促進方針が決められている。

目的として市が整備する公共建築物及び市が行う公共土木工事等において積極的に県産材の利用を促進するための方針を定めるとともに、公共建築物等における木材の利用を図るとなっている。



2 基本的な事項として

- (1) 市が行う公共建築物の整備及び公共土木工事等の実施に当たっては、可能な限り木材を使用し、当該木材は県産材とすることを検討するものとする。
- (2) 市は、公共建築物を整備し、又は公共土木工事等を実施する者、林業関係団体その他の関係者及び設計者等と協議検討する中で相互に連携し、県産材の利用促進及び供給確保について努めるものとする。

3 市が行う公共建築物の整備における木材利用の推進

- (1) 施設の木造化 (2) 施設の木質化 (3) 家具・備品・調度品等の木質化

4 市が行う公共土木工事等における木材利用の推進。

5 市が行う公共建築物の整備及び公共土木工事等の木材調達

6 市が行う県産材利用の推進

7 市が補助する施設整備等における県産材利用の促進

【 所 見 】

実績として、公共建築物については、保育園や児童館など木造で3棟、木質化で小学校など11棟を実施されている。

尚公共土木工事では、木柵、ベンチ、路面排水材としているようされている。

県産材の利用については、県での製品統一、事業の年度別計画など多くの問題があるが学校などで腰板など多くの産材が使用されることはいいことである。

長野市【国際ウッドフェア】

長野県では、平成28年6月の「第67回全国植樹祭」、同年8月の『第1回「山の日」記念全国大会』など、全国的なイベントを通して、豊かな森林や山々に育まれた「木と森の文化」を広く発信している。

長野県は、県土の約8割が森林であり、豊富な森林資源を有する森林県である。



長野県では、森林県から林業県へと飛躍すべく、平成25年度から林業・バイオマス先進国であるオーストリアと連携し、技術の導入に努めるなど、林業の再生に向け具体的な動きを加速化されている。国内外から林業の躍進に不可欠な林業機械やバイオマス関連機器等が一堂に会する「国際ウッドフェア」の記念すべき第1回が長野県で開催された。

【所見】

ハイベスターなど多くの機会が展示されていた中でもドローンを使った生育調査や薬剤散布などが目を引いた。

又ペレットを利用したストーブが展示されていたがストーブの値段が6.0万円であり実用化をするには改良が必要である。又大型機械のほとんどがオーストリア製品が多く国産開発が今後の課題であると感じた。

塩尻市信州FPプロジェクト

森林は、木材の供給をはじめ、災害防止や水源のかん養、地球温暖化防止などの多面的な機能を有する社会共通の財産です。一方、長野県の木材産業の現状は、生産・加工・流通体制が小規模、分散的で、豊富な森林資源を活かし切れていません。また、戦後一斉に造成された長野県の森林資源は、今後10年で、約8割が利用可能な林齢を迎え、その有効活用が課題となっています。

こうした中、長野県、塩尻市、民間事業者をはじめとする産学官連携体制のもと、森林の再生や林業・木材産業の振興を図る「信州FPパワープロジェクト」がスタートした。

プロジェクトの概要



信州Fパワープロジェクトは、森林資源を無駄なく活用し、その利益を山側に還元することで、林業を産業として復活させ、森林の再生や木材産業の振興を図る取り組みです。

さらに、木質バイオマス発電や、オガコを活用した地域エネルギーを創出することにより、化石燃料に依らない循環型社会の形成を目指します。

プロジェクトが目指す姿

- ・ 豊かな森林資源を育みながら、原木を安定的に供給できる体制づくりを目指します
- ・ 木材加工と木質バイオマス発電の施設を整備し、木材の安定需要の創出と循環型社会の形成を目指します
- ・ 製材時に排出されるオガコを活用して、地域エネルギーの創出を目指します
- ・ 新たな雇用の創出を目指します

【 所 見 】

伐採から製品を作る、出たおかげでペレットを作り暖房機械に使用、製品のは材を燃やして発電をする。発電については、ハウスなどの熱源とする。理想的な事業である。

しかし、原木の調達、発電施設の建設など多くの課題がある。
市役所に着いて最初に見せられたのが使用済みの紙を利用して再生紙を作る機械である。（エプソン製）（塩尻市にエプソンの会社がある）

紙質は劣っていたが充分使用可のであった。紙の購入価格と同じ値段で再生紙ができる。しかし機械の値段が高価であり、今後課題である。



第10号様式(第7項関係)

H29.6.2
代表確認

政務活動出張報告書

平成29年6月2日

会派名 志政会

代表者 進藤 健介様

出張者

山下正雄
熊本大健
中村幸津
馬場慎一郎
富田幸一郎
吉村茂(4番)
青木原一郎



次のとおり、政務活動（調査）のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先 富山県富山市、長野県長野市

2 出張日時 平成29年5月23日～ 平成29年5月25日

3 政務活動事項

富山市 富山市の林業政策について

長野市 国際ウッドフェア2017

" 地域公共交通確保について

4 政務活動結果

別紙報告書のとおり

5 費用

金948,320円

政務調査報告書

報告者：原雄一郎

調査全行程概要

- ▼場 所：富山県富山市、長野県長野市
- ▼日 程：平成 29 年 5 月 23 日(火)～25 日(木)
- ▼内 容：
 - ・富山県富山市の林業政策について
 - ・国際ウッドフェアー参加
 - ・長野県長野市の地域公共交通確保について

§ 1： 富山市の森林・林業施策について

- ▼調査場所：富山県富山市役所内委員会室
- ▼実施日程：平成 29 年 5 月 23 日(火)
- ▼富山市概要：
 - ・総面積(1,241.77 km²)、人口(417,633 人)
 - ・沿革：富山県のほぼ中央から南東部分までを占め、北には豊富な魚介類を育む富山湾、東には雄大な立山連峰、西には丘陵・山村地帯が連なり、南は豊かな田園風景や森林が広がっている。市内には大小の河川が流れ、古くから川で結ばれた文化圏を形成し、現在では日本海側有数の商工業都市として発展。また、平成 8 年には旧富山市が中核市に移行し平成 17 年 4 月には 7 市町村が合併し、新しい「富山市」が誕生。
- ▼市としての取組概要 (参照：別添資料「とやまの森と木のはなし」)
 - ・富山市の森林面積は 86,349ha で市域の約 70% を占める。うち私有林は 4,000ha。
 - ・森林構成の内 24% が人工林、63% はブナ・ナラなどの天然林が占める。
 - ・林業が抱える課題として担い手の不足が挙げられる。冬期に作業が出来ないことが要因。
 - ・また松くい虫対策が十分でなく病害虫による被害も深刻。
 - ・森林や里山の荒廃がすすみ、クマやイノシシの人里への異常出没や水害などが発生。
 - ・森林整備に関しては森林組合への委託がほとんど。県補助に市として上乗せ。
 - ・市民参加型の保全活動推進の為 NPO 法人「きんたろう俱乐部」を設立。
 - ・「きんたろう俱乐部」は約 70 人で構成、年間 200 回ほどの整備活動や情報発信、森づくり講座などを実施。
- ▼「とやまの木が見える家づくり推進事業」について
(参照：別添資料「【とやまの木が見える家づくり推進事業】について」)
 - ・市内産材の利用促進を図る為、木造住宅の目に見える箇所に市内産材を一定量使用される

方に対し補助金を交付。

- ・交付条件は「新築、増築、リフォーム」「目に見える箇所に 20 m²以上に使用」、他。
- ・補助金の額は上限 20 万円。予算総額は年額 300 万円(15 件を想定)。
- ・もともと市独自で平成 18 年より「地域材活用促進事業」として補助を開始していたが、富山県も市に倣って平成 22 年より「とやまの木で家づくり支援事業(上限 40 万円)」を実施。
- ・富山市としては県事業との差別化のために、また目に見える位置に使用してもらうことによる広報効果を狙い、平成 25 年からは現在の補助内容に変更。
- ・県の支援事業との併用可。

《課題》市内産材は他の材料に比べ低品質でありながら高価格であることから、根本的に市内産材を使用する人が少なく、過去 3 年間の実績でも年間 10~11 件程度。

▼富山市オフセットクレジット事業について

(参照: 別紙「富山市のカーボン・オフセット事業への取組について」、他)

- ・平成 22 年度に、環境省が創設した CO₂排出権の取引制度「J-VER 制度」に登録
- ・事業実施スキームと目的は、運営協議会が行う間伐の実施によって得たクレジットを民間企業に販売し、その販売益を森づくりの促進事業に活かすことと民間の環境意識の向上。
- ・民間企業のメリットとしては、環境貢献企業であることを社会へアピールできること。
- ・クレジット発行量は 2,617t で平成 27 年 3 月時点での残高は 2,515t。
- ・販売価格は 1 万円/t。ただし市内企業などへは半額に割り引くなどの優遇処置も実施。

《課題》

- ・被災地復興支援の観点から同じ J-VER 制度を行っている東北地方の行政からクレジットを買う民間企業が多く、顧客を奪われている状況。
- ・顧客対象となる民間企業は計画前は参画に前向きだったが、実際に事業が始まると消極的になり、結果販売できた量は 169t のみ。
- ・J-VER 制度への登録料は数百万円かかり、初期投資は回収できていない。

▼富山市事業の森づくり促進事業について

(参照: 別添資料「とやま市企業のもりづくり」)

- ・企業と市民との協働による森づくりを目的に実施。
- ・企業が実施する市内での森林の整備・保全活動などに対して、活動の場の紹介や企業と森林ボランティアとの連携調整、活動実績の公表を実施。
- ・現在 8 法人が参加し作業用機械の貸し出しあり実施。

▼所感

- ・各事業について先進的で唐津においても有効と思われる取り組みを行っていることは理解できた。しかし、いずれにしても民間企業や市民の協力が必要不可欠であるが、富山市においてはその協力が十分に得られておらず行政だけが空回りしている印象を受けた。
- ・仮に唐津で各事業の実施を行うと仮定すると、虹ノ松原の保全活動を行っている「唐津環境防災推進機構 KANNE」の様な団体の立ち上げと連携も十分に行う必要があると感じた。
- ・J-VER 制度に関しては、唐津市には富山市と同じく近くに被災地である熊本があるので、現実的に実施による効果を得ることは難しいと考える。

§2：国際ウッドフェアー参加について

▼概要

別紙：別添資料「国際ウッドフェア プレス資料」参照

※今回が初めての開催で今後は2年に一度の頻度での開催を予定している。

▼実施日程：平成29年5月24日

▼訪問出展社

- ・日本ジビエ振興協会、長野トヨタ自動車（株）、農林水産省 農村振興局 農村政策部 農村環境課（3社合同ブース：ジビエ移動式解体処理車の製造販売）
- ・鹿児島大学の学部（職業実践力育成プログラム、大学所有演習林使用促進）
- ・豊実精工（株）（ペレットを使用したストーブ「ペレスター」製造販売）
- ・北海道下川町（町の林業に対する紹介）

▼所感：

- ・鹿児島大学の「林業を儲かる仕事へ」との取り組みは、林業が抱える根本的な課題対策を検討するうえでも重要な問題であり、今後、注目していく事業であると思った。
- ・ジビエ移動式解体処理車などは、まだまだ開発の余地は感じられるが、「船に四本足の動物を乗せない」としている離島や、中山間地での対応などで検討の余地はあると感じた。
- ・今回の出展企業（法人・行政）は森林（林業）が抱える課題を認識し、その対策となる商品の開発または取組を検討実施している企業（法人・行政）であることから、知見を広める意味で大変参考となった。今後もこのようなフェアには積極的に参加したい。

§ 3：長野県長野市の地域公共交通確保について

▼調査場所：長野県長野市役所内委員会室

▼実施日程：平成 29 年 5 月 25 日(木)

▼対応車：(長野市議会事務局) 宮尾正彦氏、中澤由樹、(長野市都市整備部交通政策課) 倉島康嘉氏、荒井敏幸氏

▼長野市概要：

- ・総面積(834.81 km²)、人口(380,984人)
- ・長野県北部の中心都市で善光寺の門前町として有名。門前町としてのみならず、周辺の観光地への前線としても重要な位置を占める。善光寺門前町を中心とする旧長野町などは上水内郡に属していたが、現在の市域はその外、旧更級郡、埴科郡、上高井郡にまたがる。1998年(平成10年)に長野オリンピック及び長野パラリンピックが開催され、メイン会場が有った市である。全国47都道府県のうち、最も標高の高い位置に県庁の本庁舎がある県庁所在地である。交通政策ではコミュニティバス(ぐるりん号)の積極展開など特徴的な政策を持つ。

▼地域循環コミュニティーバスの運行について

(参照：別添資料「地域循環コミュニティーバス運行について」、他)

- ・実施目的は①中心市街地の活性化と交通の円滑化、②高齢者などの移動手段の確保、③中心市街地からサテライト地へとの連結による市民の移動手段の確保
- ・現在4路線を実施①中心市街地ぐるりん号、②東北ぐるりん号、③篠ノ井ぐるりん号、④茶臼山動物園号
- ・③と④は平日と週末(祝祭日)とで併用
- ・平成22年度統合計画 → 平成26年度交通網形成計画 → 平成27年度実施計画
- ・各路線とも各事業者の自主運行路線
- ・運行事業者への補助は赤字分を補助
- ・使用する車両「ぽんちょ」の購入は市が全額補助している

▼中山間地域における事前予約制乗合タクシーについて

(参照：別添資料「中山間地における事前予約制乗合タクシーについて」、他)

- ・乗合タクシーとの名称ではあり実際にタクシーの車両を使用するが、運行は時間や運行路線が確定したバスに近い。
- ・運行目的は、中山間地域における交通空白地域の交通弱者の移動手段確保。
- ・市が推し進める施策「都市内分権」にて各地区に住民自治協議会を立て、その協議会が主体となりタクシー業者に委託し、地域の実情に即したタクシーの運行を実施。
- ・予約制。予約がない場合は経費削減の為運行はしない。
- ・既存路線バスの顧客を奪わない様に、交通空白地のみの運行にとどめている。

- ・地域発案により地元負担金を徴収し、病院や駅など対象地域外への接続を行っている地域もある。
- ・路線設定の前には長野工業高等専門学校と連携し、アンケート調査やワークショップを開催した。
- ・地区に即した内容の例として、小学生のニーズに対応した路線もある。

▼所感

- ・路線などの検討や事業者との契約を住民自治協議会が行っている事が非常に興味深い。
- ・住民自治協議会は長野市が進める施策の一つで都市内分権を推奨するもの。唐津市の地域まちづくり会議に類している。
- ・協議会が主体となっている為、地域のニーズに即した形態になっており、地域によっては小学生の送迎対応や、地域外への運行なども行っている。
- ・特に地区の発案で地元負担金の徴収を行い運行している路線は、地区のニーズに対応できない行政の限界を超えた部分に、地元の努力で対応することできた良い結果であると考える。
- ・これらは唐津市が進める地域まちづくり会議にも流用できる取組であると考える。

政務調査報告書

平成29年6月1日

4番 志政会 青木 茂

日時

平成29年5月23日（火）～平成29年5月25日（木）

視察先及び調査内容

- | | |
|-----------------|------------|
| ① 富山市 林業政策 | 平成29年5月23日 |
| ② 長野市内 国際ウッドフェア | 平成29年5月24日 |
| ③ 長野市 地域公共交通 | 平成29年5月25日 |

概要と所管

① 富山市の政策について

・とやまの木が見える家づくり推進事業

富山市では、市内産材の利用を図るため、新築、増築又はリフォームされる木造住宅の目に見える力所に、市内産材を一定量使用される方に対し、予算の範囲内で、補助金を交付するという「とやまの木が見える家づくり推進事業」を実施。

補助金の交付対象となる住宅は、使用されている木材量のうち20%以上が市内産材を使用することにより一棟あたり20万円が上限額となっている。

県の「とやまの木で家づくり支援事業」(上限40万円)との併用は可とな
っている。

周知方法としては、市のホームページ及び市報にて周知。



② 長野県 国際ウッドフェア

国内外から林业の躍進に不可欠な林业機械やバイオマス関連機器等が一
堂に会する「国際ウッドフェア」の記念すべき第1回が長野県で開催され
ました。

長野県では、平成28年6月の「第67回全国植樹祭」、同年8月の『第1
回「山の日」記念全国大会』など、全国的なイベントを通して、本県の豊
かな森林や山々に育まれた「木と森の文化」を広く発信しており、本フェ
アでも林业機械の展示・実演のみならず、併催企画としてセミナーやシン
ポジウムも開催され、林业関係の最新技術や動向についての情報発信も行
うため、出展社の皆さんにも大変有意義なイベントとなっていました。

長野県は、県土の約8割が森林であり、豊富な森林資源を有する森林県で、県では、森林県から林業県へと飛躍すべく、平成25年度から林業・バイオマス先進国であるオーストリアと連携し、技術の導入に努めるなど、林業の再生に向けておられました。



国際 ウッドフェア International Wood Fair in Nagano 2017

③長野県長野市

地域公共交通確保について

地域循環コミュニティバス

東北ぐるりん号は、長野市民病院を基点として、周辺の医療機関、商業施設、公共施設と駅を結び、地域の暮らしやすさを支える路線として運行しています。

乗り合いタクシー

長野市では、中山間地域において車を運転できない高齢者や子どもなどの移動手段の確保や積極的な社会参加を支援する目的から、地元運行団体が運行主体となり中山間地域の特性を活かした予約制乗合タクシーの運行を七二会、小田切、芋井、浅川、信更の各中山間地域で実施しています。信里地区においても、平成22年6月から廃止代替バス青池線を廃止する

代わりに、地元住民が負担金を出し合い運行する乗合タクシー「のぶさと号」を計画し、長野市 公共交通活性化・再生協議会の実証運行路線として運行しているところであります。この実証運行により一定の利用者が見込まれることが確認されたため、平成23年度から本格運行に移行し、引き続き中山間地域の利便性の向上を図り、高齢者や自分で車を運転できない方を始めとした市民の移動手段の確保に努めるものである。

運行日

月曜日から金曜日（休日、お盆（8月13日～16日）、年末年始（12月29日～1月3日）は運休）

運賃

大人（片道）200円 小人（片道）100円 ※障害者割引適用者は、当該運賃の金額に50/100を乗じて得た金額とします。おでかけパスポート（片道）100円 ※おでかけパスポートと障害者割引の併用はできません。



平成29年6月1日

政務調査視察報告書

志政会 吉村 慎一郎

1. 日時

平成29年5月23日(火)～25日(木) 2泊3日

2. 視察先及び調査項目・質問事項

(1) 平成29年5月23日(火) 午前10時30分～

①富山県富山市 人口417,633人 面積1241.77km² 森林面積86,349ha

②調査内容

富山市の林業政策について

・とやまの木が見える家づくり推進事業

・富山市王府オフセットクレジット推進事業

・富山市企業の森づくり促進事業

各事業の概要と実績・課題
について

(2) 平成29年5月24日(水) 午前10時30分～

①長野県長野市内

②調査内容

国際ウッドフェア参加について

(3) 平成29年5月25日(木) 午前9時30分～

①長野県長野市

②調査内容

地域公共交通確保について

・地域循環コミュニティバス運行について

・中山間地域における事前予約制乗合タクシーについて

3. 所感

(1) 富山市の林業政策について

①富山の木が見える家づくり推進事業は、市内産材の利用促進を図るため、増築またはリフォームされる木造住宅に、使用される木材の20%以上の市内産材を目に見える箇所に20m²以上使用される方に対し、補助金上限額1棟あたり200,000円を交付するという事業であった。これを活用して、元気な森林・林業・木材産業の創造を目指す、水と緑の森づくり事業を展開されている。

②富山市のカーボン・オフセット推進事業は、市内の婦負森林組合・立山山麓森林組合と協力して、平成22年度に手入れが行き届かず荒れてしまった森林の機能回復を図るため

の活動の一環として、環境省の第三者機関であるJ－VER（ジェイバー）認証運営委員会にプロジェクトを登録。そのプロジェクトの実施内容について、同委員会が認めた民間調査機関の検証調査を受け、その検証結果に基づき、同委員会が二酸化炭素吸収量または削減量として認証されたものが、クレジットとして発行を認められるといった仕組みとなっている。

県内公共団体では富山市だけが取り組まれている。さまざまな取組で発行されたクレジットを、環境貢献企業に購入していただきその販売益で、間伐や植林など森林循環整備、市民等による森づくり活動の支援等を推進されている。

今後の取組として、個々の方々にも森林整備に協力いただけるよう「普段の買い物を通して、とやまの森づくりを応援できる仕組み」を検討されており、販売価格の一部をJ－VER（ジェイバー）クレジット購入費に充てる「とやまの森づくり応援商品」開発・販売していただく企業・団体・生産者を募集されている。

③富山市企業の森づくり促進事業は、企業が社会貢献活動として、富山市企業の森づくり促進事業に応募し、富山市森づくりプランに基づき、企業の森づくりを行う企業に対し、活動の内容に応じた森林等の情報提供や森林ボランティアとの森林整備・保全活動等を実施することを目的とした事業である。

○富山市



（2）国際ウッドフェアについて（長野市ピックハット）

国際ウッドフェアに参加した。長野県では、平成28年6月の「第67回全国植樹祭」、同年8月の『第1回「山の日」記念全国大会』など、全国的なイベントを通して、長野県の豊かな森林や山々に育まれた「木と森の文化」を広く発信されている。

ウッドフェアでも林業機械の展示・実演だけではなく、併催企画としてセミナーやシンポジウムも開催され、林業関係の最新技術や動向についての情報発信等も行う国際展示会であった。

長野県は、県土の約8割が森林であり、豊富な森林資源を有する森林県である。

森林県から林業県へと飛躍すべく、平成25年度から林業・バイオマス先進国であるオ

ストリアと連携し、技術の導入に努められるなど、林業の再生に向け具体的な動きを加速化されている。

ここでは、森林、里山再生のセミナーや森に関連するジビエの解体車両の展示ブースが心に残った。

○国際ウッドフェア会場



2016年度の林業白書では、木材の自給率が30%台に回復するなどの明るい兆しはあるものの、日本の林業は輸入材に押され、需要の低迷や林家経営の不振が長く続き近年、ようやく、公共建築物の木造化木質バイオマスエネルギー利用など、で国産材の需要が18.8%まで落ち込んだ自給率は33.2%にまで高まった。2015年までは5年連続であり、この右肩上がりの傾向を維持し、目標の50%を実現する取組が重要だと言っている。

しかし、何よりも大切なのは林業経営体の経営改善である。家族経営体が90%を占め、高価な林業機械の導入や間伐等森林整備に二の足を踏むのは当然である。森林所有者の4人に1人は不在村であり、森林整備をしにくくしている。

担い手不足の背景には、安い木材輸入を続けた結果、国産材の価格は低迷し、林業経営が成り立たなくなった。この間、多くの林家が離脱し、山村では深刻な過疎化と高齢化、森林荒廃も進んでいる。森林は国土の保全、水源の涵養、など多面的機能を持ち生活に大きく貢献している。佐賀県では、平成20年度に創設された森林環境税を活用して、地域で取り組まれる県民参加の森林（もり）づくり事業が実施され、この事業により本市においても活用され役立っている。また、国の新たな財源である森林環境税の導入も視野に入れ、今後の森林整備に期待したい。

○国際ウットフェア会場



(3) 地域公共交通確保について

①地域循環コミュニティバス運行について

中心市街地から基幹となるバス路線の停留所や鉄道駅、地域内の病院や公共施設を結びながら、生活に密着した市民の移動手段を確保するため平成10年度から準備を開始し、平成12年度4月から運行を開始した。運行ルートや運行時間は、関係行政機関、商工関係組織、利用者団体（老人クラブ連合会、身体障がい者福祉協会、情勢団体連合会）、バス事業者、長野市で構成する『中心市街地循環バス運営委員会』で協議している。

運賃は全線、大人150円～200円である。

②中山間地域における事前予約制乗合タクシーについて

中山間地域は、利用者減少に伴い不採算路線の廃止や縮小等が行われ交通空白地域や交通不便地域が広がった。このため、平成17年8月から2地区にて実証実験運行を開始し、平成18年10月から中山間地域の高齢者や車の運転が出来ない者等の移動手段の確保を目的として、地域が主体となりタクシー事業者に委託し、地域の実情に即したタクシーの運行を行っている。

運賃は大人200円である。おでかけパスポート（高齢者市内に住所有する70歳以上の人～健康づくりや生きがいづくりの推進と積極的な社会参加を促すとともに、公共交通機関のバス利用促進を図るためのパスポート地区内110円　ICカードのこと）運賃は大人200円である。おでかけパスポート（高齢者市内に住所有する70歳以上の人～健康づくりや生きがいづくりの推進と積極的な社会参加を促すとともに、公共交通機関のバス利用促進を図るためのパスポート地区内110円　ICカードのこと）を発行され有効に活用されている。市全体の地域公共交通事業予算は2億6千万円であり、人口規模からすると安価で事業効果が上がっていると感じた。

○長野市



本市の公共交通の現状は、路線バスについては、毎年利用者が減少し、路線を維持するための行政から財政的な支援が増加している。そこで、平成28年度に移動手段の確保を目的とした「唐津地域公共交通再編実施計画」を策定し、交通空白地域における日常生活での移動実態や移動手段、移動先・目的などの把握を行い、交通空白地解消を進めている。特に周辺地域は車での移動は欠かすことのできない手段であり、運転免許証返納を促されても環境が整っておらず、高齢者の免許証返納について、戸惑いは隠せない現状である。公共交通にも限界があり、早急な地域デマンド交通の整備が必要である。

政務調査報告書

平成29年6月2日
10番志政会 富田 幸樹



1. 日時

平成29年5月23日(火)～平成29年5月25日(木)

2. 観察先及び調査内容

①富山県富山市 5月23日

・富山市の林業政策について

とやまの木が見える家づくり推進事業

富山市オフセットクレジット事業

富山市企業の森づくり促進事業

②長野県長野市 5月24日

・国際ウッドフェア2017参加

③長野県長野市 5月25日

・地域公共交通確保について

地域循環コミュニティバス運行について

中山間地域における事前予約制度乗合タクシーについて

3. 概要と所感

①【とやまの木が見える家づくり推進事業】市内に居住用住宅の新築、改築又はリフォームする木造住宅で、住宅の目に見える個所に20m²以上、かつ使用木材量20%以上が市内産である場合に最大で20万円を補助。県も主要部材に対する木材利用に補助制度があり、併用もOKである制度。

実績として過去4年間で17件、846万円の補助実績。予算としては毎年15戸、300万円計上。

※所感：県事業と併設により低額となっており、もっと補助額を木材使用料に応じて増額しても良いのではと感じた。

【富山市オフセットクレジット事業】は、森林整備事業の内容を第三者委員会が検証した二酸化炭素吸収量を登録し、企業がクレジットとして購入するシステム「J-VER制度」で、全国で250件の実績。

富山市では、間伐事業76.25haなどによって2,617tのCO₂クレジット

を発行し、29年5月までに198tを販売。

※所感：企業メリットとしては、環境貢献面でのイメージアップだけであるため、事業促進に繋がっていない。また、京都・フランス議定書等で国際的にはなっているものの、景気動向と企業の業績に左右されるため、今後の課題と感じた。

② 国際ウッドフェア2017は、森林林業に関する企業、研究団体がブースを設け自社製品のPRや研究発表が行われていた。現場作業データの収集機能とSCMシステムの連携やFSC森林認証、紙製飲料缶「カートカン」に興味があった。(詳細はパンフ)

※所感：森林資源の管理は今後、とこの木で、どの様に育林されたか、経歴が重要な時代になると思われる。

③ 長野市の地域交通には、コミュニティバス、乗合タクシー、市バス、中山間地域輸送、廃止代替バスなどを運行し、市全体で2億6千万円の予算規模である。

地域循環コミュニティバスは、中心市街地のほか3地域で小型バスやジャンボタクシーを使った運用。

中山間地域における事前予約制度乗合タクシーは、運行主体を自治協議会(中学校単位)とし6地区で運行し赤字分を市が補助。

※所感：運営には利用者主体(実際に利用するお年寄りに参加を求め)に会議が行われていることに同感した。

唐津市では、地域交通は地域ごとにニーズや実態が違うため、市民センター単位で協議させ、試験運行を早期に実施するべきと考える。また、公共交通に乗車する習慣や乗り方講習などお年寄りや、子供たちに体験させてゆく取り組みが必要と感じた。以下余白



政務調査報告書

馬場幸年

日 時 平成 29 年 5 月 23 日 (火)、24 日 (水)、25 日 (木)

視察地 富山市、長野市

調査事項 富山市 富山市の林業政策について。

長野市 国際ウッドフェア参加。地域公共交通確保について。

概要及び所感

◎富山市 富山市の林業政策について

富山市は市域の 7 割が森林でその多くが原生林で人工林は 3 割。市有林は 4,000ha あるがほとんど活用されていない。また、国有林も 28,000ha ある。林業としての活用は盛んではない。市域の地形が立山に代表されるように 3,000 m 級の山が連なり急峻で植林等もあまりされてはいない。河川も急流が多く水害等も発生している。そういう状況でやはり森林の持つ多様性、多面的機能、を生かしつつ施策に取り組んである。森づくりプランとして基本的な事項から整備、保護、保健機能の増進などに取り組んであり、森林整備に高性能機械導入支援、林道・作業道等の路網整備、市民参加型の森林・里山の保全などの事業を実施してある。森林組合は 2 つありそれぞれの経営計画で活動してある。市民組織のボランティア団体もあり、森林、里山、竹林の整備・整理や里山の魅力などの情報発信など多彩な面で活動してある。また、富山市の企業による森づくり団体もあり森林所有者との協働で活動してあり、それらの事業に対して支援をしてある。ただ林業としての課題もあり、過疎化や高齢化、境界の不明確、担い手不足、竹林の拡大、病害虫による被害、不在村地主の増加など、どこでも抱えている課題、問題がやはりある。平成 29 年度から補助金事業「とやまの木が見える家づくり推進事業」として市内産材利用に対する補助金の交付事業の実施をされること。交付対象には制約もあるが、クリアすれば県の補助事業も利用できる仕組みになっている。また、カーボン・オフセット事業にも取り組んでおり、森林の機能回復を図るための活動の一環として【森のちから富山プロジェクト】を環境省の J－VER 制度に登録してある。この制度は、環境省が創設した制度で国内における自主的な温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクトから生じた排出削減・吸収量が排出権（クレジット）として認証され、カーボン・オフセット等の自主的な取組みに活用できる制度。これを使い森づくりの促進等に取り組んである。森林の持つ、国土の保全や地球温暖化防止、生物多様性保全などの公益的機能を社会全体で支えていこうと考えてあり、いろいろな事業、施策に取り組んである。唐津でも皆伐や間伐等を行いながら森林の経営計画等を実施されてある。唐津でも市内産材の活用が言われており、行政も公共施設建設等では配慮もされているがまだまだある。

政務活動報告書

志政会：中村 健一

調査日：平成 29 年 5 月 23～25 日

調査地：
①富山県富山市新桜町 7 番 38 号 「富山市役所」
②長野県長野市若里 3-22-2 「ビッグハット」
③ 長野市大字鶴賀緑町 1613 番地 「長野市役所」

調査項目：
①富山市の林業政策について
②林業に関わる展示会「国際ウッドフェア」の視察
③地域公共交通確保について

参加者：熊本、山下、中村、馬場、富田、吉村、青木、原 以上 8 名

報告事項

① 富山市面積は、約 1,240 km²でその内 863 km²（市面積の 70%）が森林面積となっている。森林構成比は、人口林 24%。天然林 63%。竹林などその他 13%となっており、人工林率が大変低く保安林率が高い特徴がある。

整備が必要な森林が、約 140 km²におよび森林整備に対し、高性能機械導入支援や林道・作業道の路網整備事業（林道：102 路線、366km。作業道：400 路線、499 km）などの政策が取られている。

公益的機能を持つ森林や里山を保全・再生するとともに、野生動物との共生を目指すため平成 18 年 4 月に、ボランティアの市民組織「きんたろう俱乐部」を立ち上げ、平成 23 年 5 月 NPO 法人として登録し活動。

活動の内容は、1. 森林、里山、竹林の整備 2. 植林や森林見学などの森林体験 3. 森林や里山の魅力などの情報発信 4. 森作り講座 など。

とやまの木が見える家づくり推進事業について

平成 29 年度に、市内産材の利用促進を図るために、新築、増築、リフォームされる木造住宅の目に見える箇所に、市内産材を一定量（20 m³以上。使用される木材の 20%以上）使用される方に対し、補助金が交付されるもの。

補助金の上限が 20 万円で、県の事業と合せると最高 40 万円の補助になる。

カーボン・オフセット事業への取り組みについて

カーボンオフセットとは、環境省が創設した「オフセット・クレジット制度（J-VER 制度）」に基づき、人間の経済活動や生活などを通じて、排出された CO₂などの温室効果ガスを、植林・森林整備・クリーンエネルギー等による吸収、削減活動により相殺（埋め合わせ）しようとする考え方。

具体的には、間伐の実施により木の成長が進むことで、増加する CO₂ 吸収量をクレジット化し、クレジットを環境貢献企業に購入してもらい、その販売収入を市内の森林整備促進に活用するもの。

②

「国際ウッドフェア」は、林業機械の展示・実演および、セミナーやシンポジウムなども開催され、林業関係の最新技術や動向についての情報が、国内はもとより海外からも集まる第1回目の国際展示会となっている。

概要

名称：国際ウッドフェア2017

会期：平成29年5月24(水)～26日(金)

会場：ビッグハット アリーナ及び屋外駐車場

主催：フジサンケイ ビジネスアイ（日本工業新聞社）

共催：Klagenfurter Messe

特別協力：長野県／オーストリア大使館 商務部

運営事務局：株式会社George P. johnson

後援：林野庁、長野市、フィンランド大使館商務部、森林総合研究所

全国森林組合連合会、日本林業協会、日本木質ペレット協会

日本木質バイオマスエネルギー協会、全国林業改良普及協会

全国林業研究グループ連絡協議会など多数。

所感

林業の先進国である北欧の大型林業機械やコンパクトな木質チップ製造機など初めて目にする機械（ジビエの移動式解体処理車）などが数多く展示してある。木材を利用した玩具や生活用品（木質ペレットストーブ）などもあって、今後の林産業振興には、木材の需要を伸ばす知恵と工夫が必要であり、林業林産業関係者には興味深い展示会だと思う。

2年に一回の開催予定との事だが、九州でも開催が出来ないかと思うが次の開催では、セミナーなどにも参加したい。

③

長野市内の地域公共交通の現況は、民間の路線バス37路線。市営バス5地区6路線。中心市街地循環コミュニティバス4路線。乗合タクシー14路線。中山間地乗合タクシー6地区22路線などとなっている。

長野市のバス路線網基本計画(平成17年度策定)を策定する際、設定したコミュニティバス路線の中から、実効性を検証するためモデル的に運行を開始。

経路については、基幹バス路線の停留所や鉄道駅、病院や公共施設などを結び、かつ既存のバス路線と競合しないよう検討し更に地元と協議を重ね決定したこと。

政務調査報告書

山下 正雄

- テーマ :
- ① 富山市の林業政策について
 - ② 国際ウッドフェアについて
 - ③ 長野市の地域公共交通確保について

視察年月日 平成 29 年 5 月 23 日 (火) ~25 日 (木)

概要と所感

① 富山市

人口 41 万人、平成 17 年に 1 市 4 町 2 村で合併、新幹線開通で東京から 2 時間、市電のトラム導入などコンパクトシティーで評価。河川急流度、降水量共に全国 3 位。

森林が 7 割、保安林が多く、人工林率が大変低い。

富山市の林業政策の 3 事業について説明を受けた。

とやまの木が見える家づくり推進事業

平成 18 年から、市内産材利用推進を目的。条件は 20% が市内産材であること、見えるところに 20 m² 以上使用。補助金は 1 棟 20 万円、平成 28 年 10 件、平成 29 年度の予算 300 万円 15 件を予定。県の事業でとやまの木で家づくり支援事業があり、市の事業と併用が可能。市内産材の価格が高く利用されないので、割高分を補助金で補っている状況であると。

カーボンオフセット事業

環境省の制度で J-VER 制度を活用している。登録に数百万円かかる。富山県では富山市のみ参加。1 トン 1 万円で販売する。平成 19 年～平成 23 年の 5 年間で 8 箇所 76,25 ha の間伐事業をし、2617 t-CO₂ を発行、198 t-CO₂ 販売。平成 29 年 5 / 22 時点 26 件。市内企業が買ってくれると期待したがうまくはこばなかったと。

企業の森づくり推進事業

富山市の森づくりプランは、森林組合による整備、高性能機械の補助。林道・作業道の整備 366 K。市民参加による森づくりを行っている。

市民参加では、里山の再生に市民組織を立ち上げ、平成 23 年には NPO に発展し、7 地域を拠点として活躍している。フォトコンテストもあり大賞には 20 万の賞金がある。

企業の森づくり事業として、企業と所有者と市で協定。5 年以上活動してもらう。下刈り、間伐、植林を行ってもらう。8 団体が参加。補助金はだしていない、企業の広報をしているだけであると。

広義の森林の果たす意義・役割での施策ではなかなか発展しないのでは。市民の経済的な向上に資する施策でないと、長続きしないと思えた。

唐津市にとっては、見える家づくり事業、企業の森づくり事業も本格的に取り組めば効果があるようだ。

② 国際ウッドフェア【長野市】

フジサン・ケイグループ主催、初めての開催、参加団体・企業40以上。

大学、森林組合、企業、自治体、など森林業に関する各組織の出展があつた。産学官一体の展示会は珍しいのでは。

シンポジウムもあり、林業発展の始動期を感じさせた。

やはり、バイオマス関係の企業の出展が多く、外国の企業や商社も多かった。

日本企業は遅れている。国内の市場規模が小さいのだろう。林業の機械化、デジタル化を目指し、官民一体になり、外国の技術・ノウハウを導入しようとしている様が伺えた。

近い将来、林業は前近代的な産業から抜け出すだろう。人材面でも企業化、組合化が進めば地場の若者の定着もすすみ、加えて人材の流入もあり、人材不足も解決するだろう。

環境面でも、地球温暖化に対する林業の保護、国産材の活用は進み、第一次産業の中では、一番先が見える産業に思われた。

間伐材の利活用もバイオマスだけでなく、木製の遊具、飲料用容器、など色々研究されていた。

今回は乱伐に対する対策・研究が無かったのは残念であった。今から取り組む必要があるようにおもえる。

唐津市は森林面積が広いので、将来に期待が持てるが、基本方針をしっかりと立てるべきと思う。外部の企業にいいところを持っていかれないようにしないと。林業は環境は変化し、次の段階へステップしている。

③ 長野市

明治38年市政、120周年、人口38万人、面積835km²。

人口減対策が課題

地域循環コミュニティーバスの運行

中心市街と駅と善光寺を循環するバスと、旧市町村の中心地を循環するバスがある。

150円、200円がある。経常経費分を補助している。小型バスで地域のバ

ス会社に委託。入札は無い。

中産間地域における事前予約製乗合タクシー

不採算路線の廃止伴い導入、平成17年8月から、現在6地区。

運行主体は各地区で、地区住民自治協議会の組織が行っている。（この組織は参考になる、区長も一会员、自治会と少し違う。）運賃200円、70歳以上パスポート発行（ICカード）し、料金110円。乗車希望日前日17時までに運行事業者に連絡。タクシー運行会社は地区によりタクシー協会と協議し決定。補助金は6地区合計で1400万円（赤字補填分）。利用者は大体1便1人～2人の利用。

市の方針として役員の意見でなく実際利用する人の意見を聞くようになると、これはすべての事業に言えることで、唐津市も参考にすべき。

どこの自治体も交通弱者対策はうまく行っていない。社会福祉と割切るか。財政上これは許されないし、交通弱者も現在の各事業に満足していない。コミュニティーバス、乗合タクシー、デマンドバス、等色々視察したが、うまく行っていない。別の視点から考える必要がある。個にどう態様するかである。ウーバーのようにインターネットの活用、市民が運転出来る方策、シェアリング、スクールバス・社協のバスの活用、タクシー料金の大胆な補助。

路線バスの概念から抜け出す必要がある。長野市の交通対策はすべてで2億6千万円、唐津市も1億円以上ある、それを社会福祉費と考え、交通弱者対策を考えてもいいのでは。

行政 視 察 報 告

志政会 熊本 大成

5月23日 富山市 森林政策について

富山市は、平成17年4月に4町2村と合併して、現在の市域になっている。合併前は山間地が少なかったが、合併で山間地を持つようになった事、又、森林組合を2つ持つようになった事等、唐津市に似ていると思った。森林面積が市域の70%であるが、人工林率が大変に低いのが（24%）唐津市との違いである。

施策として

- ①きんたろう倶楽部（里山の再生に取り組むためのボランティアによる市民組織）
- ②とやまの木で家づくり支援事業（1棟当たり補助上限度額40万円）
- ③カーボン・オフセット事業（二酸化炭素吸収量を認証されたものが、クレジットの発行を認められる）

があった。

注目したのが、カーボン・オフセット事業であり、いろいろと担当者に質問した。苦労話ばかりでなかなか実績が上がっていないとの事だったが、次世代につないでいくべき事業だと思った。

・とやまの森づくり応援商品・市民参加の森づくり登録団体（きんたろう倶楽部他2団体）・富山市企業の森づくり登録団体（8企業）等、役所が市民と一緒に森林政策を進めようとしている事が勉強になった。

5月24日 長野市 国際ウッドフェア

第1回の開催ということで興味深く見学した。会場の外には、いろいろな林業用の機械があり、実際動いているものもあって興味深かった。会場内には、各種機関のブースがあり、取り組みが紹介されていた。その中でオーストリアの林業への取り組みを紹介するコーナーがあり、話を聞いた。50名ほどの人が話を聞いていた。ドイツ語であり通訳はいるがしつくりこななかったが、伐採後の事が紹介されている

ようだった。夜はレセプションにも参加した。長野県知事の挨拶があり楽しく時を過ごした。さし当たってのテーマがないので仲間内だけの歓談になった。

後日、唐津市に進出するポラテック西日本の工場長と話す機会があり、国産の木材使用を聞いた所、価格だけなら国産が安いかもしれないが、品質の点で現状では無理との事、オーストリアの話をもっと勉強すればよかったと思った。林業への支援では、伐採現場に目が行きがちだが、伐採後の品質管理も大事な事だと思った。

5月25日 長野市 地域公共交通確保について

唐津市議会にも特別委員会があるように、公共交通をどう運用していくかは、今後の重要なテーマだと思う。

○地域循環コミュニティバスとして、「東北ぐるりん号」「篠ノ井ぐるりん号」「茶臼山動物園線」の三路線を運行している。医療機関、公共機関、商業施設を運行し、暮らしやすさを追求している。3路線合わせ3年間平均で1100万程度の補助金額である。

○中山間地域における事前予約制乗合タクシーについて

バス不採算路線の廃止、縮小に対応する為に導入した。地域が運行主体となって運行されている。使用車両は普通タクシーとジャンボタクシー。運行日は地区により週3日～6日、1地区だけ毎日、予約のない場合は運休、過去3年間の利用実績は、1日平均10人程度、補助金額1,400万程度、それぞれの地区の事業者の変更はないとの事、地区協議会と事前に十分な打ち合わせをし、実証運行をしてスタートしている。行政が地域の課題に取り組む姿に感心した。中山間地の問題は、唐津も同じであり、私の住む地域では住民の方から不便な声は聞かないが、いづれ出てくると思う。予約制乗合タクシーの話は参考になった。レポートを書く時になって、議員がどれだけ関与しているのかを聞かず悔やんでいる。

11-29. 11. 1
代表確認


第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

平成29年11月1日

会派名 志政会
代表者 進藤 健介 様

出張者 吉村慎一郎 

江里孝男 

石崎俊治 

次のとおり、政務活動のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先

10月26日 大分県豊後大野市 10月26日 大分県大分市 10月27日 大分県豊後高田市

2 出張日時 平成29年10月25日 ~ 平成29年10月27日

3 政務活動事項

10月26日 大分県豊後大野市 木質バイオマス発電について

10月26日 大分県大分市 森林・林業・林産業活性化九州大会

10月27日 大分県豊後高田市 商店街活性化
(「昭和の町」の取り組み)について

4 政務活動結果

別紙報告書のとおり

5 費用

¥ 139, 790円

政務活動報告書～大分

目的地～ 豊後大野市(木質バイオマス発電所)・大分市(森林・林業・林産業活性化九州大会)・豊後高田市(豊後高田「昭和の町」づくり)

日程～ H29年10月25日～27日

視察内容～ 豊後大野市は、25日が議会の日程が延びて、市役所を4時過ぎ出発となり、当日は研修不可能となつたが、豊後大野市の好意により、翌日の午前9時から現地で説明して頂く事になった。

豊後大野市は、総面積が約603km²あり、その内74%が森林となっているとの事。森林は多くても、5ha以下の森林所有者が全体の94%占めており、近年の林業の産業としての衰退化や林業従事者の減少、高齢化などにより、管理不十分な森林が増え、森林が持つ水源のかん養、土砂の流失、崩壊防止及び生活環境の保全等の公益的機能の重要性がますます高まって来ており、伐採後の、再造林や保育。間伐などの整備を進めていく状況にあるとの事。 そういう状況の中で、豊富に存在する森林資源の内、低質材や間伐材などの未利用材などを有効活用することにより、より一層の再造林や間伐等による、適正な森林環境を図っていくことが必用との事により、H24年ごろ県から、バイオマス発電の建設に向けての提案があり、その後、株式会社エフコンが豊後大野市で事業を進めたいと連絡があり、H26年6月から工事が始まり、H28年9月末に竣工式を終え稼働に至ったとの事であった。

バイオマス発電の期待される効果は、県産材の有効活用、発電所設置による直接雇用や間接雇用の創出、市税等の増、再生可能エネルギー推進によるCO₂削減などが、あるとの事であった。

所感～豊後大野市の発電規模は、18,000kWで、2万5千世帯分の電気を賄えるとの事であったが、年間21万トンの燃料が必用との事であった。

佐賀県においても、森林組合などが中心になり、バイオマス発電の話があるよう聞くが、解体廃材などを含めどのくらい燃料供給量の見通しが立つかが課題であろう。ただ、木質バイオマス発電プラントは5,000kWからあると聞いたことがあるが、それでも、唐津市内だけでは燃料の供給が難しいと思われる所以、佐賀県全体で、燃料の供給体制が出来るような取り組みが出来れば、バイオマス発電は可能と思われる。

視察地～大分市のホルトホール大分 大ホールにて森林・林業・林産業活性化九州大会会場へ。先ず、[REDACTED]氏による「林業復活と地域創生」と題しての、基調講演があった。国産材の資源活用の拡大に向けた取り組みという事で、3つの視座を話された。
①国産材需要の拡大という事で、自給可能な森林資源の有効活用は不可欠の取り組みである。その為には、集成材など付加価値の高い製品の開発・普及と輸出の促進

やバイオマス発電、公共・民間建築物等の木造・木質化の加速などの需要を創造し、森林資源の利活用の方策の具体化が急がれる。②多様な森林マネジメントの導入という事で、重要な資源である森林を子々孫々の代まで、その価値を維持向上していく為には、将来の気候等の変化に対応できるような、多様で柔軟性のある森林のマネジメントを考えていく必要があると。③国民に愛される森林づくりとして、欧州の様に、森林の基本的機能である、生産と保全、レクレーショントレジャー、双方のバランスの取り、国民に愛され、国民が誇りに思える森林や里山づくり、世代を超えた国民への啓発と人材育成に努めていくことが必用との事であった。

又、国産材需要拡大についても提言があった。その内容は、①オリンピックにおいて象徴的な国産材建築物の実現と普及。②集成材等、付加価値の高い製品の開発と普及。③木造木質化技術の標準化。④木造・木質化を促進するための動機や意識づけの促進。⑤持続可能な木質バイオマスエネルギー活用モデルの早期確立。⑥国産材や加工品の輸出拡大に向けたマーケティングと販路の開拓。⑦山元と消費地を繋ぐ連携モデルや山元と消費者をつなぐ6次産業化の推進。⑧国産材需要(公共・民間建築物等)の拡大を一層加速させる法・基準認証制度の改正などが提言された。 そのほか、流木災害等に対する治山対策への取り組みや循環林業の確立などの話があった。

所感～唐津市においても、森林林業の活性化は積極的に取り組むべき課題でもある。合併後、森林組合などを中心に、大型の機械などを整備し林業の活性化に取り組んで来ているが、まだまだ不十分であることは、市内の森林の現状を見ると理解できる。適度な間伐が進まず、森林には下草も生えないような状態である。やはり唐津の重要な森林資源を健全育成する為の様々な取り組みが必要だと思っている。先ずは適度な間伐や搬出用の林道の整備、機械化導入による計画的な伐採と植栽などに取り組んで行く必要があると感じた。又人口減による限界集落の到来による里山の保全の必要性、森林の国である日本は、国民全体で、森林資源や水資源の保全に取り組んでいく必要があり治山治水は国民的課題であることを国民1人1人が自覚し、考えていく事が大きな課題であると感じた。

視察地～ 豊後高田市の「昭和の町」づくりについて。 現地に着いて、まず案内の方に、昭和の町並と景観が偲ばれる商店街を歩きながら説明を受けた。その後、昭和ロマン蔵を見て回った。商店街は、我々高齢者には懐かしさを、若い人たちにとっては、全く新たな価値観として魅力を感じてもらっているとの事だった。商店街を見て回って、駐車場に戻る頃には大勢の団体客や個人の方たちが商店街の方へ向かわっていた。どこの地方都市でも、空き店舗対策は大きな課題であり、是といった切り札はない。しかし、豊後高田市の取り組みはそういう意味では、成功事例

として評価できるのではと思う。しかし、ここまで来るには、官民一体となった商店街活性化への長年の話し合いにより合意にこぎつけ、又その方針に沿って地域商店街の方々の理解と行政の熱意があって、ここまで来ることができたのではと思う。自分が、ここに初めて訪れたのは、合併前の事だった。そのころは、「昭和ロマン蔵開館」・「駄菓子屋の夢博物館」がオープンしたころだった。そのころはまだ、商店街の方は見なかつたような気がするし、駐車場などの整備も未だのようだったのを記憶している。その後も商店街などの整備がなされ、年間30万人から40万人近くの人達がこの町を見学に来ておられるという事は、旧商店街を活かしたまちづくりとしては、成功事例と言っていいのでは思った。そして「昭和の町」が観光まちづくり会社というまちづくり会社が運営しているのも評価できると思う。民間の自由な発想を活かし、そして、その取り組みに行政がバックアップして、より魅力的なものにしていくという方法は大事だ。

所感～ 豊後高田のような商店街は昭和40年代まではどこの市町にもあった風景で、その後大型店舗が徐々に進出してきたことにより、商店街は、少しずつ衰退の一歩をたどり、平成に入ってからはさらに、郊外に大型店が進出してくるようになり商店街の空洞化が進んでいき、どこの市町もその対策に取り組むようになりますが、中々成功事例が出てこないというのが多いのではと思っております。唐津市も、合併後においても、空き店舗対策を様々考えて実施してきましたが、大きな成果はなく、空き店舗が増える傾向にあります。市内の呉服町や京町などを始めとした空き店舗対策は今後もしっかり考えていく必要があると考えておりますが、やはりそれにはまちづくり会社などが中心になって、家賃の引き下げなどにより、店を開きたい人達が頑張ってみようと思えるようなとりくみを考えて欲しいものだと思う。

個人では無理でも、若い人たちなどが何人かと一緒に、自分の趣味などでつくった作品を展示販売できるような店を開きやすい環境をつくって欲しいものだと、感じております。観光唐津というけど、土産物店が並んでいる商店街さえないので寂しいものである。土産物店は、唐津の様々な物産や特産品、趣味や工芸品の店など多種多様な店が出来て、地元の方も観光客も楽しめる町並みが出来て欲しいものである。

視察報告 石崎俊治

政務調査報告書

志政会 江里 孝男

研修日 平成29年10月25日（水）～27日（金）

研修地

大分県豊後大野市 （木質バイオマス発電について）

大分県大分市 （森林・林業・林産業活性化九州大会）

大分県豊後高田市 商店街活性化（昭和の町の取り組み）について

□大分県豊後大野市□

豊後大野市は、平成17年3月31日に三重町、清川村、緒方町、朝地町、大野町、千歳村、犬飼町の5町2村が合併して誕生した。

豊後大野市は、大分県の南西部、大野川の中・上流域に位置し、東西約22km、南北約31km 総面積は、603.14km²である。

地形的、地理的には必ずしも恵まれていないが、起伏に富み、かつ複雑な地形を活かすとともに、大小の河川を集めて別府湾に注ぐ大野川の豊かな水利があり、県内屈指の畑作地帯を形成しています。

また、神角寺・芹川県立自然公園、祖母・傾県立自然公園、祖母・傾国定公園によって囲まれており、有形、無形の地域資源に恵まれた名水・田園・観光のふるさとでもある。

面積 603,14平方キロメートル

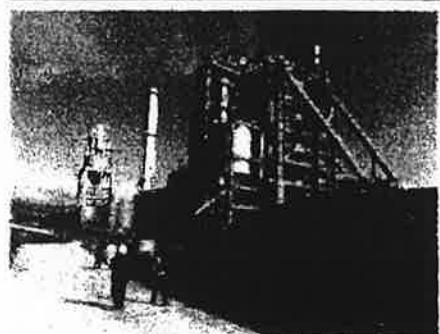
人口 36,584人 男：16,934人 女：19,650人 世帯数：14,326世帯

■木質バイオマス発電

豊後大野市に建設するバイオマス発電所は、木質チップだけを利用する。出力は18MW（メガワット）で、白河の11.5MW、日田の12MWと比べて約1.5倍の規模になる。1年のうち330日間にわたつ

て24時間稼働させることによって、年間の発電量は1億2000万kWhに達する。

一般家庭で3万4000世帯分の電力使用量に相当する。年間に使用する木質バイオマスの量は21



万トンにのぼる。平成25年8月から建設を開始して、平成28年8月から本格的に発電を開始した。総事業費は65億円。発電した電力をすべて電力会社に売電すると、1kWhあたり32円の買取価格で年間に約38億円の収入になる。未利用材の購入費と土地の使用料、さらに発電設備の運転維持費を差し引いた分が利益になる。

【所見】

現地のみであったが、木材資源の有効活用、地域の産業の振興、雇用の創出、再生可能エネルギーの供給のために必要な施設と感じた。又これまで林地に放置されていた木材が発電所の燃料として利用される。未利用材の販売による収入が見込まれ間伐などの森林の整備が促進される。

■森林林業林産業活性化九州大会

主催者あいさつとして林活議連九州連絡会議会長のあいさつ後来賓祝辞があり基調講演として「林業復活と地域創生」と題して

の講演があった。話の中で、多様な森林マネジメントの導入「五つの提言」があった。

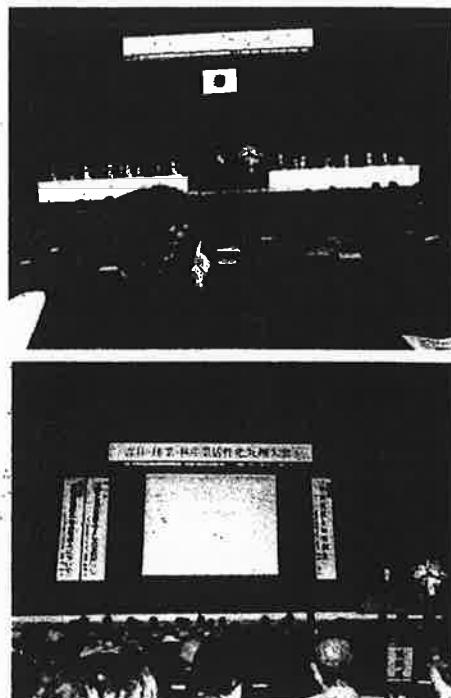
- ① 地籍の早期明確化による大規模集約化の促進
- ② 将来世代における価値創造を念頭において持続的な再造林システムの再構築
- ③ 多様な森林づくりを実現する柔軟性のある補助金システムの導入
- ④ スマート林業化による生産効率の改善
- ⑤ 国際森林認証制度のさらなる促進

報告として平成29年度7月の九州北部豪雨を踏まえた今後の治山対策について

事例発表として佐伯型循環林業の取り組みについて発表があった。

【所見】

基調講演は、については、身近な問題を取り上げて話していただきたかった。報告についても、北部九州豪雨での被災の状況、被災をしない森林の作り方など具体的な話を聞いていただきたかった。



□豊後高田市□

大分県北部の国東半島の北西部に位置し、周防灘に面する。市内中心部を二級河川の桂川等の川が流れる。中津市から車で約30分、大分市から車で約1時間ほどの位置にあり、旧豊前国と豊後国のほぼ境界に位置する都市である。大分県北部に位置することから、生活面、文化面等で中津市・宇佐市・福岡県豊前市との関係が深い。経済的に中津市を中心とする小規模経済圏の中津都市圏に属する。

面積 206,24平方キロメートル 人口22,499人

■商店街活性化（昭和の町の取り組み）について

豊後高田市の中心商店街は、江戸時代から明治、大正、昭和30年代にかけて、国東半島でもっとも栄えた町でした。江戸時代から海上運輸で栄え、昭和初期にも京阪神に行き来した運搬船が多数停泊していました。五本の幹線が集まり、半島奥地や海岸部・宇佐方面への要衝になっていたのです。しかし、だんだんと時代の波に取り残され、多くの商店街と同じく寂しい町になっていました。

そして、商店街が元気だった最後の時代、あの昭和30年代の活気を蘇らせようと平成13年（2001年）に立ち上げたのが「昭和の町」の取組みです。

当初7店舗からスタートした昭和の町認定店は現在44店舗に増え、いまでは、年間約40万人の来訪者を迎える商店街になりましたが、訪れる方々をお待ちする町の人々の心は変わりません。いちばん近い、触れられる歴史である。

【所見】

商店が元気だった30年代から犬猫しか歩かない商店街を活性化され年間40万人の方々が訪れられている。

コンセプトとして①建築物の再生（県補助33軒市補助33軒個人負担33軒）②1店1宝の展示（昔のかご・はかり・など）1店1品の再生（昔のアイスキャンデーなど）④お客様とのふれあい・おもてなし②から④についてはずばらしいと感じた。①については当初7軒からはじめられて現在で44軒とのことであったが他の店も違和感はなかった。補助金目当てではなく自分たちの町は自分たちで頑張るという気持ちが伝わってきた。



平成 29 年 10 月 30 日

政務調査視察報告書

志政会 吉村 慎一郎

1. 日 時

平成 29 年 10 月 25 日 (水) ~ 27 日 (金) 2 泊 3 日

2. 視察先及び調査項目・質問事項

(1) 平成 29 年 10 月 26 日 (木) 午前 10 時 00 分 ~

① 大分県豊後大野市 人口 37,215 人 面積 603.14 km²

② 調査内容

・バイオマス発電について

(2) 平成 29 年 10 月 26 日 (木) 午後 12 時 30 分 ~

① 大分県大分市 ホルトホール大分

② 研修内容

・平成 29 年度 森林・林業・林産業活性化九州大会

(3) 平成 29 年 10 月 27 日 (金) 午前 10 時 00 分 ~

① 大分県豊後高田市 人口 23,059 人 面積 206.6 km²

② 調査内容

・「昭和ロマンの町」街並み保存について

3. 所感

(1) 大分県豊後大野市 ・バイオマス発電について

今回の視察は、臨時議会延長（10 月 25 日午後 3 時終了）のため当初の計画を変更して 10 月 26 日（木）現地説明及び視察となった。

大分県豊後大野市で取組まれている木質バイオマス発電所への視察である。

平成 28 年 8 月、国産資材の木質チップを燃料とする木質バイオマス発電所「エフオン豊後大野発電所」が稼働された。同種の発電所では国内トップクラスとなるこの発電所は、同市と大分県とが協力して誘致したもので、地域の林業・製材業振興、地域の根ざした自然エネルギー循環型モデルの構築が事業目的とされている。

概要は、発電出力 18,000 kW、年間送電量 120,000Mw h / 年、使用燃料 木質チップ 100%、燃料使用量 約 21 万トン / 年である。

再生可能エネルギー特措法では、再生可能エネルギーによる地域の活性化を目的としている。国土の大半を占める農山漁村は、バイオマス、水、土地などの資源が豊富に存在し、特に、国土の約 7 割を森林が占める森林大国である我が国では、森林から

発生するバイオマス等を有効に活用することで、農山漁村の活性化を図ることが重要とされ取組まれている。東日本大震災以降、大規模な集中型エネルギー供給源の脆弱化が表面化し、国はエネルギー供給源のリスクを分散させるために各地域が多様な供給源を持つことを推奨している。

本市においても、森林組合で木質バイオマス資源を活用した発電施設誘致等の動きがあり、更に資源活用について勉強したいと感じた。

(2) 平成 29 年度 森林・林業・林産業活性化九州大会について

この大会では 4 項目の決議がなされた。

1. 地球温暖化防止対策の重要な柱である森林整備や木材利用を推進するため、「森林環境税」の創設。
2. 東京オリンピック・パラリンピック関連施設や民間建築物等への国産材利用、木質バイオマス利用等の推進及び需要拡大を図る新たな法制度の創設。
3. 地域が主体となって施策を展開できる予算の充実・強化による林業の政調産化、国際競争力の強化及び地方創生の実現。
4. 治山対策の推進を通じた災害に強い森林づくりや治山・林道施設の長寿命化による「緑の国土強靭化」の推進。

平成 28 年熊本地震や平成 29 年 7 月の九州北部豪雨は多くの人命や財産に未曾有の被害をもたらした。今後、地球温暖化に伴う気候変動等による豪雨や台風等の増大により、災害リスクが一層高まる恐れがあることから、森林吸収源対策としての森林整備・保全はもとより、山地災害の防止並びに被災箇所の早期復旧を進めるための治山事業を計画的に進める必要性を強く感じた。

山村では深刻な過疎化と高齢化、森林荒廃も進んでいる。森林は国土の保全、水源の涵養、など多面的機能を持ち生活に大きく貢献している。国の新たな財源である森林環境税の導入も視野に入れ、今後の森林整備が進展するよう期待したい。

(3) 「昭和ロマンの町」街並み保存について

犬と猫しか歩かない悲劇の商店街（昭和 40 年～平成 13 年）。

商店街が元気だった最後の時代、あの昭和 30 年代の活気を蘇らせようと平成 13 年（2001 年）に立ち上げたのが「昭和の町」の取組みである。当初 7 店舗からスタートした昭和の町認定店は現在 44 店舗に増え、いまでは、年間約 40 万人の来訪者を迎える商店街になった。商店業者が「既存商店街再生研究会議」を結成し「まちなみ実態調査」の結果、建物の 7 割が昭和 30 年代以前に建てられ、多くの店舗が現在の看板をはずせば少しの手直しで「昭和の店」になることが分かり、中心商店街に昭和 30 年代の町並みを再現した。

スタートしてから約 1 年後平成 14 年 10 月には、大分県一の資産家野村家が昭和

10年頃に米蔵として建てた旧高田農業倉庫を改修した観光拠点施設となる「昭和ロマン蔵」がオープンした。また、ボンネットバスを導入し市内周遊や様々なイベント等を開催している。平成17年11月には駐車場整理や団体客の受け入れ等の新しい課題に対応するため「豊後高田市観光まちづくり株式会社」を設立した。

「昭和の町」の取組みの経緯について

○ステップ1. 平成4年度「豊後高田市商業活性化構想」の策定商工会議所は、手広告代理店に依頼し、再生プランを平成5年3月に策定したが、巨額の予算が必要なため断念した。

○ステップ2. まちの個性探し、テーマ探し中心市街地の個性を探しだすため、数年かけて、江戸時代から現代までの歴史を調査した。(近世城下町)丘の上の高田城から見下ろす城下町がある。近代化遺産) 中心部には大正や昭和初期に建てられた銀行、農業倉庫など、近代西洋建築の建物が残っている。その結果、商店街が最も華やかで元気だった「昭和」を「まちの個性」としてアピールできれば面白いまちづくりができるということに辿り着いた。

「昭和の町」への取組について

○和のまち商店街の4つのキーワード

1. 昭和の建築再生 (昭和の街並み景観づくり) アルミ製の建具を木製に改修するなど。 (補助金2/3)
2. (お宝を一店一宝とし展示し、町や店の物語づくり) その店に代々伝わる道具等の珍しいお宝を展示する。 (費用補助1/2)
3. 昭和の商品再生 (店自慢の昭和商品を一店一品として販売)
4. 商人再生 (お客様とのふれあい、おもてなしの心づくり) お客様と直接対話し、ふれあうことにより、昭和30年代と変わらないおもてなしをする。看板の再生 看板 木戸の再生 一店一品 看板 木戸の再生 一店一宝 お客様とのふれあい。

○ご案内人制度

当初は、商工会議所や市職員がガイドとなっていたが、今は町の人々で主婦やバスガイドさんなど一線を退かれた方。

○ボンネットバスの導入

○各種イベント等を開催

○豊後高田市観光まちづくり株式会社を設立

「昭和の町」の効果について年間の観光入り込み客数が平成13年では25,712人であったが「昭和ロマン蔵」がオープンしたH14が80,528人、昭和ロマン蔵昭和の絵本美術館」オープンのH17が259,647人、「昭和ロマン蔵昭和の夢町三丁目館」オープンのH19が361,320人となり、H23には40万人を超えた。市の財政に余裕がなく隨時整備しオープンして来たこともリピーターの増加に功を奏した形となり、

誘客数が大幅に伸び、H25も370,951人となっている。

今後の課題、事業展開等について 豊後高田市では基本計画の方針として、昭和の町の新拠点施設整備、昭和ロマン蔵のリニューアル、高齢者が楽しく歩ける道路の整備などに加え、新図書館や新庁舎建設、都市公園の整備などを掲げている。

観光客の商店街に対する評価は「なつかしい感じがする」「雰囲気がよい」「お店に入りやすい」など、充実して欲しいものとしては「昭和時代のイベント」「みやげ品の販売」「昭和時代の娯楽施設や集客施設」などがあげられている。

豊後高田市内に宿泊施設は7軒で、県内に別府や湯布院といった有名温泉地があり、宿泊客の取り込みは困難と感じた。また、昭和40年代まで生まれの人は（あ～こうだった・あ～そうだった）でリピート率は悪いが、若年層はリピート率が高いとのことである。今後の町中活性化及び再生に大いに参考になり今後生かしたいと感じた。

H30.2.7
代表確認

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

平成30年2月7日

会派名 志政会
代表者 進藤 健介様

出張者

山下
本熊
中村
馬場
大西
富田

正雄
成健
幸年
康之
幸



次のとおり、政務活動（調査）のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先 栃木県宇都宮市、日光市
群馬県高崎市

2 出張日時 平成30年 1月30日～ 平成30年2月1日

3 政務活動事項

宇都宮市 ネットワーク型コンパクトシティー形成の推進について

日光市 日光社寺文化財保存会の活動について

日曜日の児童預かり事業について

高崎市 まちなか商店リニューアル助成事業について

4 政務活動結果

別紙報告書のとおり

5 費用

金 636,660円

政務調査報告書

山下 正雄

- テーマ : ① 宇都宮市ネットワーク型コンパクトシティについて
 ② 日光市 日光社寺文化財保存会の活動について
 ③ 日曜日の児童預かり事業について
 ④ 高崎市 まちなか商店リニューアル助成事業について

日時 : 平成30年1月30日(火)~2月1日(木)

概要と所感

① 宇都宮市

人口 52万人、面積 416平方キロメートル、東京から100キロ 50分（新幹線）

城下町、関東唯一の中核都市、日本一の内陸工業都市

餃子のまち、カクテルとジャズのまち（渡辺貞夫の出身地、議事堂でジャズ公演）

LKTの計画 予算500億円 3月着工予定（工業団地と市内循環）

2,000人規模のコンベンションホール予定

ネットワーク型コンパクトシティを目指す背景

市街地区域面積2割 人口8割、都心環状道路3つ 12の放射線道路

平成19年合併 2つの都市計画を1つの都市計画に統合

40年前から2.6倍に市街地が拡大

平成29年が人口のピーク、2050年45万人に減少、高齢化率36.8%

公共交通の利用者の減少 運転免許の自主返納が4年で2倍に

将来にわたって市民生活の質を維持・向上する必要がある。

15年から20年前からコンパクトシティを進めていた。

平成20年 第5次宇都宮市総合計画でネットワーク型コンパクトシティを位置づけ

平成22年 第2次都市計画マスターplan

平成27年 ネットワーク型コンパクトシティ形成ビジョンを作成し、

立地適正化計画、市街地調整区域の整備及び保全計画を作成

各地域の拠点を定め、交通ネットワークで結び、バランスよく調和したまちを目指す。

市内10箇所に都市機能誘導区域を配置、7箇所に市街化調整区域の地域拠点を配置

中心市街地は2層で都市機能を整備 高次都市機能誘導区域と都市機能誘導区

域

立地適正化計画に基づく支援制度や都市機能誘導施設立地促進補助金、
高次都市機能は3億円

市街化調整区域における地区計画制度、整備と保全を目的、それぞれの地域特性に応じたまちづくりを可能にする。

公共交通のネットワーク形成 拠点間を結ぶ公共交通ネットワーク、地域をカバーする公共交通ネットワークづくり バス路線の再編

LRT事業 渋滞解消 工業団地39社 1万人 この事業ばかりが喧伝されるが、

重層に練られた都市計画が宇都宮市を見習うポイントだと考える。

全市を俯瞰し、根本的な理念を市民に理解してもらい、基本的な都市像をはっきりさせ、市長が変わろうと、長期にわたり事業を進める。この姿勢がまちを魅力的な都市にしていくことをここでも学んだ。

② 日光市

平成18年 5市町村合併、面積1,450平方キロメートル(全国3位)、44の人口8400人

● 公益財団法人 日光社寺文化財保存会の活動について

平成10年世界遺産 1.03棟の建造物群

保存会の前身 明治12年保晃会(ほうこうかい)設立 まちの有志と徳川家と政府

昭和25年文化財保護法制定

日光2社1寺で文化財保存委員会立ち上げ

昭和45年財団法人 日光社寺文化財保存会設立

職員23人 技術6人 塗装6人 彩色6人

理事長2年交代(社寺で交代) 事務長は社寺のNO2

建造物の保護、修理を2社1寺より委託される。会は委託される設計・管理で運営されている。修理が出来る人材は文化庁の認証されたもののみ

10年から20年に1回塗装修理される。江戸時代は16回されている。

大修理は明治、昭和、平成と行っている。普通百年に1回解体修理されている。

そろそろ解体修理が予定される。

修理の大半は外注、保存会職員は指導・指示、塗装は日光市に3社の専門会社がある。

宮大工も研修を受けた棟梁が必要。

補助は国からのみ(最低50%)。県も市も補助はない(これは何かの理由があ

ると思う）

額料は天然のもの。修理を繰返すことによって、見本が残って、色合い等技術も保たれる。

東照宮も修理されたところは煌びやかであったが、仁王像など至急修理しないといけないところが多くあるように思った。日光市の観光客が1300万人、拝観料が1300円からすると100億円からのお金が入ってくると思うが、財政的には苦しいのだろうか。

文化財を維持するのには、国も自治体も民間も豊かでないと無理だと東照宮で考えさせられた。唐津曳山の維持は楽観でない。唐津曳山も祭りの組織と別にやまの保存修理のための組織を立ち上げる必要があるので、国や自治体もどれだけ頼れるか疑問である。

● 日曜日の児童預かり事業と子供医療助成について

44の児童クラブ、26の小学校、保育園の日曜日利用 485人（1日3から4人利用）

平成28年休日利用のアンケート実施（3500人の放課後クラブ利用者対象）

33%が日祝利用希望 利用価格1,000円まで90% 現在の場所50%

日曜日のみ実施、対象 市内の全小学校、実施場所 下原児童館でのみ、業務委託きぬ川幼稚園、実施日 毎月第2第4日曜日、利用者負担1,000円、今年度のべ3人の利用者

指導者の確保が難しい、日曜位は親と一緒に考えが強い。

状況を見て全クラブに拡大予定。

日光市の就業状況（観光地）からすると需要が多いと思われる。制度の更なる改善をすればこの事業は市民のためになる事業と考える。

こども医療は18歳まで無料（現物支給） 私はこれは行き過ぎと思う、これをして人口が増えるのだろうか、中学校を卒業して社会人になっている人もいる、自立した人間と扱うべきだ。

見習う政策は不育症助成事業である。不妊対策はあるがこの事業は唐津市も参考にしても良い。日光市が子育て対策に力を入れているのは様々な事業があり、大変よくわかった。

一度拡げた事業はなかなか縮小・廃止は出来ないことも考えておくべきだ。高齢者の医療費無償で日本は経験している。高校の無償かも問題である。15歳から18歳世代の生活実態をよく研究すべきだ。

政策の熟度が問われる。

③ 高崎市

人口 37万人、面積 400平方キロメートル、群馬県一の都市

駅近く高崎アリーナ国際ホール完成、駅周辺に文化施設・商業施設が集約
市全体の商店の発展が求められる。

3年間の事業として、平成25年 まちなか商店リニューアル助成始まる。

店舗改装、備品購入に最大100万円、二分の一補助

平成25年 予算1億円でスタート、3日で満杯、6月補正2億円、9月補正
1億4千万円、計 4億4千万円、設備関係業者にも好影響、費用対効果は
中心市街地以外の店舗は売上に影響は大きくなかったが、店主のやる気の向上
が見られた。

2年目 当初予算 3億5千万円、3年目 4億6千万円 6月で満杯、
事業見込みの1200件達成。議会の要望で 4年目 3億5千万円 7月
20日満杯・415件、5年目(平成29年度) 3億円 9月20日で締め。

平成30年度は3億円の予算は組むが事業内容は変えると。

課題として 見積書の過大 適正価格を判断する必要あり。

事業内容 お客様がきれいになったと思われるものが基本

1000平方メートル以上は除く、性風俗営業は否、風営法の許可を取ってい
れば可、市内の施工業者及び販売業者を利用、冷蔵庫、冷凍庫、トイレ、厨房
の改修も可、

コピー機・パソコンの事務機は否、購入金額が特別高価なものは否。

備品は1万円以上のもので二分の一補助

事前着工は否

2週間以内に交付決定する。(市長の支持)、申請書も簡単、3週間以内に払
込」。

全市統一基準 旧高崎市548件 旧町687件

商工会がPR。

住環境整備事業もあり、両方の事業も活用可能、建築設備業界に好影響

1件平均60万円補助

空き店舗対策事業もあり、若手経営者に空き店舗を買ってもらい、家賃を補助
する事業

効果があり、空き店舗が減っている。

ドコモに駅周辺の客層調査を委託し、駅周辺のお客を回遊性をもたらす事業を
実施する。

サイクルポート 自転車の無料貸し出し

高崎カフェ事業 道路にベンチ、テーブルをおき飲食させる。国の許可を得る
中心市街地の通行量 H24年～H26年10%アップ、H26年～H28年

20%アップ

市長の方針

やれることはやれ、ダメであれだしかたがない。

若手市職員のプロジェクトチームつくり、企画アイデアを出させる、それもスピードを持って、2日から3日で、300件以上のアイデアが出る、それを精査し実行するのもスピードが要求される。

市長の姿勢が市全体に行き渡っている、リーダーシップが素晴らしい。

リニューアル事業については唐津市は遅れている、高崎市を参考にすべきだ。

全市一律の事業であること（唐津市は中心市街地と周辺地で事業が違う）。改裝だけでなく備品、冷凍冷蔵庫、トイレ、厨房と幅広いこと。申請が簡単、交付決定が早い、補正を組む姿勢。

中小企業・商店の活性化については唐津市は数段遅れている。このペースで事業を進めていけば唐津市には中小企業・商店はなくなる。

市職員のやる気の差が現れているのでは。これまでの事件や市議の職員に対する対応など様々な要因があるのでは。峰市政の最大の課題では。

市議としての行動を目覚めさせた。

行 政 視 察 報 告

志政会 熊 本 大 成

1月30日 宇都宮市 ネットワーク型コンパクトシティのまちづくりについて

宇都宮市は、昭和29年から30年に1町10村を編入合併、平成19年には2町と合併し5.0万都市となる。栃木県の政治、経済、文化の中心地である。

都市計画については、3環状12放射道路により、都市拠点と地域拠点が結ばれている。ネットワーク型コンパクトシティを目指す背景として、

- ①郊外部まで市街地が広がり生活に身近な施設が拡散。
- ②人口減少、超高齢化では生活利便性などの低下につながる心配。
- ③公共交通の利用者数の減少。高齢者の交通事故の増加。
- ④将来にわたって市民生活の質の維持向上。

があり、市内の各地域に拠点を定め、交通ネットワークで結ぶ各地域が持つ特性をバランスよく調和させる事に取り組みがされている。

8つの完了地区があり、都市部については、取り組みが進んでいると感じた。土地権利者、借地権者との合意形成等、市民と充分な話し合いが必要であり、努力のあとが感じられた。ただ周辺部については、公共交通ネットワーク、バスネットワーク再編等これからの取り組まれるようだ。

1月31日午前 日光市 日光社寺文化財保存会

文化財というのは、唐津の曳山でもそうだが、絶えず修理が必要であり、日光の社寺についても同様である。江戸時代は幕府によってそれがなされていたと思われるが、明治からは、明治12年に保晃会が設立された。明治32年財団法人となり、大正までに3回の大修繕工事が行われた。戦後は文化財保護法のもと、保存委員会を経て、昭和45年財団法人文化保存委員会、平成25年公益財団法人になり現在に至っている。設計管理業務だけでなく、独自に技術者を育成して塗装修理をしている。修理には、国庫補助（50%）を受け、県、市の補助はないとの事。組織は

評議員会を意思決定機関とし、理事会を業務執行機関になっており、技術者が修理、塗装、彩色各担当に6名ずつ配置されている。有名な見ざる、聞かざる、言わざる。ねむり猫のレプリカを見せてもらった。本物の修理の時に使うという事。

1月31日午後 日光市 放課後児童クラブにおける日曜預かりの試行について
子育て支援事業のひとつとして休日における放課後児童対象事業の必要性に係るアンケートが行われた。問10まであり、3,569名の全児童の内、1,598名の放課後児童クラブ利用者があり、その内の932名からの回答があった。休日の利用希望が310名(33%)あり、平成29年7月1日から実施する事に。実費徴収分として1回1,000円を徴収し、第2、4日曜日午前8時～午後6時まで実施する事にした。現実問題として、場所の問題、人員確保の問題があり、学校法人きぬ川幼稚園だけの1ヶ所の実施になった。利用者としては3名であり、アンケートの結果とは違った答えである。原因としていつもの児童クラブではない事が考えられる。又アンケートの特記事項にもあるように、休日は家庭でという事もあるのでは。今年度はどうするか考えているとの事。

こども医療費助成については、平成18年度小学校3年生までに拡大、平成21年に小学6年生まで、平成22年度中学3年生まで拡大、平成24年度に現物給付を、市内の医療機関に限り中学校3年まで引き上げ、25年度には県内の医療機関に拡大、平成26年度高校3年生相当まで拡大している。この事に関する質疑はあまりなかった。日光市は他にも不育症対策支援等、子育て支援が充実していると思った。

2月1日 高崎市 まちなか商店リニューアル助成事業

高崎市には6,200の店舗がある。最大100万まで工事費の1/2を補助するこの事業に25年度(初年度)すぐに予算が不足して6月補正を687件、2年目473件、3年目492件、4年目415件と人気のある事業になっている。行政の流れもスムーズで申請から2週間で決定、振込まで3週間であり、利用者の声

も好評のようである。ただ問題も出て来ているようで、備品、工事費等に水増請求の疑いがあるものもあるという事。説明者の話の中に市長の話が再三出て来るのが、市長と職員の会話が感じられていいなと思った。

政務調査報告書

志政会：中村 健一

調査日：平成 30 年 1 月 30 日～2 月 1 日

- | | |
|----------------------------|--------------|
| 調査地：①栃木県宇都宮市旭 1 丁目 1 番 1 号 | 「宇都宮市役所」 |
| ②栃木県日光市山内 2281 | 「日光社寺文化財保存会」 |
| ③栃木県日光市今市本町 1 番地 | 「日光市役所」 |
| ④群馬県高崎市高松町 35 番地 1 | 「高崎市役所」 |

- 調査項目：①ネットワーク型コンパクトシティ形成の推進について
②日光社寺文化保存会の活動について
③日曜日の児童預かり事業について
④まちなか商店リニューアル助成事業について

報告事項

① 宇都宮市は、栃木県のほぼ中央に在り、東京首都圏から 100km に位置し、昭和 29 年から 30 年にかけて、隣接 1 町 10 村を合併編入後、工業団地の造成など産業振興策を推進し、商工業都市の基礎を整えた。平成 19 年 3 月に 2 町との合併により、北関東初の 50 万都市となり、栃木県の政治・経済・文化の中心地であると同時に、首都圏の北の拠点都市として発展している。

しかし、大規模集客施設や人口の郊外流失に伴う都市機能の拡散により、商業の衰退が急速に進むとともに、低未利用地が増加するなど、中心市街地の再生が喫緊の課題となっている。

「ネットワーク型コンパクトシティ」を目指す背景としては、人口が平成 29 年をピークに減少に転じ、人口減少・超高齢化社会では生活利便性の低下につながる懸念から、将来にわたり市民生活の質を維持向上しつつ、100 年先も持続可能な都市の実現を目指したもの。

平成 27 年 2 月、将来の都市構造イメージと実現のための推進方策を示した「ネットワーク型コンパクトシティ形成ビジョン」を策定。現在、ビジョンの考え方を踏まえ「立地適正化計画」と「市街地調整区域の整備及び保全の方針」を策定中。また、公共交通についても LRT（軌道運送事業）を中心とした公共交通ネットワークの構築に取り組み、平成 34 年度 LRT 開業と合せた「バスネットワークの再編」、「公共交通空白地域における生活交通の導入」や「交通 IC カードの導入」など公共交通の充実・強化を図っていくとの事。

所感

宇都宮市のように 40 年前、中心市街地に人口の 80% が集中していた都市が現在では、郊外部まで市街地が広がり、生活に身近な施設が拡散して

いることが「ネットワーク型コンパクトシティ」を目指す背景となっている。また、道路において都市の骨格となる「3環状12放射線道路」により都市拠点と地域拠点が結ばれている利点があると感じる。唐津市においては、今後の人口減少と高齢化を見据えた政策の中で、離島も含めた周辺部の人口流出をいかに防ぐかが大切ではないかと思う。

- ② 「日光社寺文化財保存会」の概要は、昭和25年「日光二社一寺文化財保存委員会」設立以後、昭和45年 二社一寺共同基金拠出により、「財団法人 日光社寺文化財保存会」を組織。平成25年公益法人制度改革に基づき「公益財団法人 日光社寺文化財保存会」へと法人名称を変更。

設立の趣旨は、日光社寺の国宝及び重要文化財指定の建造物の保存修理、調査研究を行い、日光社寺の指定建造物等の防災設備を整備し、日光社寺の貴重な文化財の保護管理の万全をはかり、わが国文化の向上に寄与貢献を期するものとなっている。

保存会組織の一般職で、技術職の修理担当、技能職の漆塗担当・彩色担当がそれぞれ6名づつとなっている。

世界遺産「日光の社寺」は、平成11年国内では10番目に世界遺産に登録されている。

資産内容は、

※ 建造物群	二荒山神社	23棟
	東 照 宮	40棟 (内 国宝8棟)
	輪 王 寺	38棟 (内 国宝1棟)
	保存会管理	2棟 (本地堂・経蔵)
※ 遺跡 (文化的景観)	50.8ha	となっており、二荒山神社・東照宮・輪王寺の二社一寺 103棟からなる「建造物群」とこれらを取り巻く遺跡 (文化的景観) からなるものが「文化遺産」として登録されている。

所感

保存会は、二社一寺より設計管理業務を受託し、文化財建造物の保存修理工事・防災工事等を実施し、漆塗り・彩色・金具等の調査研究を事業目的とされている。また、独自に技術者を育成して塗装修理をしているのが特徴で、平成7年より国庫補助を得て彩色技術者の研修を行っている。

文化財修復は、実に繊細で根気の要る仕事であり、貴重な文化財を後世に残すには、多額な資金調達の方法と保存修復する技術者の育成が重要だと思う。昨年修復がなされた国宝東照宮陽明門は見事なものであった。

③ 栃木県日光市は、県の西北部に位置し、群馬県、福島県に接している。平成18年3月に5市町村が合併し「日光市」が誕生。市の総面積は約1,450km²で、県土の25%を占める広大な面積を誇り、全国でも3番目の広さとなっており、自然環境の源となっている。

「放課後児童クラブにおける日曜預かり」については、目的が保護者の就労形態の多様化（観光施設勤務が多い）に伴い、休日の児童預かりの需要が高まっている中、この事業を実施することで、児童の健全育成と育成支援を図るためとなっている。内容は、毎月第2、第4日曜の月2回となっており、利用者負担が1回1,000円で、利用者負担の減免も行われている。

平成29年7月1日から実施されているが、平成30年1月末迄の利用者は述べ3人と少ない。課題が多い中、毎週日曜開設など検討中とのこと。

所感

日曜預かりについては、保護者や議会からの要望で実施されたようではあるが、利用者がかなり少ないので、事業についての精査が足らなかったと感じる。しかし、日光市の子育て支援に対するメニューや「こども医療費助成制度」などは、唐津市と比べると充実しているように思う。

④ 群馬県高崎市は、東京から北西約100kmに位置し、中仙道の街道筋として関東と甲信越を結ぶ交通の要衝として発展。現在も、上越・北陸新幹線を始め関越・上信越・北関東自動車道の高速道や5本の国道が集中する内陸交通の拠点となっている。

「まちなか商店リニューアル助成事業」については、商店主が店舗の改裝や備品購入の際に、限度額100万円を一回限り市が補助するもので、助成事業交付要綱に則り「後継者不足」や「店舗老朽化」の改善策としての支援制度となっている。

平成25年度からの事業で、平成29年度までの補助金額合計で約 億円となっており、市内6,200店舗中、5年トータルで2,000店舗の改修が行われている。

所感

高崎市の「まちなかリニューアル事業」は今後、市の周辺部にも波及していくとの事だが、事務の迅速化や事業に対する若手職員のやる気を持たせるためのプランニング等を市長主導で進めてある事が市民に浸透しているのではと感じる。唐津市においても市長のリーダーシップを願うところだ。

政務調査報告書

馬場幸年

日 程 平成30年1月30日(火)、31日(水)、2月1日(木)

視察地 栃木県宇都宮市、日光市。群馬県高崎市。

調査項目 宇都宮市 : ネットワーク型コンパクトシティ形成の推進について

日光市 : 日光社寺文化財保存会の活動について

: 日曜日の児童預かり事業について

高崎市 : まちなか商店リニューアル助成事業について

概要及び所感

◎宇都宮市 ネットワーク型コンパクトシティ形成について

北関東に位置する宇都宮市は人口52万人の中核市で東北自動車道や東北新幹線などが通る交通条件、各種都市機能の集積等により、栃木県の県庁所在地であると同時に政治、経済、文化の中心地として発展を続けている都市。今回のテーマであるネットワーク型コンパクトシティ形成は合併がきっかけで郊外部まで市街地が広がり生活に身近な施設が拡散したこと、今後の人口減少、高齢化率さらには公共交通の利用者減、高齢者の交通事故増など将来を考えたときに、市民生活の質を維持・向上し100年先も持続可能な都市を目指すためにもネットワーク型コンパクトシティが必要との考えで取り組んである。各地域に拠点を定め各拠点を交通ネットワークで結び、市街地部と郊外部にある各拠点が持つ特性がバランスよく調和したまちづくり。これは従来からある3環状12放射道路により都市拠点と地域拠点がネットワークで結ばれてある。平成27年2月にネットワーク型コンパクトシティ形成ビジョンを策定され、現在、ビジョンの考え方を踏まえ「立地適正化計画」及び「市街化調整区域の整備及び保全」の方針を策定中で公共交通についてもLRTを中心とした公共交通ネットワークの構築も考えており、LRTの軌道事業は29年度特許取得済み。LRTは市の中心部と工業団地を結ぶ18kmの軌道事業。立地適正化計画では誘導施設対象一覧で高次都市機能、身近な都市機能、少子・超高齢社会に対応した都市機能に分類されており、都市拠点エリア内で地域も決めてある。中心市街地の整備をしながら、一方で市街化調整区域の整備保全も取り組み、合併した地域の賑わいにも交通ネットワークを利用した取り組みもされてある。どこの自治体でもコンパクトシティを掲げて事業を計画されるがなかなか実現が難しいのが現状である中いい取り組みで実現可能な事業に感じた。唐津でも一時取り組んでは見たが実現までは至っていない。今回の視察は大変参考になった。宇都宮市さんの今後を注視しながら唐津でもできることから取り組むように提案提言等をしていきたい。

政務調査報告書 報告者 大西 康之

調査地 宇都宮市議会
栃木県宇都宮市旭1丁目1番5号 TEL 028-632-2604
調査日 平成30年1月30日（月）
説明者 宇都宮市 都市整備部 都市計画課、市街地整備課

■ネットワーク型コンパクトシティのまちづくりについて

宇都宮市は、面積41,684ha中、市街化区域が約20%、他は市街化調整区域、人口511,739人中、市街化区域に約80%、他に約20%という構成になっている。唐津市の場合は、都市計画区域は定めているものの、用途無指定区域が周辺部を占めている状況である。市街化調整区域では、住宅などを建てる場合一定の決まりがあり、現集落から広まりにくい構造となっている。一方、用途無指定区域は、住宅などを建設する場合において特に制限がなく、ある意味無秩序に広がって行く可能性がある地域である。唐津市は用途無指定区域なので、無秩序に広がる可能性がある地域で、コンパクトシティ構想には、ある意味障害となるのではと考えた。

ネットワーク型コンパクトシティを目指す背景として、①昭和51年と平成26年で比較して、人口は1.6倍の増に対し、平坦な地形とゆう事もあり、宅地面積は2.6倍に広がり、生活に身近な施設が拡散している。②人口減少・超高齢化社会③高齢者の交通事故増加、免許証返納後の外出困難化④市民生活の質の維持・向上の4点が挙げられている。それを基に、ネットワーク型コンパクトシティの形成については、総合計画・都市計画マスタープランにおいて、ネットワーク型コンパクトシティの位置付けを図られている。併せて、ネットワーク型コンパクトシティ形成ビジョンを策定され、立地適正化計画・市街化調整区域の整備及び保全の方針を策定中である。イメージとしては、各地域に拠点を定め、交通ネットワークで結び、市街地部と郊外部にある、各拠点が持つ特性がバランスよく調和した街を目指されている。この考え方は、唐津市にも当てはまるものだと感じた。具現化に向けて数多くの取組を始められている。その中で、都市規模の違いは別として考え方の点で、何点か気になる施策があった。立地適正化計画において、居住誘導区域の設定（都市機能誘導区域—市内10カ所・公共交通沿線・一定の都市基盤が整備されている場所）がなされ、それを基に市独自で施設整備に対し、財政支援が行われている。市街地調整区域においては、地域拠点を中心とした利便性向上や、地域拠点や小学校を中心としたコミュニティーの維持に向け運用方針を定められている。移住者については、地域拠点や小学校周辺に誘導し、地域整備を行われている。また、開発許可等も見直され、店舗なども誘導され、より住みやすい環境整備に取り組まれている。唐津市においても、街づくりの方策として、誘導の考え方には必要ではと考える。街の拡散を抑える事により、インフラ整備の投資額も抑え、また、地域コミュニティーの維持にもつながるものと考えた。空き家対策等にも効果があり、そこに何等か投資する等効果的な施策が必要ではと考えた。また、空き家バンク等も、移住者ノミの対応でなく、市内居住者も、定住の意味で活用できるようすべきであると感じた。また、市街地においては、再開発の必要性を痛感した。

調査地 日光社寺文化財保存会
栃木県日光市山内 2281 TEL 0288-54-0186
調査日 平成 30 年 1 月 31 日 (火)

■ 日光社寺文化財保存会の活動について

日光二社一寺の保存修復に携わってある団体である。日光二社一寺の国宝及び重要文化財建造物は江戸初期からのも含め 110 棟 (103 棟) (日光東照宮だけでも 40 棟の建造物がある) 現存している。十数年から二十年で外装修理 (塗装) を行われている。

歴史的には、明治 12 年保晃会設立に始まる。明治 32 年に財団法人となり、国・県・社寺により、日光社寺大修繕事務所を組織される。それまでは、塗装の剥がれは侘び、錆びの世界で「良し」とされていたが、搔き落しの後再塗装を行う様になっていった。昭和 25 年文化財保護法の基、日光二社一寺保存委員会を立ち上げられている。修理実施機関として日光二社一寺国賓建造物修理事務所を設けられ、平成 15 年ぐらいまで続く昭和の大修理が始まる事となる。昭和 45 年には、保存委員会組織を発展的改組する為、財団法人日光社寺文化財保存会となる。昭和 54 年には、選定保存技術「建造物彩色」の保存団体として文部大臣より認定されている。平成 25 年には、公益法人制度改革に基き「公益財団法人 日光社寺文化財保存会」と名称変更されている。現在は、現状維持のための修理が大半で、2 回目の修理を行われている。保存会にも、漆塗担当 (6 名) 彩色担当 (6 名) が在籍しているが、調査をしながらの修理となる為、全体の 3 割程を行い、他は日光市内の業者 (3 社) へ依頼している。木造の建築物であるので、通常は 100 年程度で解体修理となる。今後、この解体修理が増えてくるのではと考えられていた。また、保存会には修理担当(設計監理) 部門があり、他の業者が行う修理の調査・設計監理を行われている。この設計監理費用等で、保存会を運営されている。

彩色技法 (8 技法) についても説明して頂いた。

修理について、2 から 3 棟を 5 から 6 年で修復されている。明治時代からの各々のパーツについての見取り図 (設計図一原寸、着色) があり、これを基に修復されている。木工事に関しては文化庁主催の研修を受けた大工を棟梁とされている。

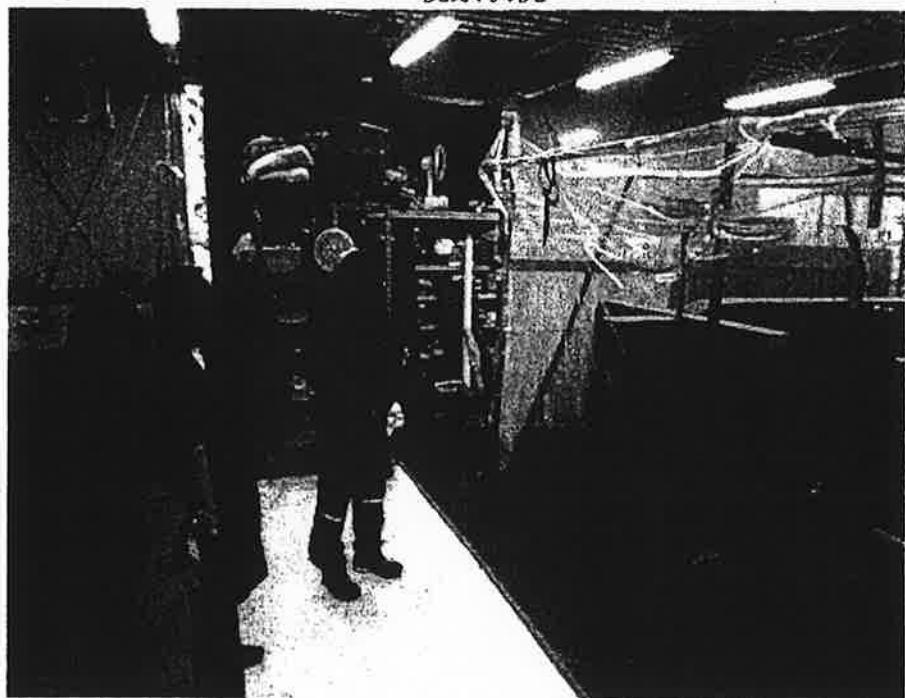
補助については、一般と特殊とあり、日光は特殊修理となっており、補助率は、最低 50%、東照宮は 55% が国の補助で、残りは所有者負担となっている。県・市からの補助は無い。日光東照宮で年間修復費用が、4 億円程度とされている。劣化の目安としては、外部なので 20 年ぐらいである。朱色は水銀が含まれており、赤が黒へ変色していく。また、カビが発生していく等の状況で判断し修復に取り組まれている。

世界遺産に認定されている日光二社一寺の修復を手掛けられている保存会である。明治期に作成されたとする見取り図は着色され、それだけでも十分文化的価値はあるものである。東照宮で学んで地元に持ちかえり、地元の社寺に活用されたケースが多いのではと感じた。言わば、日本の社寺のバイブル的存在であるのかなと感じた。それを維持、修復していく、と言っても、材料の調達から地道な作業の積み重ねの上に成立している物だと考える。漆一つにしても日本産の採取料が下がり、入手が難しくなり、木材にしても、銘木の部類となればこれまた、入手が難しい。その様な中、修復をやって行くには、日光が好

きで修復作業が好きである人達の集団かなと感じる。修復に携わる人たちは、先人の緻密さ、繊細さ、併せてダイナミックさ、どれをとっても感激する部分が多いのではと感じた。世界遺産「日光の社寺」を維持して行く過程のほんの一部を垣間見ただけであるが、現代まで脈々と受け継がれてきた技法を忠実に再現する事で、初めてこの社寺が維持されていると考えると、日本の建築技術の素晴らしさに感激した。



観察状況



添付資料参照

調査地 日光市議会
栃木県日光市今市本町1番地 TEL 0288-22-1111
調査日 平成30年1月31日(火)

■日曜日の児童預かり事業について

放課後児童クラブにおける日曜預かりについての観察である。

- 1、目的 保護者の就労形態の多様化に伴い、休日の児童の預かり需要が高まっているなか、日曜日に児童の預かりを実施する事によって、児童の健全育成上必要な育成支援を図る為
- 2、対象児童 市内の小学生で、保護者の就労等により家庭における保育が困難な児童（市内全小学校を対象とし、教育委員会から案内配布）
- 3、平成29年度実施場所 下原児童館
- 4、実施内容 毎月第2、第4日曜日 開設時間 午前8時～午後6時
- 5、利用者負担 1回 1,000円 6、実施年月日 平成29年7月1日～
上記内容で、預かり事業をスタートされている。現在、放課後児童クラブは市内に44クラブあり、小学生の4～5割(H28 485人)が利用している。土曜日も開所しているが、利用者は少ない様である。この事業に着手される前にアンケートを取られている。約60%の回答率で、日祝の利用希望者は310名(33%)であった。これを基に事業を組み立てられ、事業を始められたが平成30年1月末で利用者は3名であった。委託先が人員の関係で見つかりにくい現状ではあるが、平成30年度は全ての日祝で開所する方針で進まれている。背景には、日光市自体が観光地で、お土産屋さん等にお勤めの方に対応した施策となっているのかなと感じた。その割には利用者が少なかったが、担当課によると、平成30年度は拡充して続ける意向であった。平成26年に市長選があり、公約に子育て環境の充実をうたわれており、公約実現の一つである事も影響しているのではと感じた。マニフェストでは、第1優先が、「将来を担う子供たちと、子育て世代の支援」とされており、①医療費の無料化を高校3年生まで拡充(H26年度から)②第2子、第3子の保育料軽減③病児保育の開始(H26年度から)とされている。唐津市の子育て施策より進んでおり、力を入れてあるなど感じた。①は、是非とも唐津市でも対応して頂きたい。生徒数の減少により、医療費の助成額自体は、中学生まで醸成していた、平成25年度と比較してほぼ横ばいである。唐津市においても助成額を算出し、取り組んで頂きたい。②については、唐津市よりあと一步進んでおり、児童生徒が2名で園児が1名でも、第3子扱いで保育料無料とされている。平成26年以前からの取組であり、非常に先進的である。国の施策の先を行かれていると感じた。この様に、子育て支援に熱い自治体なので生まれてきた施策なのだと理解出来た。唐津市に導入するには、その前にとの施策を充実する必要があると考えた。

調査地 高崎市議会
群馬県高崎市高松町 35 番地 1 TEL 027-321-1280
調査日 平成 30 年 2 月 1 日 (水)

■まちなか商店リニューアル助成事業について

高崎市まちなか商店リニューアル助成事業補助金の概要

商業の活性化を目的に、商業を営んでいる人、又は営もうとする人が「店舗等の改裝」や「店舗等で専ら使用する備品の購入」を行うことに対し、その費用の 2 分の 1 を補助する

- ・ 対象者 住民登録がある個人、法人届を提出している法人
- ・ 対象業種 小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業等の店舗（床面積 1,000 m² を超える店舗は対象外）
- ・ 対象工事 市内業者を利用し、店舗改装、店舗で使用する備品購入場合
- ・ 補助金額 工事：20 万円以上 備品：10 万円以上 2 分の 1 補助
補助上限 100 万円 1 回限り

上記概要で、助成事業を行われている。

まず、商工の職員 2 名で 300 店の状況調査、聞き取り調査を行われ制度を立ち上げられている。平成 25 年度から始められ、当初 1 億円の予算であったが、受付初日に 108 件 7,400 万円の申し込みがあり、3 日目の午前中には 1 億円に達した。6 月補正予算で 2 億円、さらに 9 月補正予算で 1 億 4 千万円を追加され、687 件 4 億 4 千万円（事業費 9 億円超）の事業となっている。結果、中心市街地は売上増へつながり、その他の地域は、来店者が増え、店舗のレイアウト変更など、商売のやる気が出てきた等、非常に好評であった。また、687 件の応募の内、130 件は旧郡部であった。各商工会を通じての P R の成果だと考えられていた。さらに、市長の指示で、申請から交付決定まで 14 日以内で行う様にとの事で、非常にスピーディな対応となっている点も、補助制度活用の後押しになっているとの事であった。

平成 26 年度 3 億 5 千万円 4 月 1 日受付—7 月 16 日 400 件 完了

平成 27 年度 3 億 5 千万円 4 月 1 日受付—6 月 30 日 429 件 完了

9 月補正予算 7,600 万円追加

高崎市には 6,200 の店舗があり、この事業に応募されるのは 2 割、1,400 店舗と想定していたが、2 年目で、件数は到達している。制度立上当初より、3 年間の事業と予定されていたが、好評で、議会等の意見を受け継続されている。

平成 28 年度 3 億 5 千万円 4 月 1 日受付—7 月 20 日 415 件 完了

平成 29 年度 3 億円 4 月 1 日受付—9 月 26 日 完了

平成 30 年度を考えるにあたり、駅周辺は、イオンなどがあり集客出来ている。

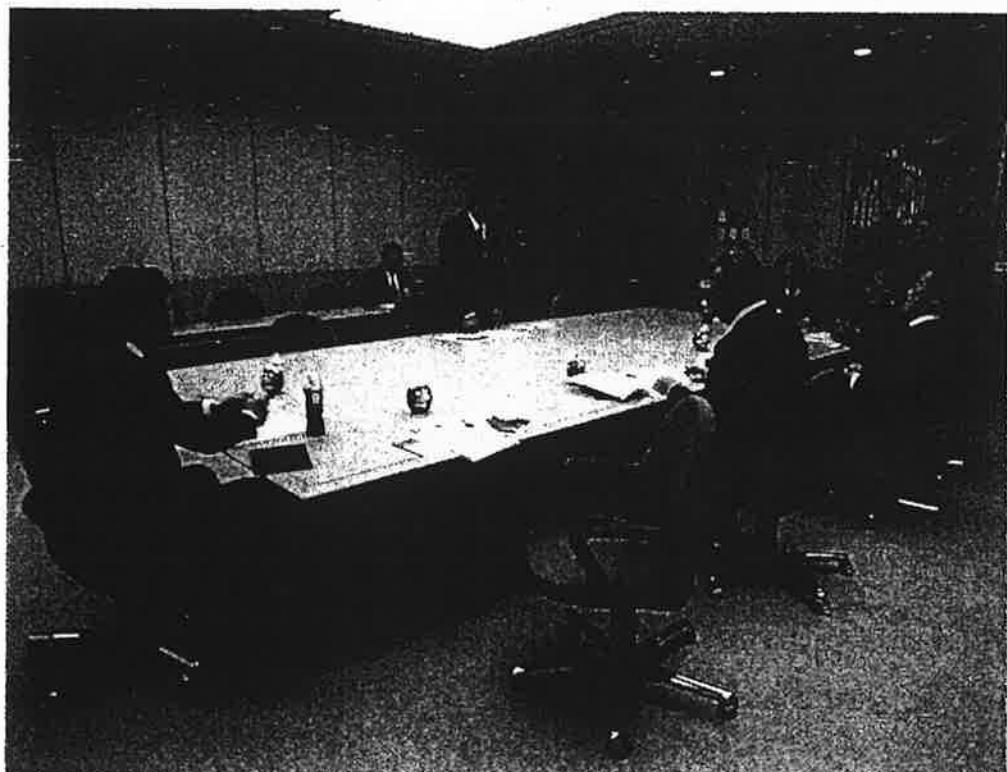
ドコモのデータによると、土曜日 5 万人日曜日 5 万人が訪れており、内 4 割が市外からで、大宮等近郊よりの入込を確認されている。また、その内 1 割が街なかに流れているとのデータを基に、街なかを回遊出来る様な施策も含め、考えていきたいとの事であった。

また、平成 25 年度から、レンタル自転車やテーブル・イスを路上に出して飲食出来る様にされている。結果、通行量が、平成 24 年 +10% — 平成 26 年 +20% — 平成 28 年と、通行量も伸びてきている。

また、空き店舗数についても、平成 19 年—94 店舗 平成 29 年—16 店舗と確実に減ってきている。

市長の方針で、各職員へ「やれることはやれ、ダメだったら仕方ない」の方針の基、いろんな提案、意見を受け付けている。20歳代の職員を集め、アーケードへ集客する為のプロジェクトチームを造り検討している。300以上の案が出、それを集計し30案ほどに取りまとめ、平成30年度施策に生かして行こうとされている。

市の規模、立地条件は違うにしろ、一つの活性化の成功例だと考えた。特に素晴らしいのは、決済までのスピード感や、若手職員の活用法などである。市長の判断と、それに感銘を受けた職員のやる気が相乗効果を生み、より良き施策へと変貌して行っている。うらやましい限りであり、説明して頂いた職員にも、自身とやる気を感じたし、明るい雰囲気のなか視察を行えた。人が人を作る、それが、組織の発展につながって行く、このような事を考えさせられた。施策については、全国で60程の自治体が取り組んでいるとの事。唐津市でもぜひ全市を対象として取り組むべきであると考える。また、取り組むように提案して行きたい。唐津市の場合、空き店舗事業、企業誘致、空き家バンクなど、外部から唐津への施策は多いが、内部、市内を活性化させる施策をもっと行う必要を感じている。その一つとしても、提案して行きたい。



視察状況

添付資料参照

政務調査報告書

平成30年2月6日
10番志政会 富田 幸樹

1. 日時

平成30年1月30日(火)～平成30年2月1日(木)

2. 観察先及び調査内容

①栃木県宇都宮市 1月30日

・ネットワーク型コンパクトシティー形成の推進について

②栃木県日光市 1月31日

・日光社寺文化財保存会の活動について

・日曜日の児童預かり事業について

③群馬県高崎市 2月1日

・まちなか商店リニューアル助成事業について

3. 概要と所感

① 宇都宮市では、平成の合併にて面積2.6倍、農地森林面積はそれぞれ2割減、人口1.4倍となり、人口のは2016年約52万人をピークに、2050年には約45万人に、高齢化率は2016年23.3%が2050年36.8%との予測から、生活利便性などの低下が懸念されるため、地方創生において将来にわたって市民生活の質を維持・向上、100年先も持続可能な都市の実現を目指すべき将来の実現のため、ネットワーク型コンパクトシティー形成とし、宇都宮市総合計画や都市計画マスターplanに位置づけ、市内の各地域に拠点を定め、拠点を結ぶ交通ネットワークで結び、各拠点が持つ特性がバランスよく調和したまちを目指した計画である。

都市計画において、立地適正計画を作成し都市機能の種類と誘導施設を分類し、市中心部と周辺地域にも地域拠点(たとえば小学校を中心とした)を地域の特性に合わせた計画を策定。

※所感

唐津市においても、マスターplanと都市計画がリンクした計画が必要であり、市民センターの改築を計画している今こそ、各地域の特徴を生か

した土地利用の 50 年計画を作成し、地域のコンパクトな地域形成を緩やかに促していく必要があるのではと感じた。

- ② 日光市の公益社団法人日光社寺文化財保存会を訪ね、組織の概要と活動内容について説明を受けた。(別添資料参照)

※所感

説明の中で、日光東照宮は徳川家が元々あった寺社を移転させ江戸城から真北に建立したとの事実については知らなかった。

修復中は、代表的な三さるやねむり猫はレプリカを作成されている。また、色彩の修復は 10 年から 20 年に一度する必要があり、前回の修復時の色彩絵が常に各寺社に残されていることに感心したし、唐津の曳山も修復時の資料は残しているのかと疑問。

市役所の日曜日の児童預かり事業については、保護者にアンケート調査 932/1,598 (58%) 回収率の結果、日祝日利用希望 33% と観光などのサービス業従事者が多いと判断し実施したが、日曜日ぐらいは子供と一緒にいたいとの理由や預かる子供の友達が少ないことから、成功とは言えない状況であり今後検討とのこと。

※所感

日光市の子育て支援にて、唐津市よりも手厚いと感じた事項は、子ども医療費の助成は対象年齢が高校 3 年生まで現物支給。また、保育料の軽減は第 1 子の年齢要件を撤廃。テレビでも問題視されていた、妊娠後母体児の流産対策として不育病対策支援を行っていた。唐津市も子育て支援費で競艇利益 1 億円が国策の充実で不要になる、次の施策として考える価値があるのを感じた。

- ③ 高崎市のまちなか商店リニューアル助成事業は、平成 25 年 4 月から商店の店舗改修に 1/2 補助で限度額 100 万円の補助事業を実施。区域を商店街と定めず、市内全地域を対象とされていた。

※所感

市長のきもいりで始めた事業で、職員も 300 店舗に要望を聞き、事務処理においても申請書類の簡素化、申請から交付決定に 2 週間、補助金請求から交付まで 3 週間と期限を決め市民目線の行政が進められている感じがした。

市役所の内部の改革には、トップダウンが一番であり、やる気のある若手職員に横の垣根を取つ払ったプロジェクトとアイデアを求めることが大事と感じた以上。

代表確認

H30.2.21

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

平成30年2月21日

会派名 志政会
代表者 進藤健介

出張者

石崎俊治

青木茂(20番)

吉村慎一郎

笹山茂成

原雄一郎

青木茂(4番)



次のとおり、政務活動(調査・研究)のため出張したので、その概要を報告します

1、出張先

平成30年1月31日 東京都千代田区 2月1日東京都千代田区・首都圏事務所・東京都中央区。

2、出張日時 平成30年1月31日～平成30年2月2日

3、政務活動事項

1月31日 東京都千代田区ふるさと回帰センター

移住施策についての国の動向・先進地事例等について

2月1日 東京都千代田区議員会館

港湾の取り組みについて(H30年度の取り組み先進事例等)

道路整備について(H30年度の事業概要等)

2月1日 東京都千代田区首都圏事務所

東京事務所の取り組みについて(概要と企業誘致等)

2月2日 東京都中央区カンファレンスセンター

講演～「健康や環境から始めるまちづくり」について

4、政務活動結果

別紙報告書の通り

5費用

¥ 581,304 円

報告者 石崎俊治

1、調査事項及び調査地～①移住について。千代田区(ふるさと回帰支援センター)1月31日

調査内容～まず、このふるさと回帰支援センターの概要について理事長より話があった。このセンターが設立に至ったのは、ふるさと暮らしを希望する生活者の増加という時代的な要請があり、2002年11月全国の消費者団体、労働組合、農林漁業団体、経営団体、民間団体等が中心になってNPO法人「ふるさと回帰支援センター」設立したとの事。

その主な事業内容は、田舎暮らし希望者への相談業務、会員自治体の移住情報発信業務、各種田舎暮らし・移住セミナーの開催、情報誌「100万人のふるさと」の発行、ふるさと回帰フェアの開催、都市と農山漁村の交流・移住実務者研修セミナーの開催等々に取り組んで要るとの事であった。特に移住相談には、「ふるさと暮らし情報センター」では、田舎暮らしのセミナーの開催を始め、相談コーナーを設けて来訪者の相談にきめ細やかに対応している他、会員自治体への情報を幅広く紹介するスペースを確保し、センターに来るだけで全国の情報を得る事が出来るようになっているとの事であった。又、自治体担当者向けに、交流・移住実務者研修セミナーなども毎年2月に開催しているとの事。ちなみに2016年の移住希望地ランキング(20位まで)には九州からは、6県が登っているが佐賀県は、ランク外で受け皿が十分整っていないとの話があった。

感～ 日本全国の市町村が移住促進に取り組んでいる中で、その所属する県がどのくらい力を入れているかが、説明により理解できた。残念ながら、佐賀県は、移住に対応する受け皿づくりが不十分だと感触を受けた。県出身の職員の方からも話があり移住地として人気がある所は、県庁の力入れ方が違うとの話もあったので、今後、県としても本気で県内移住者増に向けて取り組むようお願いしていくと共に、唐津市としての受け入れ態勢の充実も必要だと感じた。やはり移住してくれる人たちが何を望んでいるのか、自然環境・子育て環境と支援策・教育環境・仕事等々あると思うが唐津市としての独自性をどうアピールしていくかをしっかりと考えているべきだろう。

例えば、教育環境については、佐賀早稲田中高一貫校の存在などは大きいと思う。それに自然も豊、歴史資源も恵まれている等々あると思うが…?それに、唐津市としても独自のパイプを持つことも大事だと思う。佐賀県担当の方は、熱意のある方なので、その方との密な連携も必要だと感じた。

2日目～国土交通省との意見交換会で港湾関係と道路予算等について。

先ず港湾については、担当者の方から予算の概要についてと唐津と同規模のクルーズ船誘致の動向について説明を受けた。港湾関係での主の予算の4柱は、1、被災地の復旧・復興(震災等々の)、2、生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化(クルーズ船誘致や国際コンテナ戦港等々)、3、国民生活の安全安心の確保(防災減災対策・津波高潮対策・老朽化対策・特定外来生物対策等々)、4、豊で活力ある地域づくり(離島の交通対策・港を核としたもの等々)

新規制度の取り組みとして、①AIを活用したターミナルの実用化、②LNGバンカリング拠点(燃料補給)の形成、③海岸漂着流木等の処理、④港湾における特定外来生物の定着防止対策等々などにとりくみ、唐津の港湾整備もそういった目的の中で取りくまれていくとの事であった。

又、クルーズ船の誘致についても唐津港におけるクルーズ船の動向についてと唐津と同規模の港での取り組み事例等について説明を受けた。佐賀県におけるクルーズ船の寄港回数は近年横ばい状態だがほとんどが唐津港に寄港、今年は外国船社が運航するクルーズ船が唐津港に寄港する予定との事、併せて、他港での取り組み状況について説明があり、岡山県の宇野港はここ3年間着実に増加し2017年は、18回の入港があり、欧米からの旅客が中心の中小型の高級クルーズ船との事で、市の歓迎行事は、保育園児による歓迎演奏・こいのぼりによる出迎え・マルシェ等の入港イベント、キャンドルライトによるおもてなし等と近郊の観光地への周遊コースの充実。愛媛県宇和島港は、ここ3年間10隻以上の寄港があり着実に増加しており、その全てが1万トンクラスの外国船、まちがコンパクトで城や神社仏閣など短時間での観光に適しているとの事で、おもてなし行事は、甲冑武者のお出迎え、埠頭での宇和島産品のアピール、ゆるキャラの活用、地元の歌と

踊りの披露などで、観光地としては、宇和島城・大楽寺・遊子水ヶ浦の段畠・真珠の養殖地等々があるとの事だった。他にも事例が示されたが、大事なのは、受け入れによるイベントや食事、産物の販売などをしたり、船内のレストランにおいて地元農産物使った料理の提供などを通じ、農林水産業のビジネスチャンスに結び付ける取り組みが始まっているとの事であった。

所感～ 唐津市においても合併後、クルーズ船の誘致に取り組んできているが、まだ1年に2~3隻で低迷している。隣の博多港が、国内で最大のクルーズ船の寄港地になっているので、そのおこぼれが、唐津にも来ていいのではと考えるが中々思うようにいかない。東港も耐震岸壁が完成し、港の安全性が高まったけど、クルーズ船の誘致にはつながっていない。又周辺の緑地公園は「みなとオアシス」にも指定されている。東港の場合、船の出入りの時見える、城や松原や砂浜の景観は素晴らしいものがある。しかしそれがまだ生かされていない。又クルーズ船入港時のイベントや観光地への受け入れ体制などがまだしっかり機能していないのではないかと思う。広島港では、クルーズ船誘致・おもてなし委員会を設立し、クルーズ船の入港から出港までを通じたおもてなしの充実に取り組んであるとの話もあって、唐津市もそういった取り組みが出来る組織の充実を図って、クルーズ船誘致増に向けた取り組みをしっかりと考えていくべきだと感じた。

次に、道路関係の予算では、担当の方より、H29年度12月の補正予算の考え方と、H30年度の予算の概要について説明を受けた。補正予算の考え方は、1、北部九州豪雨被害復旧などを踏まての緊急治水対策などの防災・減災に必要な経費、2、建設・運輸・造船業などの生産性向上に向けた取り組み、3、TPP関連に基づく農林水産物の輸出環境の整備、訪日プロモーションの推進や海上保安体制の強化等の経費、4、補正予算の執行にあたっては、適正価格での契約、地域企業の活用に配慮しつつ適切な規模での発注に取り組むと共に、早期発注を通じた施工の平準化やICTの活用などという説明を受けた。

H30年度予算の基本方針は、1、「東日本大震災」や熊本地震、北部九州豪雨等に係る「被災地の復旧・復興」の加速化と、「国民の安全・安心の確保」、「生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化」、豊で活力ある地域づくり等々、2、道路整備に関する財政上の特例措置については、特に、地方公共団体による老朽化対策への支援の強化。交付事業のかさ上げ措置の対象を重点配分対策事業に重点化。財政力の低い地方公共団体への支援強化。3、地方への重点的支援については、地方公共団体からの要望等に対し、複数年に渡り計画的且つ集中的な投資が必要となる地域高規格道路の整備や、道路施設の老朽化・地震対策を支援するため、整備効果を確認しつつ補助事業・交付金事業により重点的に支援するなど。又、地方への重点的支援が新規制度として創設され、例え、高規格道路ICアクセス道路の個別補助制度の創設、大規模修繕や更新補助制度の対象事業の要件の緩和、交通拠点連携集中支援事業の創設による物流関係の港湾や空港のアクセス関係への支援等々新たな課題に対応していくような方針との事であった。

佐賀県関係で主な物は、佐賀唐津道路（約40k）唐津伊万里道路（約18k）伊万里道路（約6,6k）伊万里まつうら道路（約17,2k）有明海沿岸道路（約55k）等が整備中との事であった所感～ 唐津市として意見交換会では、鏡山サービスエリアの件と唐津大橋の4車線化、長部田から唐津インターまでの道路の整備等々を出したが、他にも、国道関係では、202号線・203号線204号線などについても歩道の整備や道路拡張の整備が数か所ある。そういう所もあるので着実に取り組んで頂きたいという思いも伝える。特に長部田から中原までの道路の整備、鏡山サービスエリアの整備と、それに伴う地域活性化インターの整備などは早急に着手して頂きたいものだ。今は震災や豪雨災害等の復旧もあり、国交省としても大変な時期だと思うが、地方の道路の整備や維持補修については、特段の配慮もって取り組んで頂き、地域経済の浮揚にも繋げて頂きたいものだと思った。

2日目の午後過ぎから、佐賀県首都圏事務所を訪問し、企業誘致などについて佐賀県としての取り組みについて説明を受けた。事務所の基本的な仕事は、省庁、県選出国会議員事務所との連絡調整、情報収集、人脈開拓、移住支援、ふるさと納税、情報伝達力の強化、企業誘致等々の仕事に取り組

んで要るとの事だった。今回の目的である企業誘致については、佐賀県の強みとして、1、優秀で豊富な人材(離職率が圧倒的に低く勤勉)、2、自然災害が極めて少ない、3、優れた交通アクセス、4、ゆとりある経営が出来る(土地価格が安い)、5、のびのびとした生活環境(電子黒板の普及率全国1位)・安心できる子育て環境(延長保育の実施率95%以上で全国1位)等々があるとの説明があった。又現在、首都圏でターゲットとして取り組んでいるのは、正社員雇用の多い企業、人気の高いIT企業等々で、課題としては、受け皿の整備で工業団地のストック減やオフィスビルが少ない事だとの事であった。観光面での取り組みは、県市町村の首都圏でのプロモーション支援、修学旅行の誘致、支援、情報発信や情報の収集、佐賀国際空港の利用促進等々に取り組んで要るとの事であった。

所感～企業誘致については、意外にも工業団地のストックが減ってきているとの事だったこと。そういうであるなら巣木工業団地への企業誘致早急に取り組んで頂きたいものだ。唐津は自然災害も少ないし、保育環境や教育環境のかなり整っている。そういうた有利性をもっと活かし企業誘致実現に取り組んで頂きたいものだ。ただIT関係の企業誘致に対してオフィスビルが不足しているのは、唐津市としても、しっかり対応を考えるべきだと感じた。又市有地等があれば造成をしておくべきではと思った。

観光の話もあったので、佐賀維新博の事を、首都圏でもしっかりとPRし、県内への観光客誘致増に向けて取り組んで欲しいということをお願いした。

3日目、「健康や環境から始めるまちづくり」について、大阪市立大学大学院 創造都市研究科の永田先生より話を聞いた。まちづくりの今後の方向性としては、住民が自発的に広く政策等の企画・立案、実施評価等に関与していく事が望まれるようになるとの事で、まちづくりの主体形成は何かとか、より良い主体形成の方法はあるのかといった課題が出てくるとの事で、環境からのまちづくりで、名古屋での取り組みは、エコマネーを活用した消費者のエコ活動、例えば、エコな食品(地産地消・旬産旬消・有機栽培・簡易包装等)購入やエコな手段での来店(自転車等)等々に対し、ポイントを付与し、エコ商品との交換等による環境配慮行動の可視化につなげるというものであった。又、民間会社のタニタが全国展開をしている健康プログラムについて、いくつかの事例を話された。新潟県長岡市では、タニタカフェを中心とした健康づくりと地域の活性化のサポート等のとりくみ。埼玉県では知事が進める健康長寿埼玉モデルに参加している20自治体の内、10自治体に協力。静岡県三島市では、食と運動による健康まちづくり協定で、市内の計測スポット(既存のカフェ)やタニタ監修メニュー店を巡り、活動量と回遊性の向上を図るような取り組みがなされ、東京板橋区の取り組みは、いたばし健康づくりプロジェクトして、区役所各セクション(健康増進課・スポーツ振興課・産業振興課等)で考案されたタニタ健康プログラムを展開、区内12カ所に体組成計・血圧計の送信スポットで何時でも健康管理が可能になる整備(商店街空きスペース活用)の整備に取り組み、東京23区で一番住みやすい街づくりを目指しているとの事であった。所感～高齢化社会が進む中で、健康づくりへの取り組みは、医療費の増加等々を考えると、喫緊の大きな課題である。出来るだけ、健康で長生きのできる社会の構築は、全国の自治体の課題でもある。唐津市においても、予防検診や健康づくり教室の開催、健康ウォーキングの推進等々、様々な取り組みがっているが、新年度から取り組む予定である「健康マイレージ事業」への取り組みは、様々な健康につながる取り組みに参加することにより、ポイントが付与されるようになっていると聞く。この件についてはこれまで数回議場でも発言し、期待感を示して来た。誰もが取り組みやすく何らかの楽しみにもつながる魅力ある事業になるよう取り組んで欲しいものだ

志政会視察報告

報告者 青木 茂 (20番)

○日 時 平成30年1月31日～2月2日

○場 所 [東京都内]

- ・ふるさと回帰支援センター
(定住移住の活動状況などについて)
- ・国土交通省(港湾局・道路局)
(国の取り組み状況と唐津市の諸課題について)
- ・佐賀県首都圏事務所
(企業誘致等、活動状況について)
- ・「健康や環境から始めるまちづくり」セミナー
(健康をキーワードとしたまちづくりについて)

○所 感

・NPO法人 ふるさと回帰支援センター

(視察目的: 唐津市の定住移住の活動とセンターとの連携について)



ふるさと回帰支援センターは、2002年にNPOにて設立されている。当初立ち上げの形をどうするか?慎重な検討が行われている。結果、非営利にて立ち上げるのがベストと考えNPOという形をとっている。NPOの構成は、設立団体・後援団

体・協賛会員などで構成されている。

(構成員については別紙参照)

地方創生事業(まちひとしごと総合戦略 特別交付金)により、2015年東京オフィス業務拡大し現状の状態となっている。その結果相談者の増加が図られている。現在は、自治体派遣を含め70数名のスタッフにより運営され、移住

相談に当たっている。事業費5.6億の経費で運営されている。
会員(会費50,000円/年)になると年1度の移住セミナーが実施され、今では年間458回のセミナーが実施されている。その他、情報誌の発行が行われ年4回出版している。(唐津市も佐賀県枠で掲載されていた。)

地方就職の関連相談で、ハローワーク(品川ハローワーク分室)も設置されている。

相談者の近年の特徴として、以前は「どこかないですか?」という相談が多かったけれど、現在はネットなどの影響か、「指定した自治体!への相談」と変化がある様だ。

セミナーの特徴として、希望者・移住経験者・自治体・産業界などが参加しセミナーが開催されている。

自治体としては、地域をアピールし情熱をもって提案する対応が重要との事!
仕事・住居・自治体の希望者への密な対応支援も重要である。

その他、受け入れ自治体の組織(商工会議所・一次産業・宅建協会・既存の移住者)が必要。

移住相談は、リーマンショック2008年以降増加傾向となっている。実数として、2,475人から2017年には33,615人となっている。移住希望者が若者へと変化し、Uターンは東日本震災から東北地方で増加傾向をたどっている。地方都市への希望者が多く、半農スタイルで、空き家を希望者が目立っている様だ。(都市部での不安定雇用・若者の価値観の変化)

P Rの取組みとしては、お盆や年末年始時の高速バスなどへの広告など、効果がある様だ。又、帰省時などに、友人からの勧誘なども挙げられる。

子育て支援・受け入れ易さ・環境文化等は、ポイント!となり、相談者はすでに何をやりたいかが決まっている



その様な中、移住ランクにベスト 20 に九州で佐賀県だけがない。受け入れ態勢に課題か？佐賀県は PRなどを含め、センター担当者との連携も必要と感じた。佐賀ブースへは、年間 250 人訪れている。30代から 50代が多く、U ターン希望者が多い。センター担当者より「東京での唐津の

集まりなどを紹介頂ければありしたい！また、これから子育てを考えている世代が多く、唐津は魅力的」との事だった。

IT 関連の移住希望者の方々等に唐津の企業が紹介できる仕組みも必要である。唐津市セミナー（島留学等の内容）では 13 名の参加者があり、1 組は移住決定した。中高一貫校佐賀早稲田の存在も大きい。3 月には、起業家などを視野に入れ、コスメ関連の内容での移住セミナーを考えているとの事である。

9 月唐津市議会定例会にて原議員からの一般質問があり、回帰支援センターに對し非常に關心を持っていた。移住定住政策は、非常に大切で唐津の重要施策となるであろう。センターの矢野さんなど非常に思いを持って対応されておりしっかりととした対応が必要である。首都圏の窓口への相談が多く、会員となり連携を持った対応が重要と感じた。

・国土交通省（港湾局・道路局）

（視察目的：国の取り組み状況と唐津市の諸課題について）

・佐賀県首都圏事務所

（企業誘致等、活動状況について）

[港湾局]

平成 30 年の予算としては、生産性の向上・新需要の創出などが特徴となっている。

現在世界で 94 隻のクルーズ船が新船建造されており、内 19 隻がアジアをターゲットとしている。国土交通省が窓口となりエージェントと自治体などの商談などの仲介を行っている。大型クルーズ船の入港について、九州では佐世保・八代港を重点に現在実施している。（現在唐津は、独自の方向性としてラグジュアリー船（小規模の外国客船）の誘致を行っており、本年 4 月 5 月に実現！）

最近の新たな事業として、バンカリング（船舶の燃料基地を作る事業）が挙

げられる。この事は、世界規制として、2020年から船の排ガス規制が始まることを受け、LNG燃料の使用などが考えられる。

その他、農水産物の輸出港湾基地の整備（北海道）や、災害などの流木対応（1,000m³以上）がじっしされる。みなとオアシス事業（唐津東港は第1次認定港）は継続して実施予定との事。

岡山県玉野市、宇野港ヘロストラル（唐津東港へ本年5月に初入港！1万トン）が、これまでにも入港。地元の受け入れ団体、「航路誘致推進協議会」が設立され受け入れ態勢ができている。寄港市内の背後地への観光の誘導が課題との事である。（唐津でも佐世保・有田などへの観光も人気があるが、連携を持って寄港誘致を図ることも大切と思う）

愛媛県宇和島港では、観光がコンパクト（城や食等）になっている。また当港でも受け入れ態勢ができている。仮説の免税店が設置されたり、宇和島城では、模造の鎧兜が用意されインスタなどの写真スポット対応が図られている。個人ミュージアムではあるがカメラコレクションや棚田なども人気スポットとなっている様だ。その他、真珠の養殖等。（唐津でもレトロミュージアムが考えられる。）

広島港では、入港時に、書道のパフォーマンスや、車両での移動ショップが行われている。ここもやはり、受け入れ態勢が出来ている。

八代港では、入港受け入れ態勢の一つとして、地元の商社を作り、船への地元產品の供給が行われている。

説明の中でCIQの設置が大切で、仮設テントにて実施している港もあり唐津での参考となった。

[道路局]

補正予算関連では緑ナンバー車両対応として、高速道路割引率の引き上げが計上されている。



予算の傾向として、道路維持修繕の増加などがある。佐賀県への対応では、西九州自動車道150km中2/3供用中。有明海沿岸道路55kmを直轄・県とで施工中。佐賀唐津道路40km中、11km開通。を継続して予算計上中の事である。唐津側の課題である、佐賀

唐津道路は、交通量などの状況把握が必要との事であったが、違った視点からも重ねて要望を実施した。

[佐賀県首都圏事務所]

事務所へは、今回初めての訪問であった。現在の所長は、以前佐賀県から唐津市へ出向されていた経緯がありその内容も有意義な訪問となった。

企業誘致では、大手企業など東京本社が多く、又その関連企業の人脈や情報などが集中している。これまでに結果がもたらされた企業誘致についても深くかかわかれていることも、今回の訪問でよく理解できた。唐津市においては、佐賀県と共同で「企業集積団地 嶽木工業団地」の販売が、大きなテーマとして解決しておらず、一層の連携が必要である。

国機関や県などの関連施設への政務活動は、定期的に行わなければならぬと痛感した。

・「健康や環境から始めるまちづくり」セミナー

(視察目的：唐津での健康をキーワードとしたまちづくりについて)

行政と共に作って行く行政施策の観点は、大きく分けると

- ① 「満足度」・・・経済や産業が主眼となり、資金が必要となる。「まちづくり」
- ② 「幸福度」・・・資金があまりかからない。「まちづかい」

幸福度については、身近な事ではある物の、関心のベクトルは緊急性を感じない。

幸福度をあげる場合の主体は、住民自身であり、地域など「まちづかい」という観点が必要となる。地域の状況は、高度成長期に分業社会を形成し、多くのサービスを行政が行い、国全体の生産性の効率性を高めた。その弊害が現在、地域の自治を脆弱な形としているのかも。

現在、岩手県滝沢市(コンパクトな自治体5万人)では、京都大学と実証研究を行っている。滝沢市では総合計画が、「幸福度」をキーに策定されているのが特徴。その他ではあるが、市民との情報共有の必要性から、説明の解り易さとして、もし人口が100人だったらとして、健康関連・市の予算・人口減少・高齢化問題などを示し工法などが行われている。

全国で、タニタの健康プログラムが業務委託を受け実施されているが、課題なども明らかになっている。タニタという企業を使うメリットとして、ブランド力・情報発信力などもあり、そのプログラムに重要な課題があるわけではない。しかし、一定参加数から頭打ちとなる傾向がある。その要因と対策として、市民が主体的に参加したくなる様な取り組みが必要なようだ。すなわち、市民

が受け手の施策となっており、市民の自発的なアイディア(市民のオススメウォーキングコース・防犯活動とウォーキング等)など市民の動きを付け加え、市民参加、コミュニティーの形成が必要との事であった。

健康づくりなどの「幸福度」関連施策は、費用対効果・医療費削減の結果が出るまでは時間がかかり即効果は見込めないものの、これから行政施策としては大変重要と感じた。



施策の事業実施前に、食生活の課題など、食堂・コンビニ・家庭料理等そのプログラムが地域実情にあってはいるかの調査が大切と考えられる。生きがいなどを目標とするコミュニティーが必要で、その広がりができるかが求められる。拠点は整備されたが、その施設に行くのか？人が集まるところ（公民館・スーパー等）に、スポットがあれば、もっと効率的効果があると思う。誰をどうしたいのかが、不明確ではいけない。

最後に、昨年山梨県が健康寿命1位となった。「人との関わり」が要因ではないかと言われている。

政務活動調査報告書

平成 30 年 2 月 5 日

志政会 吉村慎一郎



1. 日 時 平成 30 年 1 月 31 日～2 月 2 日（2 泊 3 日）

2. 場 所 東京都千代田区～東京都中央区

3. 調査内容

（1） 1 月 31 日（13:00～15:00） 東京都千代田区（ふるさと回帰支援センター）

ふるさと暮らしを希望する生活者の増加という時代の要請を受け、2002 年 11 月、全国の消費者団体、労働組合、農林漁業団体、経営団体、民間団体や有志などが一堂に集い NPO 法人「ふるさと回帰支援センター」が設立された。

ここでは、「田舎暮らしセミナー」などのイベントの開催とともに、相談コーナーを設けて来訪者の相談にきめ細かく対応されている。会員自治体の情報を幅広く紹介するスペースを確保し、センターに来るだけで日本全国の情報を得ることが出来る施設である。

「このような暮らしを出来ますよ」と提案することが大事であり、最近は移住場所を決めて来られる人が多いということである。

本市の移住受入れ体制がまだ不十分であり、本市の人口減少に歯止めがかからない状況から、早急に環境を整え対応していかなければ強く感じた。

（2） 2 月 1 日（9:00～12:00） 東京都千代田区（国土交通省）

○港湾事業の取組について

平成 30 年度予算案の 4 つの柱として、①被災地の復旧・復興（東日本大震災や熊本地震等からの復旧、復興に資する港湾施設及び海岸保全施設の整備推進。）②生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化（急増するクルーズ需要やクルーズ船の大型化に対応するため、既存ストックを活用するとともに官民連携による国際クルーズ拠点を形成し、クルーズ船の受入環境の整備を推進することにより、新需要の創出を図る。）③国民の安全・安心の確保（切迫する巨大地震や激甚化する気象災害から国民の生命と財産を守るために、港湾・海岸においてハード・ソフトを総動員した農済・減災対策を進める。）④豊かで活力ある地域づくり（離島における安定した住民生活を確保するための港湾施設の整備を通じて、離島航路の就航率の向上や人流・物流の安全確保を図る。）が上げられ、災害に対する港湾の防災、減災対策に重点をおかれた予算となっている。

クルーズ船の寄港に関する状況では、2017 年の訪日クルーズ旅客数は、27.2% 増の 253.3 万人、港湾の寄港回数は前年比 37.1% 増の 2,765 回（外国船 2,014 回、日本船社 751 回）といずれも過去最高である。一方唐津市では、平成 28 年 4 月に東港地区の耐震岸壁 9 m（暫定推進 7m）が完成し、26,000 t まで受け入れ可能である。唐津城や虹ノ松原等を望む風光明媚な場所にあり、海外船社からは 26,000 t を超える受入れ要請もあるが、現状では受入れ

できない状況である。

要望として、50,000t級のクルーズ船受入れのための航路泊地の水深9mの整備が必要でありその解決について支援要請を行った。

○2月1日（9:00～12:00） 道路整備について

平成30年度予算においては、上記4分野（①から④まで）に重点化し、施作効果の早期実現を図る。唐津市の直轄国道の整備（①国道203号線佐賀唐津道路（唐津～相知間約10km）の早期事業化。②西九州自動車道関連用地の有効活用支援。③国道202号唐津バイパス唐津大橋4車線化の早期整備。）に関する課題解決について支援要請を行った。

（3）2月1日（15:00～17:00）佐賀県首都圏事務所（東京都中央区）

○東京事務所の取組について

首都圏事務所への訪問は初めてであり、今回は企業誘致事業についての調査であった。

組織体制は3つの担当部所に分かれ、合計22名体制である。その内の企業担当は7名で構成されていた。平成20年度から平成28年度までの誘致件数は、合計149件であり東部地区（鳥栖市、吉野ヶ里町、基山町、上峰町、みやき町）が62件ともっとも多く、北部地区（唐津市、玄海町）は12件ともっとも少ない状況である。

佐賀県の強みとして、優秀で豊富な人材、少ない自然災害、優れた交通アクセス、ゆとりある社会環境、のびのびとした生活環境などが挙げられる。平成29年度の誘致方針として、正社員雇用数の多い企業や人気の高いIT系企業を中心に活動していくとの事である。

また、企業誘致の課題として、県内では新たな工業団地造成と特に唐津市はオフィスビルがないと指摘された。また、厳木工業団地の誘致についても推進要請した。

（4）2月2日（10:00～12:30）カンファレスセンター（東京都中央区）

○講習「健康や環境から始めるまちづくり」について

講師 [REDACTED]

主体→幸福度→健康NO1（行政施策によってまちづくりを実施）

事例として、「タニタ」の健康プログラム全国展開について受講した。

板橋区では、健康づくりプロジェクトの取組を民間企業「タニタ」のノウハウを取り入れ、タイアップして健康づくりに取り組んでいる。この「タニタ」健康プロジェクトは区内12カ所に組織成計、血圧計の送信スポットでいつでも健康管理ができる設備を整備。その支援を行うのは区役所のスポーツ振興課、健康増進課、産業振興課で考案されたものである。

スポーツ振興課では、スポーツ愛好家の増進をめざし、健康増進課は健康づくり支援りスク対象者を支援、産業振興課は商店街の空き店舗を利用して送信スポットで活用し商店

街の活性化につなげ、「タニタ」は安全、安心の健康食メニューの提供で5年間の事業計画のもとに、23区で一番住みやすいまちづくりを目指すプロジェクトである。

住民と行政、民間企業により食と健康に関する情報の提供と共有、スポーツの取組で健康寿命の延伸を学んだ。本市においても、人口減少に歯止めがかからなく将来的に税収減は否めない状況である。街をあげて健康寿命の延伸は更に取り組むべきであると感じた。

視察報告書

志政会 笹山茂成

1月31日。2月1日、2日で視察に行った。1月31日に東京都千代田区にある「ふるさと回帰支援センターで（居住施策について）国の動向や先進事例などを聞いた。高橋理事長と■相談委員さんと佐賀県のコーディネーター■さんに話しを伺った。2002年にNPOを設立し2005年に移住相談業務を開始して現在の様になった。20015年東京オフィス業務拡大している。佐賀県も参加していて唐津市も自治体として参加料を支払う様になっているがまだ支払いがなされていなかった。実際に有田町と唐津市呼子町に移住して商売をされているとのことだ。支援センターでは都会から田舎に住みたい・働きたいと思う人達に「都市と農山漁村移の交流・移住実務者研修セミナーなどを開催するなど全国の自治体・大学・団体などからの受託事業もして住民促進努められている

所管

ふるさと会期支援センターの仕事はただ田舎暮らしをしたいから

紹介するだけではなくて希望者むけの情報や勉強会などを重ねて自分に合った地域などの照会等しているがそれも各自治体の対応が様々でそれに合わせて協力体制が大事だと思ったが田舎に移り住んでもらい人口減少の歯止めになれば良いと思う。

2月1日午前に参議院会館で国土交通省の担当する職員さんに現在の取組状況を聞いた。まず港湾局から唐津港の現在状況や博多港・長崎・佐世保港の状況などである。国の方針は「訪日クルーズ500万人時代」に向けたクルーズ船の受け入れ環境の整備をする。

唐津港ではこれまで国内の船会社が運航するクルーズ船が2～3隻入港していたが今年は外国船籍が2隻寄港する様になっているが唐津港は水深が浅く大型船の入港は無理である、この課題をクリアするため船舶航行安全検討委員会を実地しないといけないしクルーズ船受け入れ際の物品販売等を行う為のテントなど・入港時のおもてなしなども考えることも問題点として挙げられた

次に国土交通省道路局からの話を聞いた。交通局からは唐津の道路状況を主に話をしたが現在佐賀～唐津道路の現状・西九州道などであるが基本的な考え方として九州北部豪雨や熊本地震などの被害対策に重点的に予算編成がしてあるがその他TPPなどの関連政策大

綱に基づいて農林水産物の輸出環境の整備などを進める予算なども盛り込まれている

2月1日 午後から佐賀県首都圏事務所に勉強に行った、この事務所は各省庁、県選出の国会議員事務所との連絡や調整・情報招集などや移住支援、情報支援などをしているが唐津市の企業誘致などは大いに活躍してもらっている、後は厳木工業団地などであるが考えてもらっているが佐賀空港までのバイパス道路などの話もしてきた所管

唐津港は現在港湾整備が進んでクルーズ船誘致に取り組んでいるがいかんせん水深が浅く2万トンクラスの船しか入港されないので航路浚渫をしてもらう様になっている唐津城・虹ノ松原など海から見える景色も素晴らしいとの声も聞くので早急に対応してほしいのが現状である。佐賀～唐津道路であるが相知～唐津間がまだ手付かずの状況であるとの小城市内が全然であり唐津の市民が佐賀空港を利用仕様にも空港まで時間がかかるので福岡空港利用が主になる、福岡空港は駐車場料金がいるが佐賀空港の駐車料金が無料と言うのが売りならば県・市を上げて佐賀空港利用促進に努める様にしなければいけなと思うので県の東京事務所でも話をしてきた。

2月2日 健康や環境から始めるまちづくり・と言うことで []

[] 先生の話を聞いた。まず
まちづくり主体形成として広く政策等の企画・立案、実地、評価等
の各段階に住民は自発的に関与することが望まれているが、行政施
策においては政治満足度をどうするか行政の主觀と住民の満足度は
どうかなど理論・方法・実践などがある。行政と住民がパートナー
シップを取るが住民が主体性を持って進めることで、まちづくりを
まちづかいに変えていくことが大事である各市町の取組事例を図に
したのを照会してもらった。タニタ健康プログラムの説明を受けた
がまちなか健康拠点を作りスポーツ推進課と提携して住民がいつで
も健康管理できる環境を整備して計測や健康イベントの参加に対し
てポイント付与を実地するようにするなどの話だった。

所感

健康と環境を整える考えは良いが企業とスポーツ振興課だけでは話
は進まないと思うし陸協、スポーツ推進。各地区の人達、市民など
引き込んで健康まちづくりが進むと思うが町中全部がタニタになる
には既存のお店などがどう思うかでやり方を余程上手く考えないと

いけないと思った。詳しくは資料を添付しているので見てほしい

政務調査 視察報告書

報告者：(志政会) 原雄一郎

全行程概要

▼場 所：東京都

▼日 程：平成 30 年 1 月 31 日 (水)～2 月 2 日 (金)

▼内 容：

- | | |
|--------------------------------|-------|
| ●移住施策について (ふるさと回帰支援センター) | … § 1 |
| ●港湾局、及び道路局の事業概要と先進事例について (国交省) | … § 2 |
| ●概要、企業誘致事業について (佐賀県首都圏事務所) | … § 3 |
| ●講習「健康や環境から始めるまちづくり」 (地方議員研究会) | … § 4 |

§ 1： 移住施策について (ふるさと回帰支援センター)

▼特記事項

全国の移住状況と先進事例について

参考：別紙「ふるさと回帰支援センター(以下、センター)の現状について」

- ・移住希望者はここ 10 年で約 10 倍と増えてきている。
- ・以前はシルバー世代が約 7 割と多かったが、現在では 40 代以下が約 6 割と多くを占める様になった。要因として若者を取り巻く不安定な雇用状況や価値観の変化があげられる。
- ・移住先として希望される地域は地方都市でも中核となる市街地が半分を占める一方、一次産業への就職を目指すことから、農村や漁村への移住も根強い人気がある。
- ・センター(送り出し側)としては、受入れ体制が出来ている自治体を優先して紹介している。
- ・以前は「どこかいい街」と漠然としたイメージで移住を希望する人が約 6 割ほどだったが、現在は 2 ~ 3 割と減っていて、移住先を指定して相談に来る人が増えた。
- ・移住者が移住先に求めるニーズとしては 3 点、①仕事、②住居、③(移住後のバックアップをしてくれる)組織。
- ・前述③の例としては、(仕事を紹介する)商工会議所、(JA、JF などの)第一次産業、(空き家を紹介する)宅建協会、移住者などがあげられる。
- ・富山県では U ターン者を狙い「30 歳の同窓会」というイベントを開催している



- ・お盆や暮れ正月に帰省する方をターゲットにして、長距離バスの中にUターンフェアのチラシを入れるなどを行っている自治体もある。

佐賀県(唐津市)の状況について

参照「さが移住サポートデスク東京窓口の状況」

- ・デスクに平成29年度の8か月間で来られた来訪者数は約250名
- ・20~50代までの方がまんべんなく来られている。
- ・希望される形態もUターン、Iターン、Jターンそれぞれが平均してある。
- ・1月19日に行われた「島留学」のセミナーには多くの方の申し込みがあり積極的に移住を希望される方も現れた
- ・唐津市は南海トラフ地震の影響は少ないとみられ、企業誘致も進んでいる。これらの企業誘致に関する事業と連携をもってもいいのではないか?
- ・各自治体がこぞって移住対策をすすめるなか、唐津市はもっと「らしさ」を前面にだしたアピールを行う必要がある。
- ・いじめに関するランキングで、唐津市はいじめが少ないとの評価がある。これらをアピールしてもいいのではないか?

▼総評

- ・センター内の佐賀県ブースのスペースは、隣の高知県の3分の1程と狭く、受け入れアドバイザーが1人しか常駐していない。この状況をみると佐賀県自体でも受け入れに対する意識が低いように感じる。
- ・送り出し側であるセンターの職員は、移住希望者の事を真正面から捉え、その人にあった移住先を真剣に検討し紹介している。その気持ちに応える準備が受け入れ側になければ、送り出し側も安心して紹介することが出来ないことが良く理解できた。
- ・受け入れ側としてH.P.や空き家情報等の整備も必要だが、さらに重要なことは受け入れ側の「移住者を受け入れたい」という積極性を表す事とセンターとの連携であると感じた。
- ・また、すでに唐津に移住された方に対してのフォローも重要で、移住された方の評価が高ければ送り出し側も安心してその後も紹介するという、好循環を生み出すこともよく理解できた。
- ・早急に、受け入れる為の組織づくり(協議会などの組織編制)を含め、受入れ体制を整備する必要があると感じた。



佐賀県ブース(向かって右隣が高知県)

- ・移住対策は、それ単体の事業ではなく、企業誘致、子育て支援など他部門との連携も必要

▼その他

- ・ふるさと回帰支援センターが入居している有楽町交通会館の1階で、こたつを出してドリンクの提供を行っていた。まちなかの日常に「こたつ」という非日常が重なっていて面白い取組と思う。唐津でも参考に出来るのではないか？



§ 2： 港湾局、及び道路局の事業概要と先進事例について（国交省）

▼特記事項

港湾局の概要と先進事例について

- ・平成 30 年度の予算案の柱としては 4 つ、①被災地の復旧・復興、②生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化、③国民の安全・安心の確保、④豊かで活力のある地域づくり
- ・前述④の中に離島交通の安定性確保がある
- ・新規制度等としては①AI ターミナルの実現、②LNG バンカリング拠点の形成促進、③海岸への漂着流木等の適切な処理の促進、④港湾における特定外来生物の定着防止対策の推進
- ・クルーズ旅客数は前年比 27.2% 増と過去最高。
- ・2020 年に目標としてるクルーズ旅客数 500 万人も達成できる見込み。
- ・クルーズ船の建造状況は増えており、2026 年までに 94 席者クルーズ船が建造される。この事からも、2020 年以降もクルーズ旅客数は増える見込みである。
- ・今後の各港に必要となる設備として CIQ(税関、出入国管理、検疫)、つまり、その港で出入国出来る機能があげられる。
- ・宇和島港では宇和島城内にある甲冑の展示や、段々畠が観光スポットとして人気である。
- ・広島港では「広島港客船誘致・おもてなし委員会」を構成し、歓迎行事の実施を行っている。また、クルーズ船が去った後には毎回反省会を開き次へのカイゼンへつなげている。
- ・函館港では、市内の遺愛女子高等学校英語課の生徒が通訳ボランティアとして受け入れに関わり、観光案内や学校を開放しての書道や茶道の体験メニューを提供している。

道路局の事業概要と先進事例について

- ・補正予算関連では緑ナンバー車両対応として、高速道路割引率の引き上げが予定されている。
- ・平成 30 年度の予算規模としては例年並みを予定。ただし内訳をみると、橋や道路の維持管理費や修繕費が増加している傾向にある。
- ・西九州自動車道 150Km、有明海沿岸道路 55km における工事等の進捗を確認。



レクチャーを受ける様子

▼総評

- ・クルーズ船受け入れ体制として、広島港の様な委員会や、函館港などの市内高校との連携が必要と強く感じた。
- ・これらは「おもてなし」という観光面が強く、専門性、特異性から観光課(観光協会)が中心となり事業を進める方がよいと考える。
- ・唐津の場合で言えば、クルーズ船だけでなくその他にも対応した「おもてなし」の仕組みを関係部署を横断的に整備する方が良い。
- ・港湾にせよ道路にせよ、今回のレクチャーで国の関係部局との情報共有や連携を確認することが出来た。今後もこれらの情報共有や連携の重要性を強く感じた。

§ 3： 佐賀県首都圏事務所の概要、企業誘致事業について（佐賀県首都圏事務所）

▼特記事項

- ・組織体制としては総調整務、企業誘致、流通・観光の3部門。

総務調整担当

- ・中央省庁、県選出国會議員事務所との連絡調整、情報収集、要望活動、また県人会の運営協力や、移住支援、ふるさと納税、情報伝達力の強化を実施。
- ・移住相談窓口では(ふるさと回帰支援センター内の)さが移住サポートデスクと連携、対応を行っていて、移住フェアへの参加や情報発信を行っている。



レクチャーを受ける様子

企業誘致担当

- ・BPOサービス企業の誘致に注力
- ・震災以降からBCPに関する意識の芽生えが顕著になっている。
- ・中国経済成長の鈍化や、アメリカの保護主義の台頭懸念など、世界経済の不確実性が増す状況から、国内への立地が引き続き検討されている。
- ・唐津市はコスメバレー構想の集積エリアであるが、新産業集積エリア以外の工業用地がなく、また紹介できるセキュリティーがついたオフィスビルがほとんどないという課題がある。
- ・企業誘致する際の佐賀県の強みとしては①優秀で豊富な人材、②少ない自然災害、③優れた交通アクセス。④ゆとりある会社経営、⑤のびのびとした生活環境があげられる
- ・また佐賀県の有効求人倍率は高くなっているが、他県と比較すると低いことから「相対的な人財の確保しやすさ」を打ち出した誘致活動を展開している。
- ・首都圏事務所がターゲットとする企業は以下の通り①正社員雇用数の多い企業、②人気の高いIT系企業。

流通担当

- ・消費者の特徴として単身、小世帯化が進んできてきていて、小ロット販売やカット野菜のニーズが高い。また食に対する安全・安心意識が高くなっている。
- ・佐賀のレンコンはもちもちした食感が評判で取扱店も増えてきている。
- ・今後の展開として「さが県産品流通デザイン公社」の東京オフィス開設を平成30年4月に予定。これまで首都圏事務所で行っていた販路開拓支援などの流通担当業務は公社で行う事となる。

観光担当

- ・首都圏(関東)から佐賀県への観光客は全体の17.2%で推移
- ・九州佐賀国際空港の利用者が過去最高を記録(H28年：662,472人)

▼総評

- ・首都圏事務所のそれぞれの部署で捉えている佐賀県(唐津市)の課題や、ターゲットとする相手先を、唐津市はもっと共有し連携をとる必要があると考える。例えば企業誘致であれば工業団地造成の他にオフィスビルの整備など、比較的簡単に出来る対応出来る事から進めても効果があるのではないか?
- ・またそれらを首都圏事務所から発信してもらえば誘致も進むのではないかと考える。

§ 4： 講習「健康や環境から始めるまちづくり」（地方議員研究会）

※天候悪化(雪)による公共交通機関の乱れを懸念し講義全てを受講できず半分で退席

▼特記事項

- ・行政施策は大きく二つに分ける事ができる。一つは生活満足度であり経済や産業を向上させる施策。もうひとつは幸福度に主観をおいた施策。
- ・生活満足度は「まちづくり」。幸福度は「まち使い」と定義できる。
- ・これからはコストが大きい「(生活満足度)まちづくり」よりも、住民が主体となって動く「(幸福度)まち使い」を考えて施策を行うべきで、これらが今後のコミュニティーの柱となる。
- ・この考えでいくと、「健康」を最終目的とした施策だけでは継続性がなく事業が広がらない。
- ・タニタの健康プログラムが新潟県長岡市、静岡県三島市など全国で展開が始まった。
- ・それらは提携するお店などに健康値を図る器具を設置し、常に健康に気を遣う環境を整備する仕組み。長岡市(人口 28 万人)では約 2,000 人が参加。三島市(人口 11 万人)では 1,000 人が参加。板橋区ではスポーツ振興課・健康づくり課・産業振興課が連携し事業を実施。
- ・タニタの健康プログラムは「タニタ」というブランド名を利用した取り組みとしては面白いが、前述した「まち使い(住民主体)」の観点から見ると継続性や広がりが出来ない。実際に、タニタとしてもその点を懸念している様子。

▼総評

- ・「まち使い」という住民主体の視点を絶えず取り入れる点は素晴らしいと感じる。
- ・唐津でも様々な事業において「住民主体」が取り残されていることが多いと感じている。このことは市民がすぐに行政に頼る悪循環を生み出すことが懸念される。
- ・唐津の各事業についても常に住民主体(主導)の考えを取り入れるべきと考える。具体的にはアイデア出しの時点から住民の意見を取り入れ、結果にまでコミットして頂く組織づくりも必要と考える。

政務活動告書

平成30年2月6日

4番 志政会 青木 茂

日時

平成30年1月31日（水）～平成30年2月2日（金）

視察先及び調査内容

- | | |
|----------------|------------|
| ① ふるさと回帰支援センター | 平成30年1月31日 |
| ② 国交省 | 平成30年2月1日 |
| ③ 首都圏事務所 | 平成30年2月1日 |
| ④ カンファレンスセンター | 平成30年2月2日 |

所感

① 移住施策について

さが移住サポートデスク東京窓口の来訪者は、移住相談を目的としてしっかり個人情報を提供し、佐賀県への移住検討をする人。月に一度の就職相談を目的に窓口に足を運ぶ人で個人情報提供する人。資料ブースに立ち止り興味を示す人。セミナーに参加し、佐賀県をまず知ろうとする人達で、8か月で約250人ほどで、性別では男性が多く、年代では20代～40代が半分以上を占め、現住所が東京都、神奈川県が多い傾向がみられる。

まだ、唐津市は登録がされていないらしく、早く登録して唐津にもたくさんの移住者を募集してもらいたい。

② 港湾事業の取組について

唐津市の現状としては、唐津市へ寄港するクルーズ船は、これまで日本船社が運航するクルーズ船を中心として年間2～3隻が寄港し、既存スペックで受け入れ可能な中小型のクルーズ船を中心に誘致を展開し来年度には佐賀県初2隻の外国クルーズ船の寄港が決定している。

③ 東京事務所の企業誘致事業の取組について

受け皿の整備が課題となっており、製造業誘致が一定進んだことによる工業団地のストック減で残る工業団地はエリア唐津、多久北部、七ツ島等がある。

また、オフィスビルが少ないとや既存物件の老朽化が問題となっている。

佐賀県の強みとしては、優秀で豊富な人材、少ない自然災害、優れた交通アクセス、ゆとりある会社経営、のびのびとした生活環境等があげられる。

④ 健康や環境から始めるまちづくり

タニタの健康プログラムの全国展開として、岡山淳風会、新潟県長岡市、静岡県三島市、埼玉県各自治体、埼玉県鶴ヶ島市、東京都板橋区でタニタのブランド発信力でタニタカフェ、まちなかまるごとタニタ食堂、タニタ監修メニュー等を活用した健康つくりと地域の活性化をサポートしている。

代表確認

H30.2.21



第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

平成30年2月21日

会派名 志政会

代表者 進藤健介

出張者 水上勝義



田中秀和



次のとおり、政務活動(調査研究)のため出張したので、その概要を報告します

1、出張先

平成30年1月31日 東京都千代田区

2月1日東京都千代田区・首都圏事務所・東京都中央区。

2、出張日時 平成30年1月31日～平成30年2月1日

3、政務活動事項

1月31日 東京都千代田区ふるさと回帰センター

移住施策についての国の動向・先進地事例等について

2月1日 東京都千代田区議員会館

港湾の取り組みについて(H30年度の取り組み先進事例等)

道路整備について(H30年度の事業概要等)

4、政務活動結果

別紙報告書の通り

5費用

¥ 108,920円

復命書

報告者 水上 勝義

調査期日 平成30年 1月31日～2月1日

調査場所ふるさと回帰支援センター・国土交通省

調査項目

- 1) 移住施策について
- 2) 港湾事業の取組みについて
- 3) 道路整備について

所感> 1月31日

はじめに、ふるさと回帰支援センターの高橋理事長より挨拶と支援センターの現状について説明を受けました。支援センターの設立は2002年、現在16年目で職員70名で運営している。参加道府県は現在、45道府県となっている。オフィスは専従相談員、専用相談スペースや展示パネルブースが設けてあり、田舎暮らし希望者の相談業務、会員自治体の移住情報発信業務、移住セミナーの開催、情報誌の発刊、ふるさと回帰フェアの開催など都市と農山漁村の交流をしていると説明された。その後、佐賀県担当の[REDACTED]さんより、さが移住サポートデスク東京窓口の状況を説明いただき、就職相談などで月5～6名来ている。移住セミナーに8カ月で250名の参加があり、職業は、その多くが会社員で独身者であった。相談内容は農業以外が多いとの事でした。実際に移住された呼子の[REDACTED]さんについては、朝市通りでイカ焼き煎餅を販売されているとの事で、昨年の盆に見たことを思い出しました。また、昨年3月有田に小料理屋をオープンされた[REDACTED]さんについても説明を受けました。唐津市の移住セミナーは今年、県の予算を使い開催したとのことで、唐津市においても予算計上していたと言うと、3月23・24日にアジアのコスメと題してセミナーの開催を県の予算を使い行うとの事でした。展示パネルブースの会費は来年度支払うとの事であった。東京では不安定雇用が多く若者のUターン希望が増えて来ている。そのための、受け皿が佐賀県・唐津市にできていない。そのための応援組織作りをしてほしい。県・唐津ともPRが下手、多くの良い所があるのにもったいないと言われ確かにその通りだと思う。

2月 1日

今日は国土交通省において、港湾事業の取組みについてと道路整備について、係官より説明を受けました。はじめに、港湾行政について全般の予算概要と重要施策及びクルーズ船受入の取組みについて説明を受けました。その中で、クルーズ船の寄港回数(37.1%増)・旅客数(27.2%増)は昨年より増加している。唐津においても今後、クルーズ船の入港回数増加に伴い入国審査の手続きなど、受け入れ環境の整備が必要だと思いました。また、港湾整備は岸壁の耐震化も出来上がり海底の浚渫を行い中型クルーズ船の入港ができるようしなければいけないと考えます。

道路関係については、西九州道・佐賀唐津道路・佐賀県の幹線道路の進捗状況について、説明を受けました。西九州道については、今年度中に伊万里東府招まで開通する。佐賀唐津道路については、唐津相知間は平成7年調査区間指定後進展がない。県の幹線道路については、有明海沿岸道路整備を行っている。と説明を受けました。そのなかで唐津相知間の整備を早急に行ってほしい、現在の国道、県道の渋滞情況について報告し整備をお願いした。

<資料を添付>

志政会 政務活動（調査）報告書

田 中 秀 和



調査日：平成30年1月31日（水）から2月1日（木）

視察項目：

1. ふるさと回帰支援センターの現状について

応対者：ふるさと回帰支援センター [REDACTED] 氏

[REDACTED] 氏

担当者 [REDACTED] 氏

2. 国土交通省

応対者：国土交通省 港湾局計画課 木村俊介 氏

国土交通省 道路局 国道事業調整官 小林賢太郎 氏

道路局 総務課 企画官 皆川武士 氏

所感：

1. ふるさと回帰支援センターの現状について

東京都のど真ん中、有楽町の駅ビル7階にある、特定非営利活動法人ふるさと回帰支援センターの現状と取り組みについて調査を行った。

ふるさと暮らしを希望する都会暮らしの方々が増える中、その要請を受けた形で移住者のニーズと受け入れ先（自治体）とをマッチングする窓口機関として、2002年11月に同センターがNPO法人として設立された。

この団体の相談窓口は、東京オフィス、大阪オフィス、和歌山ふるさと定住センターの3施設が開設されている。

東京オフィスの現状は、全国45道府県のオフィスが一同に入居し、350を超える自治体が移住事業を展開している。唐津市は加入していないが、今年から佐賀県枠を活用して「島移住フェア」を開催したということである。また、2月末にはコスメ関係による移住フェアを開催するということだった。（視察時点で1組の移住希望者あり）

この施設の来訪者数（問い合わせ）の実績は、2016年で25,425人、2017年12月現在で33,165人と非常に多いと感じた。また、様々なデータやノウハウが蓄積されており、移住施策の推進を図る上で、非常に有益な説明だった。（年齢、家族構成、移住希望先、希望するライフスタイルなど）

移住相談の流れを聞くと、移住希望者のニーズは様々なものがあるが、今の希望者に多いのは、「ここに行きたい」とか「こういう事をしたい」「支援策はあるか」など、移住希望のニーズがはっきりしているということである。そのニーズにしっかり答えられる自治体側の受け入れ体制と情報を一元化している自治体が、移住者にとっての移住先候補決定の決め手となるということだった。

つまり、それらのニーズに応えるには、まず、唐津市の取り組みとして、「こういう暮らししができる」「こういう仕事がある」「こういう支援策がある」「こういう空き家がある」などの受け入れ条件や提案を整理する必要がある。情報を一元化するためにも市役所を中心とした、商工会、農業、漁業などの一次産業、宅建、不動産などの支援体制を構築することが急務であると感じた。あわせて、移住政策を担当する自治体（職員）の熱意の違いが大きく出ているとも言われた。このセンターの自治体窓口には、専従の担当者が常駐しているが、意欲のある市町村は、週末に職員を派遣して、直接、来訪者に対応しており、積極的にPRを展開しているとのことだった。

唐津市においても、移住施策の窓口を一元化し、しっかりととした対応ができるよう早急に検討しなければならない。さらには具体的なマッチング交渉ができるような担当者の育成も重要だと感じた。

2. 国土交通省

（1）港湾振興について

平成30年度の港湾局関係の予算概要及び最近の港湾行政の動向について説明を受けた。

港湾整備事業は、国費2,328億円で（前年対比1.00）、港湾海岸事業は国費98億円（前年対比1.00）、災害復旧事業は13億円（前年対比1.00）が予算化さ

れている。

予算案の4つの柱として、1. 被災地の復旧・復興、2. 生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化、3. 国民の安全・安心の確保、4. 豊かで活力ある地域づくりが掲げられている。

新規制度として、①A I ターミナルの実現、②L N G バンカリング拠点の形成促進、③海岸への漂着流木などの適切な処理の促進（海岸省庁共同要求）、④港湾における特定外来生物の定着防止対策の推進について説明を受けた。

クルーズ船受け入れの取り組みについては、唐津港と同規模港の事例を挙げての説明だったので理解が進んだ。

クルーズ船の旅客数は右肩上がりで、2013年は17.4万人、2017年は253.3万人となり、対前年比27.2%の増となっている。クルーズ船の寄港回数も、2013年が1,001回、2017年が2,765回となっており、対前年比37.1%の増でいずれも過去最高となっている。（寄港クルーズ船の内訳は、日本船社が751回、外国船社が2,014回）

また、2017年以降に建造されるクルーズ船の隻数は2026年までに94隻が予定されているという嬉しい情報もいただいた。そのうち、2019年から、アジアに配船予定のクルーズ船は3隻が予定されているとのこと。

具体的な事例として、清水港の係船柱の整備の事例や横浜港の国際クルーズ旅客受入機能高度化事業は、先進事例として、ハード整備の観点から、今後の唐津港の展開におけるヒントになると考えられる。

また、クルーズ船寄港地マッチングサービスや商談会への参加、寄港地情報の元化発信などの活用もしっかりと取り組んでいかなければならぬと感じた。

唐津港も外国船社のクルーズ船の誘致が実現し、今後、国際クルーズ寄港地としての拠点形成が急務である。もっとクルーズ船の受入環境を整えて行かなければならぬと感じた。

クルーズ船の誘致・おもてなしについては、広島港の事例を紹介していただいた。ここでは「広島港客船誘致・おもてなし委員会」を設立し、官民一体となった誘致と入港から出航までを通したおもてなしを積極的に取り組んでいるということだっ

た。函館港や油津港では、地域の高校生や若い人材を活用した取り組みが好評で、国際交流につながっているということだった。

唐津市においても受け入れ態勢の充実を図るため、これらの事例を参考に取り組まなければならないと感じた。

(2) 道路行政について

平成30年度道路関係予算の概要と平成29年度国土交通省関係の補正予算の概要の説明を受けた。

予算の総括は、直轄事業15,562億円（前年対比1.00）、補助事業1,634億円（前年対比1.13）、有料道路事業など24,393億円（前年対比0.68）、社会資本整備総合交付金1,063億円（皆増）が予算化されている。

道路整備に関する財政上の特例措置も引き続き平成30年度以降も10年間継続となり、特に、老朽化対策への支援強化と交付金事業のかさ上げ措置の対象を配分対象事業として重点化していくことだった。唐津市の道路行政も国としっかりとタッグを組み、さらなる財政支援を受け入れるために、特化した道路整備計画が求められていると感じた。

また、佐賀県の道路行政と唐津市の道路政策の課題についても意見交換を行った。西九州自動車道の延伸と佐賀唐津道路の唐津長部田間の事業化などが課題に上がり、小林調整官もそれらの課題について、十分に理解を示されていた。今後、佐賀県の道路計画と調整しながら検討していくと感じた。

第10号様式(第7項関係)

H30.2.28
代表確認

政務活動研修報告書

平成30年 2月28日

会派名 志政会

代表者 進藤 健介 様

出席者 進藤健介 熊本大成 山下正雄 水上勝義 石崎俊治
 笹山茂成 中村健一 青木茂 馬場幸年 大西康之
 江里孝男 富田幸樹 吉村慎一郎 青木茂 原雄一郎

次のとおり、政務活動（研修）を行いましたので、その概要を報告します。

1 講師 [REDACTED] 氏

2 日時、場所 平成30年2月22日

唐津市議会 議会棟 第1委員会室

3 講演タイトル

「議員の専門性・キャリアプランニング」

4 政務活動結果

別紙報告書のとおり

5 費 用

金 400,804 円

「志政会」 会派勉強会 報告書

会派勉強会に講師を招聘して行った。本年度よりの取組である。

講師： [REDACTED] 様

日時・場所 平成30年2月22日（木） 議会棟第1委員会室

演目 議員の専門性&キャリアプランニング

■議員の専門性&キャリアプランニングについて

三重県議会の事例からのスタートであった。執行部におけるマネジメントサイクルは、執行部限りの自己完結性の高い仕組みである。マネジメントサイクルの完成度が高まれば高まるほど議会の位置付け、役割といったものは不安定になる。「執行」を伴わない議会が単純にマネジメントサイクルに入ろうとするならば、議会が執行機関ないしマネジメントサイクルに「取り込まれる」事になる。行政評価の機能としては、内部評価、意識改革、コミュニケーションがある。三重県議会では「二元代表制における議会のあり方」最終検討結果報告書の提言として、8項目行われている。時の知事は、議会事務局に職員の中でも精鋭を送り込んでいる。議会事務局が充実する事により、行政評価が始まって、議員の質が変わって行った。議員の専門性とは、特定の政策分野に関する高い専門的知見を有しているという意味のほか、地域の課題を的確に把握し、必要な情報収集を行いながら、議会における制作提言、立案などを行う。また、合議体の議会において、意見集約し合意を得る為の調整能力等と説明の説得力となる。この様な専門性は、議会全体で有していくればよく、全ての議員が有する必要は無い。専門的見地については、公聴会や参考人制度の活用を図りながら、議会の専門性を高める事が可能である。議会の機能・役割については、団体の規模の大小で異なるが、・団体意思決定機能・監視機能・政策形成機能が必要となる。職員の専門性と議会の専門性は同様で、大きな自治体ほど専門性を延ばせる事となる。小規模団体の団体意思決定機能については、住民との距離が近く、意思決定に当たっては、議員が地域の利害や住民意見の把握に努め、議会において審議し、意見集約して行くなど、議員個人の活動の重要性が高い。小規模団体の監視機能については、専門性を確保しにくいが、議会における審議・議決等を通じて一定の監視機能を果たすことが求められる。小規模団体の、政策形成能力については、執行部側の組織的な政策形成能力との関係からは、地域の政策課題等について、議会としても、住民と連携しつつ政策形成に関わる事が求められる。専門性については、T型キャリアが民間で、クジャクの羽根型キャリアが行政・議会となる。民間は職種そのものがすでに専門性を有している。クジャクの羽根型は真ん中に芯があり、橢円形でまわりに伸びて行く。真ん中の芯がキャリアである。簡単に言えば、その人そのものが専門性とゆう事になる。概念化能力とは、物事の本質を捉え意味づけを図り、抽象化・総括化し、外的な適応を図って行く思考能力である。今後必要とされる能力・視点は、・個別の施策を分析し、立案する能力・IT対応スキル・市民参画や市民協働に

よる問題解決を設定する能力・ネットワーク形成・個人と組織でのキャリア形成・プランニングである。

- ・議員の専門性について非常に納得出来た。専門的知見の他、地域課題を把握し、議会における政策提言、立案などを行う。議会においては、合意を図る為の調整能力及び説明力となる。まさしくその通りだと考える。会派制のいい所は、専門性の部分で補える部分と、意思統一の為の議論が行いやすいところにあると感じている。自分に置き換えてみると、調整能力、説明力が劣っている様に感じている。今後その部分に力を入れて議員活動を行いたい。政策形成についても、住民との連携が一番大事で、住民と共にある議員を入れる様努力する必要を感じた。クジャクの羽根型キャリアについても、よく理解出来た。議員として伸ばしてきた羽は、他ではあまり活用出来ないが、そこを延ばすことにより、人間としての幅、大きさが伸びて行くことになるのだと感じた。概念化能力については、自分に足りない部分であるように思う。個別案件を掘り下げて行くのは、どちらかと言えば出来るのだが、全体を見極めどの方向へ導くのかとなると、悩む部分も多々ある現状である。この様に、今回の勉強会は自分を見つめ、議員を見つめるきっかけになった。もやもやしていた部分が、少し晴れたような気分で、非常に良い研修であった。
- ・今回の公演の本旨は議員不要論をどう打破すべきかではなかったかと思う。行政のレベルは高くなっている現状で、行政職員を如何に超えて行政課題に取り組み、市民の福祉の増進、幸福を実現するには、議員の行動はどうあるべきかではなかったのか。議員には、団体意思決定機能、監視機能、政策形成機能の機能・役割がある。それを十分に發揮する為には、物事の本質を捉え意味付をする能力が必要である。課題を探し、解決の方策を提案し、実行する能力を養わないといけない。表面的には、ビジネススキル、コミュニケーションスキルが必要である。それを支えるのが水面下の能力である。人間性・情熱・趣味等、人間力を高めないといけない。方法論として、まちづくりではなく、まちづかいの理念で行動して行かないといけない。今あるものをどう使い活用して、まちを快適にするかである。橋本元大阪市長の例を挙げられて、政治家の矜持について、根本は郷土・地域・故郷をいかに愛しているかに行き着くように思う。困難や挫折にも立ち向かう力として。自分の考え方や提案を職員に如何に納得させるか考えて苦惱している私にとっては、非常に参考になる講演であった。少人数の部分も集中でき良かったのでは。
- ・専門性の考え方について、大規模な自治体においては、議員数も多く、専門分野（教育・産業・法律等々）の取組が可能となるが、小規模の自治体では、オールラウンドの展開が各議員において必要となる。その場合、各議員の政策の芯棒をしっかりと持ち、その観点から専門分野の考察が必要だという指摘であった。「まちづくり」から「まちづかい」への発想の転換も必要との指摘から、市民が客観的な立場から主体的な立場へと意識改革を進めて行くよう、議員自らが取り組む必要性を感じた。

添付資料参照